

改正投資法・改正企業法に基づく  
ベトナム拠点設立マニュアル

2016年3月

ジェトロ・ハノイ事務所

## ご利用上の注意

ジェトロは提供する資料・データ等の情報および助言につき、できる限り正確を期するよう努力しておりますが、提供した情報の確認・採否はお客様の責任と判断で行っていただきます。この資料の利用に関連し、万が一お客様に不利益を被る事情が発生した場合でも、ジェトロは一切の責任を負いません。

また、文中にある和訳された文書は、ベトナム語原文を仮訳したものです。正文はベトナム語原文をご参照ください。

# 目次

ご利用上の注意.....	2
はじめに.....	4
ベトナム以外で取得された書類の公証作業について.....	5
<b>第1部</b> .....	<b>5</b>
第1章 ベトナムでの一般的な会社形態.....	6
1. 有限会社.....	6
2. 株式会社.....	6
第2章 投資登録証明書(IRC)、企業登録証明書(ERC).....	8
1. 投資登録証明書発給機関.....	8
2. 企業登録証明書発給機関.....	8
3. 国会・政府首相・省レベル人民委員会の投資方針の決定を申請する必要がある案件.....	8
第3章 投資規制分野.....	10
1. 投資禁止分野／条件付き投資分野／外資系企業を対象とする条件付き投資分野.....	10
2. 出資比率制限のある投資分野とその開放プロセス.....	14
第4章 投資優遇とインセンティブ.....	16
1. 投資優遇分野.....	16
2. 投資優遇地域.....	18
3. 税金・費用に係るインセンティブ.....	20
第5章 会社設立手続き.....	26
1. 投資登録証明書の発給申請手続き.....	26
2. 企業登録証明書の発給申請手続き.....	27
3. 特別な分野における企業の設立手順.....	27
第6章 ライセンス発給後の手続き概要.....	28
<b>第2部 ベトナムでの駐在員事務所設立</b> .....	<b>31</b>
第1章 駐在員事務所設立手続き.....	31
第2章 許可証発給後の手続き.....	31
第3章 会社と駐在員事務所の活動に関する違い.....	32
<b>第3部 現地法人の支店／駐在員事務所の設立</b> .....	<b>33</b>
第1章 現地法人の支店/駐在員事務所設立手続き.....	33
第2章 証明書発給後の手続き.....	33
第3章 現地法人本社とその支店の活動に関する違い.....	34
<b>第4部 プロジェクト企業(BOT・BTO・BT・BOO・BTL・BLT・O&amp;M 案件)の設立</b> .....	<b>35</b>
<b>第5部 建設分野における外国請負企業の建設活動許可書取得</b> .....	<b>36</b>
<b>第6部 フローチャート</b> .....	<b>37</b>
<b>第7部 ベトナムでの会社・駐在員事務所設立に関する FQA</b> .....	<b>39</b>
<b>第8部 関連法令</b> .....	<b>50</b>
<b>付録</b> .....	<b>52</b>

## はじめに

外国人投資家がベトナムでビジネスを行う場合、以下のような形態が考えられる。

この冊子では、主に会社、駐在員事務所の設立に焦点を当て、各形態の比較と申請手順について解説を行う。

- 本冊子で解説する形態

会社(*)	1人有限会社	出資者が1人(個人または組織)の有限会社
	2人以上有限会社	出資者が2人以上(個人または組織)の有限会社
	株式会社	出資者が3人以上の株式会社
駐在員事務所		営業活動を行わず、情報収集活動や広報活動を行う事務所
現地法人の支店/駐在員事務所		-
プロジェクト企業		BOT(建設・運営・譲渡)契約、BTO(建設・譲渡・運営)契約、BT(建設・譲渡)契約、BOO(建設・所有・運営)契約、BTL(建設・譲渡・リース)契約、BLT(建設・リース・譲渡)契約、O&M(運営・管理)契約に基づき設立
建設分野の請負		建設分野における外国請負企業の建設活動許可書取得

(\*)他に、合名会社、私営企業がある。

- それ以外の形態

- 外国法人の支店(主には銀行や法律事務所がこの形態)
- 事業協力契約(BCC契約)
- 間接投資(株式購入、合併、買収)
- その他(技術協力契約、代理店契約、委託加工等)

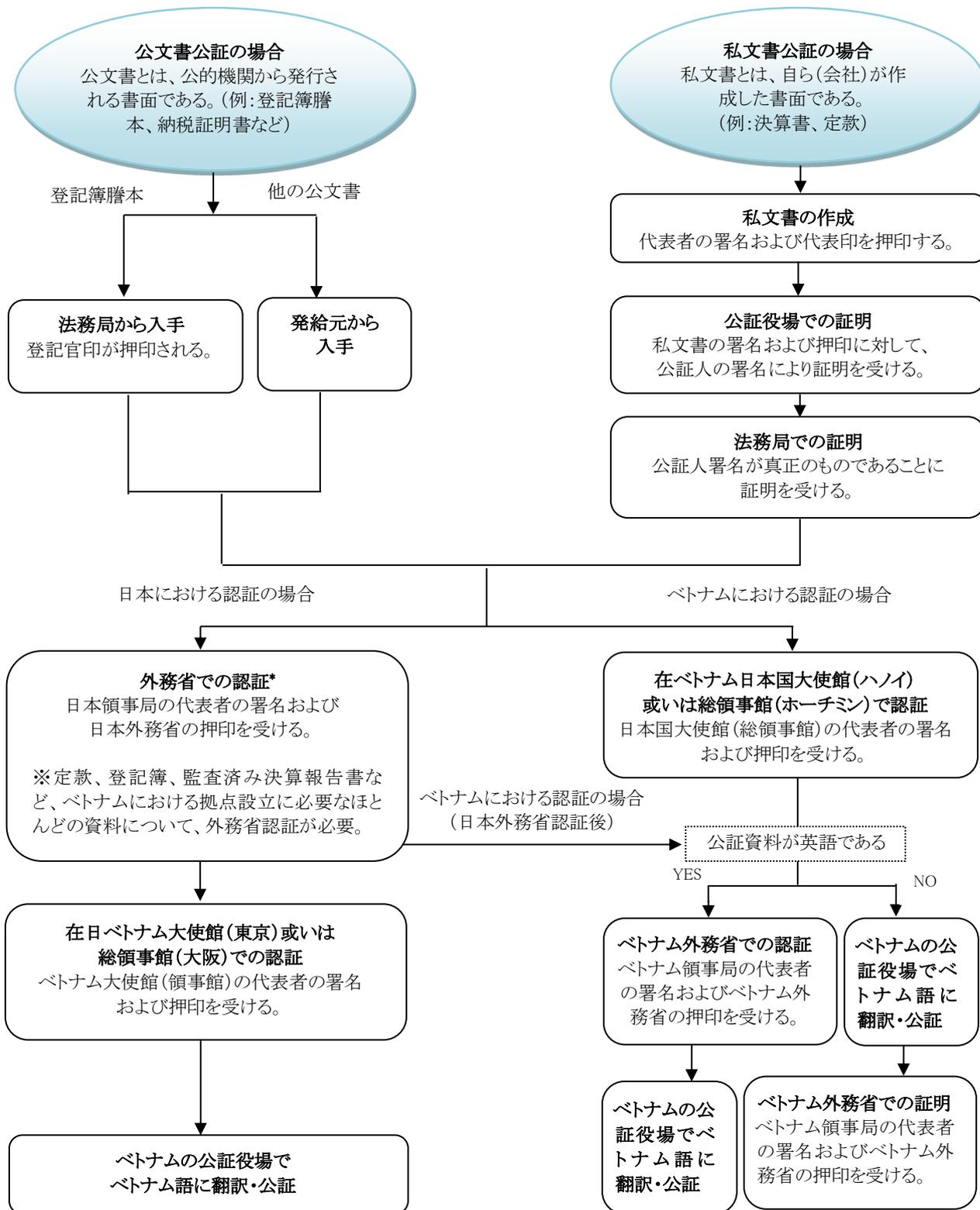
- 用語説明

「社員」という言葉は、本冊子では「出資者」を指す(ベトナム語=THÀNH VIÊN)。

## ベトナム以外で取得された書類の公証作業について

ベトナム以外で取得され、ベトナム当局に提出される書類は、原則として、書類の認証(合法化)→ベトナム語への翻訳→翻訳した文書の公証作業が必要となる。基本的な手順は以下の通り。(関連 FAQ あり、P.47「[質問 27](#)」参照)

なお、英語の書類も日本語と同じ作業が必要となるため、英語版による時間短縮等のメリットはない。



# 第 1 部 ベトナムでの会社設立

## 第 1 章 ベトナムでの一般的な会社形態

現在、ベトナムにおける各会社形態は 2014 年公布の企業法(第 68/2014/QH13 号)で具体的に規定されている。この章では、ベトナムで外国人投資家が会社を設立する際の一般的な形態である、有限会社と株式会社について解説する。

### 1. 有限会社

有限会社は現在もっとも一般的な会社形態であり、これまで日本人投資家の出資するベトナムでの会社設立登録のうち、有限会社の形態が 8 割以上と言われている。主な特徴は以下の通り。

- ▶ 出資者(個人または組織)が 1 名の会社は「1 人有限会社」、2 名以上の会社は「2 人以上有限会社」と呼ばれる。出資者数の上限は 50 名。
- ▶ 「2 人以上有限会社」は資本譲渡に制約あり。

その他特徴は次頁の会社形態一覧を参照のこと。

### 2. 株式会社

現在、外国人投資家はベトナムでの株式会社設立に出資することが許可されているが、その数はまだ多くはない。

株式会社の特徴は、各出資者が自分の出資分を他者に、より自由に譲渡できる点にある。株式会社は、出資金および証券法の規定に基づき大企業となり、公的に株式を発行する権利を持つ。それに加え、創立株主は、設立時に株式会社の予定売買株式の 20%以上を購入・登録するだけでよく、残りの予定売買株式は会社設立後 3 年以内に集めることが可能である。主な特徴は以下の通り。

- ▶ 会社創立株主数は 3 名以上、出資者数の上限はなし。
- ▶ 創立株主は、他者へ自身の株式譲渡を自由に行う権利を持つ。ただし、企業登録証明書の発給から 3 年以内は、創立株主でない者に譲渡する場合、株主総会の合意が必要。
- ▶ 出資者は企業登録証明書の発給日から 90 日以内に、購入登録株式数相当額の納付を完了する。

その他特徴は次頁の会社形態一覧を参照のこと。

### 会社形態一覧

項目	有限会社		株式会社
	1 人有限会社	2 人以上有限会社	
創業者としての出資者数	1 名	2 名～50 名 (50 名以下)	3 名以上 (上限なし)
出資者	組織または個人	組織または個人	組織または個人
定款資本金	出資者の持分は払込資本に 応じる。	出資者の持分は払込資本 に応じる。	持分は株式の保有数に応じる。
株式発行	不可能	不可能	可能
資本金の増減	・増資も減資も可能。 ・出資者による追加出資または第 3 者からの出資を引き受けることで、増資は可能。	増資も減資も可能。	増資も減資も可能。 ・会社が株式の買戻しまたは第 3 者への譲渡を行う場合を除き、会社へ出資した普通株

項目	有限会社		株式会社
	1人有限会社	2人以上有限会社	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3者の出資を受ける場合、資本金の増資後10日以内に2人以上有限会社、または株式会社への変更をしなければならない。</li> </ul>		資本金の回収は不可能。
責任範囲	払込資本金の範囲	払込資本金の範囲	払込資本金の範囲
資本譲渡	持分の一部か全部の譲渡が可能。(一部を譲渡し、出資者が2名以上になる場合は、2人以上有限会社または株式会社への変更手続きが必要)	持分の一部か全部の譲渡が可能。しかし、現出資者への譲渡が優先される。譲渡のオファーをした日から30日間、他の出資者から買収の意向が無ければ、外部の投資家に譲渡することができる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆<u>創立株主から創立株主以外の株主へ譲渡の場合</u> 企業登録証明書の発給日より3年間は株主総会の決議がなければ譲渡不可能。</li> <li>◆<u>上記以外の譲渡の場合</u> 自由に譲渡可能(議決権優先株式を除く)。</li> </ul>
払込の実施に関する規制	出資者は、企業登録証明書が発給された後、90日以内に払込を実施しなければならない。	出資者は、企業登録証明書が発給された後、90日以内に払込を実施しなければならない。	創立株主は、企業登録証明書が発給された後、90日以内に払込を実施しなければならない。なお、創業者創立株主は20%以上の普通株式を保持していなければならない。
組織体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆<u>出資者が組織の場合</u> 会社の管理組織構造は以下の何れかとなる。</li> <li>・委任代表者が一人の場合は、会長、社長および監査役となる。</li> <li>・委任代表者が二人以上の場合は、社員総会、社長および監査役となる。</li> <li>◆<u>出資者が個人の場合</u> 会社の管理組織構造は、会長、社長(会長が兼務可)となる。</li> </ul>	社長、社員総会の会長(社長が兼務可)、社員総会および監査役会(11名以上の社員を有する場合、または内部統制の要請による場合に設置)	会社の管理組織構造は以下の何れかとなる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・株主総会、取締役会、社長および監査役会(個人の株主が11名以上、または総株式の50%以上を所有する法人株主がある場合に設置)</li> <li>・株主総会、取締役会および社長(取締役の20%以上が独立取締役でなければならない、又取締役会に直属する内部会計監査委員会がある必要。)</li> </ul>
経営者の監督機関	会長または社員総会が最高の決定権限を持つ。	社員総会が最高の決定権限を持つ。	株主総会が最高の決定権限を持つ。
法的代表者	1名または複数の法的代表者を任命することが可能。会社の定款において、その具体的な人数・職位・権利・義務を規定する。	1名または複数の法的代表者を任命することが可能。会社の定款において、その具体的な人数・職位・権利・義務を規定する。	1名または複数の法的代表者を任命することが可能。会社の定款において、その具体的な人数・職位・権利・義務を規定する。
会社形態の変更	2人以上有限会社か株式会社に変更可能	1人有限会社か株式会社に変更可能	1人、あるいは2人以上有限会社に変更可能

## 第2章 投資登録証明書(IRC)、企業登録証明書(ERC)

外国人投資家がベトナムで会社を設立する場合、出資金額、定款資本金、事業内容、投資実施場所、人材採用計画、環境対策、プロジェクト設計、建設等の経営に関する計画を取りまとめる必要がある。

最初の手続きであり、会社設立の際にもっとも重要な手続きであるのが、投資登録証明書 (Investment Registration Certificate = IRC) 及び企業登録証明書 (Enterprise Registration Certificate = ERC) の発給申請である。投資家はまずは投資登録証明書、その後に企業登録証明書を取得するという二段階での行政手続きを実施する必要がある。(P.110 [投資登録証明書、企業登録証明書のサンプル](#)あり)

### 1. 投資登録証明書発給機関

政令第 118/2015/ND-CP 号(投資法の一部条項の施行細則)の規定によると、投資登録証明書は計画投資局、または工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区の管理委員会(以下「管理委員会」と呼ぶ)により発給される。管理委員会が設置されていない地方の工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区については、地方人民委員会が発給機関となる。投資登録証明書の発給申請先と発給機関は以下の通り。

発給申請先と発給機関	
計画投資局	管理委員会
<ul style="list-style-type: none"> <li>工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区以外への投資案件</li> <li>管理委員会の無い工業団地・輸出加工区・ハイテク地区のインフラ整備案件、またはそれへの投資案件</li> <li>複数の省・中央直轄市において実施される案件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区への投資</li> <li>工業団地・輸出加工区・ハイテク地区のインフラ整備案件</li> </ul>

ただし、ベトナムの社会経済に大きな影響を及ぼす重要案件(本章 3.参照)に対しては、その承認後、各管轄機関より投資登録証明書が発給される。

### 2. 企業登録証明書発給機関

政令第 78/2015/ND-CP 号の規定によると、市・省ごとの企業登録証明書は投資計画局に属する経営登録室、県レベルでは県の人民委員会に属する財務計画室である。

### 3. 国会・政府首相・省レベル人民委員会の投資方針の決定を申請する必要がある案件

投資法第 30、31、32 条に基づき、下記の案件は、国会・政府首相・省レベル人民委員会の投資方針の決定を申請する必要がある。

投資方針決定機関	案件
国会	1) 環境に多大な影響を与える又はその可能性のある下記の案件。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 原子力発電所</li> <li>- 下記の土地使用目的を変更する案件               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 面積が50h以上の国立公園、天然保護区、景観保存地区、科学研究、実験のための森林地区、水源保護目的のための森林地区</li> <li>・ 50h以上の水源保護のための森林</li> <li>・ 土地使用面積が500h以上の防風、防砂、防波、海による浸食の防止、環境保護のための森林地区</li> <li>・ 土地使用面積が1,000h以上の生産林地区</li> </ul> </li> </ul> 2) 農繁期が2期作/毛作以上で、面積が500h以上の水稻栽培の土地使用目的変更の要求が

投資方針 決定機関	案件
	<p>ある案件</p> <p>3) 山岳地帯での2万人以上、その他の地帯での5万人以上が移住、再定住する案件</p> <p>4) 国会の決定が必要な特別政策の適用を要求する案件</p>
政府首相	<p>1) 資金源にかかわらず、下記の何れかの場合に該当する案件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 山岳地帯での1万人以上、その他の地帯での2万人以上が移住、再定住する。</li> <li>- 空港の建設・経営、航空輸送経営</li> <li>- 国家の海洋港建設・経営</li> <li>- 石油の調査、開発、加工</li> <li>- ギャンブル、カジノの経営活動</li> <li>- 紙巻タバコの生産</li> <li>- 工業団地、輸出加工区、経済特区内のインフラストラクチャーの開発</li> <li>- ゴルフ場の建設・経営</li> </ul> <p>2) 上記2.1)に該当せず、5兆ドン以上の投資資本規模を有する案件</p> <p>3) 海上輸送経営、ネットワークインフラストラクチャーを持つ通信の経営、植林、出版、マスメディアの各分野における外国投資案件、100%外国資本による科学技術組織、科学技術企業の設立</p> <p>4) 法規に基づく政府首相の投資方針決定、又は投資決定権限にあるその他の案件</p>
省レベル 人民委員会	<p>1) 競売、入札又は譲渡などを通じないで、国家により土地を交付・賃貸される案件; 土地使用目的の変更を要求するプロジェクト</p> <p>2) 関連法規に基づく技術移転が制限された技術一覧に属する技術を使用する案件</p>

### 第3章 投資規制分野

#### 1. 投資禁止分野／条件付き投資分野／外資系企業を対象とする条件付き投資分野

投資法第6条と付録4において、全企業共通の投資禁止分野、条件付き投資分野が定められている。

外資系企業を対象とする条件付き投資分野に関しては、現在、計画投資省により、リスト更新中である。以下に掲載するリストはウェブサイト(<https://dautunuocngoai.gov.vn/fdi/nganhnghedautu/6>)で公開されており、2016年3月時点のリストを翻訳したもの。

具体的には以下の通りである。

#### (1) 投資禁止分野一覧(全企業共通)

No.	事業分野
1	2014年投資法の付録1に規定される麻薬の販売
2	2014年投資法の付録2に規定される化学物質・鉱産物の販売
3	CITES 公約(ワシントン条約)の付録1に従う、野生動植物の標本の売買;投資法の付録3に従う天然起源グループIの絶滅危惧、または希少な野生動植物の標本の販売
4	売春
5	人身・幹細胞・人体の一部の販売
6	人間の無性生殖に関わる事業

#### (2) 条件付き投資分野(全企業共通)

No.	事業分野	No.	事業分野
1	印鑑作成		ビス
2	支援機器販売(修理も含む)	26	保険ビジネス
3	各種爆竹の販売	27	再保険事業
4	質屋サービス	28	保険ブローカー
5	マッサージサービス	29	保険代理
6	優先権を持つ車両の信号装置の販売	30	保険代理訓練サービス
7	護衛サービス	31	価格査定サービス
8	ペイントボールガンの販売	32	株化のための企業評価コンサルティングサービス
9	弁護士業	33	宝くじの販売
10	公証作業	34	外国人に対する賞金付ゲーム経営
11	金融、銀行、建設業、骨董品、遺物や著作権の分野における司法的評価に関連する作業	35	負債回収サービス
12	資産競売業	36	負債売買サービス
13	商事仲裁協会サービス	37	信用評価サービス
14	執行人	38	カジノ経営
15	管財人	39	ギャンブルサービス
16	会計サービス	40	希望退職者向け退職金の管理サービス
17	監査サービス	41	石油の販売
18	税務手続きの代行サービス	42	ガスの販売
19	税関手続きの代行サービス	43	企業査定サービス
20	免税品の販売	44	工業用火薬材料の販売(破棄の活動も含む)
21	保税倉庫サービス	45	火薬の前駆物質の販売
22	国内における商品の集荷サービス	46	工業用火薬材料及び火薬の前駆物質を使用する事業
23	出入国区域の内外における税関検査サービス	47	爆破サービス
24	証券事業	48	化学兵器の開発、生産、貯蔵、使用および破滅に関する国際公約で禁止された化成品を除く化成品の販売
25	証券預託機関、上場証券取引市場及びその他証券類の登記・預託・手形交換・決算サー		

No.	事業分野
49	無機質肥料の販売
50	ワイン販売
51	タバコ、タバコ材料及びタバコの製造に使用する機械・設備の販売
52	商品取引所の活動
53	発電、電気の伝導・配分・卸売・小売・輸出入、電力専門コンサルティング活動
54	商工省の専門管理分野における食品の経営
55	米の輸出
56	特別消費税商品の仮輸入・再輸出
57	冷凍食品の仮輸入・再輸出
58	中古品のリストに属する商品の仮輸入・再輸出
59	フランチャイズ
60	炭の販売
61	物流サービス
62	鉱産物の販売
63	工業用前駆物質の販売
64	商品売買活動及び海外投資家の商品売買に直接関連する活動
65	電子商取引
66	軽油分野における活動
67	海上調査・開発装置を除く工業・化成品・工業用爆発物の分野で特定の圧力発生装置とジャッキ、鉦区・鉦油開発設備の適性評価サービス
68	職業訓練活動
69	外国または外資系の職業訓練校との協力に基づく専門学校及び短期大学レベルの職業訓練活動
70	消防サービス
71	職業能力評価サービス
72	外国または在ベトナム外資系職業訓練校との協力に基づく職業訓練プログラムの品質査定サービス
73	労働安全に関して要求される機械・設備に対する労働安全技術の検定サービス
74	労働安全・労働衛生についての訓練サービス
75	職業紹介サービス
76	海外への労働者派遣サービス
77	麻薬解毒リハビリサービス
78	合格品の認証及び公告サービス
79	人材派遣サービス
80	道路輸送
81	自動車の保証・保守サービス
82	動力車検定サービス
83	車両訓練サービス
84	交通安全検査員の訓練サービス

No.	事業分野
85	運転試験サービス
86	交通安全検査サービス
87	水上運送
88	内陸水運の輸送手段の製造・改修・修理・回復サービス
89	内陸水運の輸送手段の操縦者及び船員の訓練サービス
90	海運業、船舶代理サービス
91	マルチ商法
92	牽引サービス
93	中古船舶の輸入・爆破
94	船舶の製造・改修・修理サービス
95	海港開発
96	空輸
97	飛行機及び飛行機のモーターとプロペラと設備の設計・製造・保守・実験
98	空港経営
99	空港での航空サービス
100	飛行活動提供・保障サービス
101	航空職員訓練サービス
102	鉄道輸送
103	鉄道のインフラ構造
104	都市鉄道
105	複合一貫輸送サービス
106	水・陸路を輸送手段とした危険貨物の輸送サービス
107	パイプライン輸送
108	海上保安サービス
109	不動産経営
110	不動産ブローカー、不動産評価、不動産管理に関する知識の教育・養成サービス
111	アパート管理・運営に関する専門的知識及び業務の教育・養成サービス
112	工事建設投資プロジェクトの管理業務改善サービス
113	プロジェクト管理コンサルティング・サービス
114	建設視察サービス
115	建設設計の実行・検査サービス
116	建設工事の視察コンサルティング
117	建設工事サービス
118	建設投資プロジェクトの作成・検査サービス
119	海外投資家の建設活動
120	建設投資額の管理サービス
121	建設工事の品質適合性の検査・認証サービス
122	照明・緑化システムの管理・稼働サービス
123	共用インフラシステムの管理・稼働
124	建設企画設計の作成サービス
125	外国人及び外国組織の実施による都市企画作成サービス

No.	事業分野
126	白石綿、蛇紋石を用いた製品事業
127	郵便事業
128	テレコム・サービス
129	無線送信機、無線トランシーバーの輸入
130	デジタル署名認証サービス
131	出版社の設立・運営
132	印刷サービス
133	出版物の発行サービス
134	ソーシャルネットワーク・サービス
135	インターネットゲーム
136	有料テレビ・ラジオ放送
137	電子情報通信ページの設立サービス
138	外国人パートナーに対する輸入禁止の使用済み情報技術製品リストに属する使用済み情報技術製品の加工・再生利用・修理サービス
139	オンデマンド TV
140	移動通信ネットワーク、インターネットにおける情報コンテンツおよび、情報技術サービス
141	移動通信妨害、ビジネスの妨害装置の売買
142	製品の安全、セキュリティ情報サービス
143	大学等教育機関活動
144	外資系教育機関の活動、外国教育機関の在ベトナム駐在員事務所、外資系教育機関の分校
145	恒久的教育機関の活動
146	学生に対する国防・安全教育センターの活動
147	高等教育機関の活動
148	専門学校活動
149	特定の学校活動
150	幼稚園活動
151	外国との協力に基づく教育活動
152	補習サービス
153	水産物の開拓
154	漁具及び水産物開拓用設備
155	水産物の売買
156	魚餌の売買
157	水産物の養殖用生物学・微生物の製品、化成品、環境改善製品の売買
158	水産物の試験サービス
159	魚餌の試験サービス
160	CITES 公約(ワシントン条約)の付録に基づく、野生動物と野生植物の生殖・成長のための養殖及び人工栽培
161	CITES 公約(ワシントン条約)の付録で規定されていない希少な野生動物と野生植物の生殖・成長のための養殖及び人工栽培
162	野生動物の生殖・成長のための養殖
163	CITES 公約(ワシントン条約)の付録で規定

No.	事業分野
	されている天然標本の輸出・輸入・再輸出・通過・帰化
164	CITES 公約(ワシントン条約)の付録に従い生殖・成長のための養殖及び人工栽培による標本の輸出・輸入・再輸出
165	植物保護薬の売買
166	植物検疫の対象物体の処理サービス
167	植物保護薬の検定サービス
168	植物保護サービス
169	動物薬、生物学製品、ワクチン、微生物、獣医学的使用の化成品
170	獣医技術サービス
171	動物の検査・手術サービス
172	動物の予防接種、診断、処方、治療、健康の世話
173	動物薬の実験・試練サービス(動物の薬剤、水棲動物用薬剤、ワクチン、生物学製品、微生物、獣医・水産獣医学用化成品を含む)
174	集中飼育、繁殖動物生産;動物の殺処分;動物・動物品の隔離検疫;動物飼料生産のための動物起源がある原料の生産及び動物・動物品の前処理、加工、包装、保管サービス
175	農業農村開発省の専門管理分野に属する食品の売買
176	有機肥料の経営・検定
177	植物種子及び動物種子の販売
178	家畜飼料の生産
179	家畜飼料の輸入
180	CITES 公約(ワシントン条約)の付録に従い監査下にある希少野生動物・植物及び陸生動物・植物の輸出・輸入
181	商業目的による開発・使用を規制された森林植物・動物の売買
182	国内自然森林を用いた盆栽、陰木、古木の売買
183	国内自然森林の木材由来の薪、炭火の売買
184	精子、胎児、種卵及び幼虫の取扱い
185	水産物の養殖用生物学・微生物の製品、化成品、環境改善製品
186	水産物の養殖用生物学・微生物の製品、化成品、環境改善製品の実験・試練サービス
187	遺伝子改善製品の売買
188	請負に関する訓練・養成サービス
189	請負代理サービス
190	投資プロジェクトの評価コンサルティング・サービス
191	投資プロジェクトの評価、訓練サービス
192	診断・治療サービス
193	HIV 検査サービス

No.	事業分野
194	幹細胞バンク
195	生殖医療支援、精子、胚の保管サービス
196	薬の販売
197	薬物検査サービス
198	化粧品の生産
199	病原体の検査サービス
200	予防接種サービス
201	医療機器分野での化学事業、殺虫剤・消毒剤の売買
202	アヘン中毒を治療する為の代替薬、治療サービス
203	保健省の専門的管理分野における食品事業
204	美容整形サービス
205	代理懐胎技術実行サービス
206	薬の生物学的利用能及び生物学的同等性(BA/BE)の評価サービス
207	臨床的新薬試験サービス
208	医療装置の販売
209	医療装置設備の事業所活動
210	医療装置設備検査サービス
211	工業拠点査定サービス
212	放射線に関わる業務実行サービス
213	原子力応用援助サービス
214	放射材料の輸出・輸入・輸送
215	科学テクノロジー分野における適性評価サービス
216	測定手段及び測定基準の検定・計測・実験
217	オートバイ、自転車のヘルメットの売買
218	テクノロジーの評価・査定・鑑定サービス
219	知的財産権の代表サービス
220	映画製作
221	骨董品の査定サービス
222	遺跡保存・修復・復旧プロジェクトの企画作成・実施進行・実施視察サービス
223	カラオケ及びダンスホールのサービス
224	旅行サービス
225	スポーツ活動の経営
226	芸術演奏、ファッションショー、美人・モデルコンテストの実行サービス
227	音楽・ダンス・パフォーマンスの記録の経営
228	祭の開催サービス
229	美術作品・撮影作品の経営
230	滞在先提供サービス
231	広告サービス
232	国家の遺物、骨董品、宝物の売買
233	博物館事業

No.	事業分野
234	ゲームの経営(外国人向け賞金付ゲーム及びインターネット上の賞金付ゲームを除く)
235	国家、政治及び社会組織に属さない遺品、骨董品の輸出;文化・スポーツ・観光省の専門管理分野における文化商品の輸入
236	著作権及びその関連の検定サービス
237	土地の調査・評価の諮問サービス
238	土地の使用計画・制作に関わるサービス
239	情報技術インフラ建設サービス及び土地情報システムのソフトウェア構築サービス
240	土地情報データベースの構築サービス
241	土地価格確定サービス
242	土地使用権の競売サービス
243	測定及び地図のサービス
244	地下水採取のための掘削サービス
245	地下水調査サービス
246	水開発・処理・供給サービス
247	排水サービス
248	鉱産調査サービス
249	鉱山開発
250	有害な廃棄物の管理
251	廃棄物の輸入
252	環境観測サービス
253	戦略的環境アセスメント、環境影響評価、環境保護提案の報告の作成に関するコンサルティングサービス
254	生物学的製品の経営
255	廃棄物の回収・輸送・処理サービス
256	商業銀行の活動
257	信用金庫の活動
258	協同組合銀行、人民信用基金、マイクロ金融機関の活動
259	中間決算サービス提供
260	信用情報サービスの提供
261	為替活動
262	金の延べ棒の売買
263	金の延べ棒の製造及び金の延べ棒を製造するため原料金輸出・輸入
264	貴金属・美術工芸系金の製造
265	中央銀行の専門管理分野に属する商品の輸入
266	お金の印刷・鑄造活動
267	武装勢力に対する軍備・軍需品及び兵器、技術装置、器材、軍事・公安専用手段の経営;特種部品、物資、設備製造及び専用技術

### (3) 外資企業を対象とする条件付き投資分野

No.	事業分野	CPC コード
1	専門サービス	861, 862, 8671, 8672, 8673, 8674, 932
2	コンピューターサービスおよび関連サービス	841-845, 849
3	研究開発サービス	851, 852, 853
4	運転手有無のレンタルサービス	83104, 83103, 83109, 72130
5	その他の経営サービス	871, 864, 86402, 865, 86505, 866, 86602, 8676, 883, 884, 885, 86751, 86752, 86753, 633, 87305, 87401, 87402, 87504, 876, 97001, 97014, 8613, 865
6	通信サービス	751, 7511
7	視聴覚サービス	96112, 96113, 96121, 9613
8	建設サービス	511-8
9	流通事業サービス	-
10	教育、訓練	921, 922, 923, 924, 929, 9223, 9231
11	環境に関するサービス	9401, 9402, 9404, 9405, 94090*
12	医療および社会サービス	9311, 93121, 93122, 9319
13	旅行サービスおよび関連サービス	64110, 642, 643, 747
14	レジャー、文化、スポーツサービス	9619, 964, 9649
15	輸送サービス	8868**, 7111, 7112, 7113, 8868, 743, 7121 + 7122, 7123, 8867, 713, 741, 742, 748, 7214
16	けん引サービス	749, 7211, 7212, 7411
17	不動産事業	-
18	製品の生産および経営	7461
19	農業、林業、漁業	881

## 2. 出資比率制限のある投資分野とその開放プロセス

WTO 加盟によるベトナムの市場開放ロードマップ、ベトナムが締結または参加する国際条約、現行のベトナム法等に基づき、外国投資家へ完全には解放されていない投資分野がある。その主な該当分野は下記の通りであり、外資 100%での企業設立が可能な時期は、現時点ではまだ不明となっている。

No.	投資領域	外国投資比率(%)の制限
1	広告サービス	制限なし(※)
2	基本通信事業サービス： 電話サービス、パケット交換データ移送サービス、 ファクシミリサービス、通信路リースサービス等	◆インフラ網を持たないサービス： 65%以下 ◆インフラ網を持つサービス： 49%以下
3	仮想プライベートネットワーク(VPN)サービス	◆インフラ網を持たないサービス： 70%以下 ◆インフラ網を持つサービス： 49%以下
4	付加価値サービス： 電子メール、直線通信/データベースからの情報 取得アクセス、電子データ交換(EDI)、インターネット ユーザーサービス(IAS)等	◆インフラ網を持たないサービス： 65%以下 ◆インフラ網を持つサービス： 50%以下
5	映画制作、映画配給サービス	51%以下
6	旅行代理および観光ツアー実施サービス	制限なし(※)
7	電子娯楽事業	49%以下
8	海上運送サービス： 国内輸送を除く旅客運搬サービス、国内輸送を除	ベトナム国旗を掲揚する船舶運行会社の設立 49%以下

No.	投資領域	外国投資比率(%)の制限	
	く貨物運搬サービス		
9	通関サービス(海上運送補助サービスを含む)	制限なし(※)	
10	内陸水路における運送サービス(旅客運搬、貨物運搬)	49%以下	
11	鉄道運送サービス (旅客運搬、貨物運搬)	49%以下	
12	道路運送サービス	(旅客運搬)	49%以下
		(貨物運搬)	51%以下
13	コンテナ積降サービス(海上運送補助サービスを含む)	50%以下	
14	各空港で供給されるサービスを除く、コンテナ積降サービス(全ての形態の運送における補助的サービスを含む)	50%以下	
15	農業、狩猟および林業の関連サービス	51%以下	

(※) 出資比率の制限はないが、合弁での設立が必要。

## 第4章 投資優遇とインセンティブ

### 1. 投資優遇分野

2015年11月12日付け政府の政令第118/2015/ND-CP号に添付された付録Iにおいて定められている投資優遇分野は、「投資特別奨励分野」と「投資奨励分野」に分かれており、具体的は以下の通りである。

投資特別奨励分野	投資奨励分野
◆ ハイテク技術、情報技術、裾野産業	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 政府首相の決定による投資・発展を優先されるハイテク技術のリストに属するハイテク技術の応用</li> <li>2. 政府首相の決定による発展を奨励されるハイテク製品のリストに属する製品の製造</li> <li>3. 政府首相の決定による裾野産業の製品の製造</li> <li>4. ハイテク技術を用いた製造、ハイテク技術企業の開発;ハイテク技術の発展のためのベンチャー投資;ハイテク技術に関する法規に従うハイテク技術の応用、研究、開発;バイオテクノロジー製品の製造</li> <li>5. 情報技術に関する法規によるソフトウェア製品、デジタル情報内容製品、主要なIT製品の生産、ソフトウェアサービス、情報安全事故の克服サービス、情報安全保護サービス</li> <li>6. 再生エネルギー、クリーンエネルギー、廃棄物処理を使用したエネルギーの生産</li> <li>7. 複合素材、軽建設資材、希有材料の生産</li> </ol>	
◆ 科学技術、電子、機械、素材の生産、情報技術	
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 政府首相の決定による主要な機械製品のリストに属する製品の製造</li> <li>2. 研究および開発(R&amp;D)への投資</li> <li>3. 鉄鉱、高品質鋼鉄、合金を用いた鋼片の生産</li> <li>4. コークスおよび活性炭の生産</li> <li>5. 省エネ製品の生産</li> <li>6. 石油化学物質、医薬化学品、基礎科学製品、プラスチック・技術的なゴム部品の製造</li> <li>7. 付加価値30%以上の製品の製造(計画投資省の指導に従う)</li> <li>8. 投資特別奨励分野に属さない電子部品の製造、組立</li> <li>9. 自動車、自動車部品、船舶の製造</li> <li>10. 投資特別奨励分野に属さない工具・機械・設備・部品、農林業・漁業、製塩業の生産用機械、食品加工機械、灌漑設備機器の製造</li> <li>11. アスベスト素材に代わる素材の生産</li> </ol>

<b>◆ 農業</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>8. 植林、森林の保護・開発</li> <li>9. 農業・林業・水産の養殖、加工、保管</li> <li>10. 農作物、家畜、林業用苗、水産物の生産・飼育</li> <li>11. 天然塩の精製・開拓・生産</li> <li>12. 先進的な漁法を用いた遠洋漁業；漁業の物流サービス；漁船製造拠点の建設及び漁船の製造</li> <li>13. 海上保安サービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>12. 薬草の栽培・収穫・加工；希少で特有な遺伝源及び薬草の保護・保存</li> <li>13. 家畜、家禽・水産の飼料製造と精製</li> <li>14. 植物栽培、畜産業、水産養殖、植物・家畜の保護のための科学・技術サービス</li> <li>15. 家畜の屠殺・解体室の新建設・改善・改修；家禽・家畜の保管・加工</li> <li>16. 加工産業のための集中的な原料区域の建設・開発</li> <li>17. 海産物の開発</li> </ul>
<b>◆ 環境保護、インフラ建設</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>14. 廃棄物の収集・処理・再生・再利用</li> <li>15. 工業団地、輸出加工区、ハイテク地区、経済特区における機能エリアのインフラの建設及び事業</li> <li>16. 水処理所、発電所、排水システム；橋梁、道路、鉄道；港湾、海港、河港；空港、駅と政府首相の決定によるその他重要なインフラ工事への建設投資</li> <li>17. 都市における公共乗客輸送の発展</li> <li>18. 農村における市場の建設、管理事業への投資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>18. 工業団地のインフラの建設・開発</li> <li>19. 工業団地、輸出加工区、ハイテク地区、経済特区に勤務する労働者向けのアパート建設、学生寄宿舎建設および社会福祉に基づく要支援者向けの住宅建設；労働者向けの機能的都市地域の建設（幼稚園、学校、病院を含む）</li> <li>20. 石油のオーバーフロー処理、山・土手の浸食及び岸辺・浜辺・堤防・湖の事故の克服；オゾン層破壊物質と温室効果ガスの排出削減テクノロジーの適用</li> <li>21. 商品展覧会、物流センター、倉庫、スーパー、ショッピングセンター事業への投資</li> </ul>
<b>◆ 教育</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>22. 教育・研修施設のインフラ施設事業；非公立の教育機関（幼稚園、一般教育、職業教育）の発展に向けた投資</li> </ul>	
<b>◆ 文化、社会、スポーツ、医療</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>19. 会住宅・再定住住宅の建設</li> <li>20. 疫病予防衛生のための施設の事業への投資</li> <li>21. 新治療薬の製造を目的とする調剤技術・バイオ技術についての科学研究</li> <li>22. 薬原料、主要かつ重要な薬、流行病の予防治療薬、ワクチン、バイオ医療製品、薬草、漢方薬の生産；特許証及び関連特権の期限が間際の薬；GMP 基準を満たす治療薬の製造を目的とする先進技術、バイオ技術の応用；薬に直接接する包装の生産</li> <li>23. メタドン生産地への投資</li> <li>24. 強化選手向けスポーツ研修・強化センター、障害者向けスポーツセンター・トレーニング施設の事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>23. 医療機器の製造、天災・災害・危険な伝染病用の治療薬保管倉庫の建設</li> <li>24. 植物の保護薬品、殺虫剤及び薬品の原料の生産；動物・水産物向けの予防・治療</li> <li>25. バイオ試験施設、薬品能力評価施設、薬品の生産・保管・検査・試験において優良基準に達する施設への投資</li> <li>26. 東洋医学・伝統医学治療の基礎科学研究・証明およびその検査基準の構築；</li> <li>27. スポーツセンター・訓練センター・スポーツクラブ、運動場、スイミング・プール；スポーツ設備の製造・加工・修理の施設の事業への投資</li> <li>28. 公共図書館、映画館事業への投資</li> </ul>

への投資;トレーニング方法の開発、国際大会に対応できるスポーツ施設建設;専門の訓練・競技場への投資 25. 高齢者医学センター、メンタルセンター、枯れ葉剤被害者の治療センターの事業;障害者・孤児・ストリートチルドレン養護施設設立への投資 26. 治療・教育・社会労働センターの事業;麻薬患者、タバコ中毒者のリハビリ施設;HIV/AIDS 治療施設への建設投資 27. 国家級博物館、民族文化住宅;民族舞踏歌劇団、歌劇場、撮影所、印刷現像所;美術・撮影館;民族楽器の製造・修理;博物館・民族文化住宅・芸術文化学校の維持と保存;伝統工芸を紹介・発展する専業村への投資	29. 霊園、火葬・電葬サービス施設への投資
◆ その他の分野	
	30. 人民信用基金、マイクロ金融機関等の事業活動

## 2. 投資優遇地域

投資法第3章、およびその施行細則を定めた政令第118/2015/ND-CP号において定められている投資優遇地域は、「特別に困難な経済・社会条件を持つ地域」と「困難な経済・社会条件を持つ地域」に分かれており、具体的には次頁の通り。

### 投資優遇地域一覧

No.	省	特別に困難な経済・社会条件を持つ地域	困難な経済・社会条件を持つ地域
1	Bắc Kạn	全ての各県、町村および Bắc Kạn 市	—
2	Cao Bằng	全ての各県および Cao Bằng 市	—
3	Hà Giang	全ての各県および Hà Giang 市	—
4	Lai Châu	全ての各県および Lai Châu 市	—
5	Sơn La	全ての各県および Sơn La 市	—
6	Điện Biên	全ての各県、町村および Điện Biên 市	—
7	Lào Cai	全ての各県	Lào Cai 市
8	Tuyên Quang	Na Hang, Chiêm Hóa, Lâm Bình の各県	Hàm Yên, Sơn Dương, Yên Sơn の各県および Tuyên Quang 市
9	Bắc Giang	Sơn Động 県	Lục Ngạn, Lục Nam, Yên Thế, Hiệp Hòa の各県
10	Hoà Bình	Đà Bắc, Mai Châu の各県	Kim Bôi, Kỳ Sơn, Lương Sơn, Lạc Thủy, Tân Lạc, Cao Phong, Lạc Sơn, Yên Thủy の各県
11	Lạng Sơn	Bình Gia, Đình Lập, Cao Lộc, Lộc Bình, Tráng Định, Văn Lãng, Văn Quan, Bắc Sơn の各県	Bắc Sơn, Chi Lăng, Hữu Lũng の各県
12	Phù Thọ	Thanh Sơn, Tân Sơn, Yên Lập の各県	Đoan Hùng, Hạ Hòa, Phù Ninh, Sông Thao, Thanh Ba, Tam Nông, Thanh Thủy, Cẩm Khê の各県

No.	省	特別に困難な経済・社会条件を持つ地域	困難な経済・社会条件を持つ地域
13	Thái Nguyên	Võ Nhai, Định Hóa, Đại Từ, Phú Lương, Đồng Hỷ の各県	Đại Từ, Phổ Yên, Phú Lương, Phú Bình, Đồng Hỷ の各県
14	Yên Bái	Lục Yên, Mù Cang Chải, Trạm Tấu の各県	Trần Yên, Văn Chấn, Văn Yên, Yên Bình の各県, Nghĩa Lộ 町村
15	Quảng Ninh	Ba Chẽ, Bình Liêu の各県、および Cô Tô 島県、および省直轄諸島	Vân Đồn, Tiên Yên, Hải Hà, Đầm Hà の各県
16	Hải Phòng	Bạch Long Vỹ, Cát Hải の各島県	—
17	Hà Nam	—	Lý Nhân, Thanh Liêm, Bình Lục の各県
18	Nam Định	—	Giao Thủy, Xuân Trường, Hải Hậu, Nghĩa Hưng の各県
19	Thái Bình	—	Thái Thụy, Tiền Hải の各県
20	Ninh Bình	—	Nho Quan, Gia Viễn, Kim Sơn, Tam Điệp, Yên Mô の各県
21	Thanh Hoá	Mường Lát, Quan Hóa, Quan Sơn, Bá Thước, Lang Chánh, Thường Xuân, Cẩm Thủy, Ngọc Lặc, Như Thanh, Như Xuân の各県	Thạch Thành, Nông Cống の各県
22	Nghệ An	Kỳ Sơn, Tương Dương, Con Cuông, Quế Phong, Quỳnh Hợp, Quỳnh Châu, Anh Sơn の各県	Tân Kỳ, Nghĩa Đàn, Thanh Chương の各県および Thái Hòa 町村
23	Hà Tĩnh	Hương Khê, Hương Sơn, Vũ Quang, Lộc Hà, Kỳ Anh の各県	Đức Thọ, Kỳ Anh, Nghi Xuân, Thạch Hà, Cẩm Xuyên, Can Lộc の各県
24	Quảng Bình	Tuyên Hóa, Minh Hóa, Bố Trạch の各県	残りの各県および Ba Đồn 町村
25	Quảng Trị	Hướng Hóa, Đa Krông の各県、Cồn Cỏ 島県、および省直轄諸島	残りの各県
26	Thừa Thiên Huế	A Lưới, Nam Đông の各県	Phong Điền, Quảng Điền, Hương Trà, Phú Lộc, Phú Vang の各県および Hương Trà 町村
27	Đà Nẵng	Hoàng Sa 島県	—
28	Quảng Nam	Đông Giang, Tây Giang, Nam Giang, Phước Sơn, Bắc Trà My, Nam Trà My, Hiệp Đức, Tiên Phước, Núi Thành, Nông Sơn, Thăng Bình の各県および Cù Lao Chàm 島	Đại Lộc, Quế Sơn, Phú Ninh, Duy Xuyên の各県
29	Quảng Ngãi	Ba Tư, Trà Đông, Sơn Tây, Sơn Hà, Minh Long, Bình Sơn, Tây Trà, Sơn Tịnh の各県および Lý Sơn 島県	Nghĩa Hành 県
30	Bình Định	An Lão, Vĩnh Thạnh, Vân Canh, Phù Cát, Tây Sơn, Hoài Ân, Phù Mỹ の各県	Tuy Phước 県
31	Phú Yên	Sông Hinh, Đồng Xuân, Sơn Hòa, Phú Hòa, Tây Hòa の各県	Sông Cầu 町村および Đông Hòa, Tuy An の各県
32	Khánh Hoà	Khánh Vĩnh, Khánh Sơn の各県、Trường Sa 島県および省直轄諸島	Vạn Ninh, Diên Khánh, Cam Lâm の各県、Ninh Hòa 町村, Cam Ranh 市
33	Ninh Thuận	全ての各県	Phan Rang - Tháp Chàm 市
34	Bình Thuận	Phú Quý 島県	Bắc Bình, Tuy Phong, Đức Linh, Tân Lĩnh, Hàm Thuận Bắc, Hàm Thuận Nam,

No.	省	特別に困難な経済・社会条件を持つ地域	困難な経済・社会条件を持つ地域
			Hàm Tân の各県
35	Đắk Lắk	全ての各県および Buôn Hồ 町村	Buôn Ma Thuột 市
36	Gia Lai	全ての各県および町村	Pleiku 市
37	Kom Tum	全ての各県および市	—
38	Đắk Nông	全ての各県および町村	—
39	Lâm Đồng	全ての各県	Bảo Lộc 市
40	Bà Rịa-Vũng Tàu	Côn Đảo 島県	Tân Thành, Châu Đức, Xuyên Mộc の各県
41	Tây Ninh	Tân Biên, Tân Châu, Châu Thành, Bến Cầu の各県	残りの各県
42	Bình Phước	Lộc Ninh, Bù Đăng, Bù Đốp, Bù Gia Mập, Phú Riềng の各県	Đồng Phú, Chơn Thành, Hớn Quản の各県、Bình Long, Phước Long の各町村
43	Long An	Đức Huệ, Mộc Hóa, Vĩnh Hưng, Tân Hưng の各県	Kiến Tường 町村、Tân Thành、Đức Hòa、Thạnh Hóa の各県
44	Tiền Giang	Tân Phước, Tân Phú Đông の各県	Gò Công Đông, Gò Công Tây の各県
45	Bến Tre	Thạnh Phú, Ba Tri, Bình Đại の各県	残りの各県
46	Trà Vinh	Châu Thành, Trà Cú の各県	Cầu Ngang, Cầu Kè, Tiểu Cần の各県および Trà Vinh 市
47	Đồng Tháp	Hồng Ngự, Tân Hồng, Tam Nông, Tháp Mười の各県および Hồng Ngự 町村	残りの各県
48	Vĩnh Long	—	Trà Ôn, Bình Tân, Vũng Liêm, Mang Thít, Tam Bình の各県
49	Sóc Trăng	全ての各県および Vĩnh Châu, Ngã Năm の各町村	Sóc Trăng 市
50	Hậu Giang	全ての各県および Ngã Bảy 町村	Vị Thanh 市
51	An Giang	An Phú, Tri Tôn, Thoại Sơn, Tịnh Biên の各県および Tân Châu 町村	Châu Đốc 市および残りの各県
52	Bạc Liêu	全ての各県および町村	Bạc Liêu 市
53	Cà Mau	全ての各県および省直轄諸島	Cà Mau 市
54	Kiên Giang	全ての各県、省直轄諸島および Hà Tiên 町村	Rạch Giá 市
55	その他地域	経済特区、ハイテク地区(政府規定に準じて設立された集中情報技術区を含む)	政府決定に準じて設立された工業団地、輸出加工区

### 3. 税金・費用に係るインセンティブ

投資法、法人税法、輸出入関税法、土地法、および各関連法令に基づき、各種税金・費用の優遇を受けられる。主なケースは以下の通り。

#### (1) 法人税の減免

2014 年以前は、ベトナムで希少・重要な資源の探鉱、探査および開発活動の所得に対する税率(32~50%)を除き、標準法人税率は 25%であった。2016 年1月 1 日以降、標準法人税率は 20%である。

特定の所得(資金譲渡、資本拠出権の譲渡、投資案件譲渡、投資案件参加権の譲渡、不動産譲渡、鉱物探査・採掘の権譲渡、国外事業活動、鉱物採掘活動、特別売上税の対象事業による所得)を除き、年間の売上高が 200 億ドン未満の企業に対しては、2013 年 7 月 1 日より法人税率は 20%となっている。

優遇期間の開始は収入が発生した年度から、免税・減税の開始は課税所得が発生した年度からである。ただし、

収入発生後3年間課税所得がない場合は、4年目から自動的に免税・減税期間が開始される。  
 法人税の減免制度は新規投資案件および固定資産・生産規模の基準を満たす拡大投資案件に適用される。

法人税の優遇・減免一覧

単位:年

税率	条件	適用期間	免税期間	50%減税期間
10%	特別に困難な経済・社会条件を持つ地域、経済特区、ハイテク地区における新規投資案件を実施する企業の所得。	15	4	9
	以下の分野において新規投資案件を実施する企業の所得。 科学研究および技術開発、ハイテク法の規定による投資・発展優遇のハイテクリストに属するハイテク適用、ハイテク及びハイテク企業の育成、ハイテクに関する法律で規定される発展優遇のハイテクリストに属するハイテクの発展を目的とするベンチャー投資、ハイテク及びハイテク企業の育成事業所の建設・経営への投資、法規による国家の特別重要なインフラ開発への投資、ソフトウェア製品の生産、複合材料・軽量建材・希少材料の生産、再生エネルギー・クリーンエネルギー・廃棄物処理により発生するエネルギーの生産、バイオテクノロジーの発展。			
	下記の環境保護分野において新規投資案件を実施する企業の所得。 環境汚染の処理設備および環境監視・分析設備の製造、汚染処理および環境保護、廃水・廃ガス・固形廃棄物の収集・処理、廃棄物の再生利用。			
	ハイテク企業の所得、ハイテクを適用する農業企業の所得。			
	特別消費税の課税対象となる商品の生産案件、鉱物の発掘案件を除く、生産分野において新規投資案件を実施し、最低6兆ドンで、投資証明書発行日より3年間以内に資本金の出資が完了し、下記の条件のいずれかを満たす企業の所得。 ・売上が発生した年より3年後の年間売上が最低10兆ドン。 ・売上が発生した年より3年後の従業員が3000人以上。			
	特別消費税課税対象となる製品の生産案件、および鉱物の開拓案件を除き、生産分野における投資案件を実施し、次の条件を満たす企業の所得:資本規模が最低12兆ベトナムドンである;ハイテク法および科学技術法の規定に基づいて査定された技術を使用する;投資に関する法規に基づいて投資を許可された日より5年間以内に登録した総資本金を支出する。			
	開発優先対象である裾野産業製品一覧に属し、かつ下記のいずれかの基準を満たす製品の生産への新規投資案件を実施する企業の所得 -ハイテク法の規定に基づいて、ハイテクを支援する工業製品 -紡績・裁縫、皮革・履物、電子・情報技術、自動車の生産・組み立て、機械産業における製品の生産を支援し、かつ2015年1月1日までに国内でまだ生産できない、あるいは生産しても、ヨーロッパ連合(EU)の技術標準、あるいはそれと同等の標準を満たしていない分野の工業製品			

税率	条件	適用期間	免税期間	50%減税期間
10%	出版法の規定による出版活動を実施する出版社の所得。	全期間	-	-
	新聞法の規定による新聞発行活動(新聞広告掲載も含む)を実施する新聞社の所得。			
	住宅法の第 53 条に規定された対象向けの社会住宅の投資・経営案件を実施する企業の所得。			
	以下の活動を実施する企業の所得。 森林の植林・保育・保護;社会経済的な条件が困難な地域における農水産物の栽培・畜産・飼育・加工;社会経済的な条件が困難な地域における林産物の飼育;植物・家畜の種子の生産・人造;塩の生産・採掘・精製(政令第 218/2013/ND-CP 号の第 4 条 1 項に規定された塩の生産を除く);収穫後の農産物の保存、農水産物・食品の保存への投資(直接保存への投資、あるいは水農産物・食品保存のリースへの投資を含む)。			
	教育・トレーニング、職業訓練、医療、文化、スポーツおよび環境、司法鑑定分野において社会化活動を実施する企業の所得。			
困難な経済・社会条件を持つ地域または特別に困難な経済・社会条件を持つ地域で、社会化分野において新規投資案件を実施する企業の所得。		4	5	
15%	社会経済的な条件が困難な地域、あるいは特に困難な地域以外において、農業と水産業の分野における栽培・畜産・加工を実施する企業の所得	全期間	-	-
17%	困難な経済・社会条件を持つ地域における新規投資案件を実施する企業の所得。	10	2	4
	下記の新規投資案件を実施する企業の所得。 上質な鋼鉄の生産、省エネ製品の生産、農業・林業・漁業・塩業用の機械・設備の製造、灌漑用の設備の製造、家畜・養鶏・水産物の餌の生産・精製、伝統職業の発展。			
	人民信用基金及びマクロファイナンス組織	全期間	-	-
20%	工業団地において新規投資案件を実施する企業の所得(経済・社会条件の整備された地域 <sup>(*)</sup> における工業団地を除く)。	全期間	2	4

(\*) No.218/2013/ND-CP 第 16 条 3 項に基づく。

## (2) 輸出入税の減免

輸出入関税法および 2010 年 8 月 13 日付政令第 87/2010/ND-CP 号により、免税となる主なケース、商品は以下の通り。なお、「輸入税優遇を受ける投資分野」については関連ジェトロウェブサイト([https://www.jetro.go.jp/xt\\_images/jfile/country/vn/trade\\_03/pdfs/vietnam\\_import\\_tax.pdf](https://www.jetro.go.jp/xt_images/jfile/country/vn/trade_03/pdfs/vietnam_import_tax.pdf))、EPE については[質問 14](#) (P.42)を参照のこと。

### 【5年間の免税】

輸入税優遇を受ける投資分野の特別投資奨励分野、または特別に困難な経済・社会条件を持つ地域([P.18-20](#)参照)への投資案件のために、国内でまだ生産されていない原材料、物資、部品を輸入する場合、生産開始日から5年間の輸入税免税措置を受けることができる。

ただし、自動車、バイク、空調設備、電気ヒーター、冷蔵庫、洗濯機、扇風機、食器洗浄機、CD/DVD プレーヤー、音声システム、アイロン、電気ポット、ヘアドライヤー、ハンドドライヤーおよび首相決定によるその他の商品の組み立て案件を除く。

#### 【固定資産】

1. 輸入税優遇を受ける投資分野、または地域、ODA(政府開発援助)プロジェクトへの投資案件に係る、以下を含む固定資産が免税対象となる。
  - a) 機械・設備
  - b) 国内でまだ生産されていない生産ラインにおける専用の運搬手段、24 人乗り以上の自動車を含む工員の送迎に用いる車両および水上運搬手段
  - c) 本項 a および b で規定された、機械・設備、専用の運搬手段と組み立てて一体となる、あるいは一体として使用するために付属する、部品、部材、取付部品、付属品、アッシー、金型、補助資材
  - d) 国内でまだ生産されていない本項 a で定められた機械・設備と組立て一体となる付属部品、部材、取付部品、付属品、アッシー、金型、補助資材を製造するため、または技術ラインに設置される機械・設備を製造するために使用する原材料
  - e) 国内でまだ生産されていない建設資材。
2. 輸入税優遇を受ける投資分野、または ODA プロジェクトに属し、ホテル、オフィス、賃貸マンション、住宅、ショッピングセンター、技術サービス、スーパー、ゴルフ場、観光地、スポーツ場、遊技場、診断・治療所、教育、文化、金融、銀行、保険、会計監査、コンサルタントサービスに投資する案件に係る固定資産は、以下の輸入設備に対し、初回の輸入税が免除される。ただし、初回輸入時免税措置を適用させる場合、本項に挙げられる他の免税措置を受けることはできない。
  - 給水設備
  - 空調、換気設備
  - 防火、消火設備
  - 廃棄物、排水処理施設
  - エレベーター
  - 洗濯用の設備
  - 警備システム
  - 医療設備・機械
  - 現金自動預け払い機

#### 【その他の免税対象(主なもの)】

- 1) 見本市、展示会、講習会のために輸出入される商品。
- 2) 委託加工契約書に従った加工業務のために輸出入される商品。
- 3) 農林漁業への投資案件のために輸入される種苗、家畜。
- 4) 石油ガスサービス分野への投資案件のために輸入される商品(規定あり)。
- 5) 造船分野における船の輸出税、その他固定資産等の輸入税免税(規定あり)。
- 6) 国内で生産できないソフトウェア製品の生産用に輸入される原材料、物資。
- 7) 科学研究活動および技術開発に直接使用するために輸入される商品(規定あり)。

#### (3) 土地賃借料(土地リース料)の免除

2014 年 5 月 15 日付の政令第 46/2014/ND-CP 号の第 18、19、20 条によると、会社は次の場合、土地賃借料(土地リース料)を免除される。ただし適用されるのは国家ら直接土地を借りている場合のみ。

- a) 案件実施期間中を通じた土地賃借料免除:
  - 特別に困難な社会・経済的条件を持つ地域での投資特別優遇分野の投資案件

- 管轄機関により承認された各工業団地のワーカーのためのアパート建設案件。投資家は家賃に土地の借料を計上してはならない。
  - 土地を使用して、国庫からの資金で大学生向けの寮を建設する案件。その寮の管理組織は、家賃に土地の借料を計上してはならない。
  - 公共事業機関に対する事業用建物を建設する土地；科学技術企業の科学研究拠点を建設する土地（関連条件（ある場合）を満たす場合、次の土地を含む：実験室建設用の土地、技術および科学技術企業の育成拠点建設用の土地、実験所建設用の土地、実験生産拠点建設用の土地）。
  - 航空サービス経営用の工事・拠点を建設する土地を除く、航空サービス提供の工事・拠点を建設する土地
  - 土地法の第 149 条 2 項に基づいて管轄機関に承認された計画により、工業団地・産業集積区・輸出加工区において共有で使用されるインフラを建設する土地
- b) 管轄機関より承認された案件に対して、基本的な建設期間中に、土地・水面の借料を免除するが、土地・水面の賃借決定書が発給された日より最高 3 年間を超えない。
- c) 期間限定の土地賃貸借料免除：
- 投資優遇分野への案件に対し、3 年間免除
  - 困難な社会・経済的条件を持つ地域への投資案件に対し、7 年間免除
  - 特別に困難な社会・経済的条件を持つ地域における投資案件、投資特別優遇分野への投資案件、困難な社会・経済的条件を持つ地域における投資優遇分野への案件に対し、11 年間免除
  - 特別に困難な社会・経済的条件を持つ地域における投資優遇分野への投資案件、困難な社会・経済的条件を持つ地域における投資特別優遇分野への投資案件に対し、15 年間免除
- その他、合作社（共同組合）に対する減額措置、天災等で被害を受けた場合の減額措置がある。

#### (4) 個人所得税

首相決定に従い設立された経済特区で働く個人の個人所得税は、50%減税される。

#### 経済特区一覧

No.	地域	省・市	経済特区名
1	北部	Quang Ninh 省	Van Don 経済特区
2		Hai Phong 市	Dinh Vu - Cat Hai 経済特区
3		Nam Dinh 省	Ninh Co 経済特区 (2020 年までにインフラ完成予定)
4		Thai Binh 省	Venbien Thai Binh 経済特区 (2020 年までにインフラ完成予定)
5	中部	Quang Nam 省	Chu Lai 経済特区
6		Quang Ngai 省	Dung Quat 経済特区
7		Thua Tien Hue 省	Chan May Lang Co 経済特区
8		Nghe An 省	Dong Nam 経済特区
9		Thanh Hoa 省	Nghi Son 経済特区
10		Quang Binh 省	Hon La 経済特区
11		Ha Tinh 省	Vung Ang 経済特区
12	南部	Binh Dinh 省	Nhon Hoi 経済特区
13		Phu Yen 省	Nam Phu Yen 経済特区
14		Khanh Hoa 省	Van Phong 経済特区
15		Kien Giang 省	Phu Quoc 経済特区
16		Tra Vinh 省	Dinh An 経済特区
17		Ca Mau 省	Nam Can 経済特区 (2012 年承認、2030 年までに完成予定)

その他、2015年12月8日付の公文書第2236/TTg-KTTH号に基づき、2016年-2020年の段階における投資・発展のために、政府より選択された以下の9つの経済区も含まれる。

- Dong Dang (Lang Son)国境経済区
- Lao Cai (Lao Cai)国境経済区
- Cao Bang 省国境経済区
- Mong Cai (Quang Ninh)国境経済区
- Cau Treo (Ha Tinh)国際国境経済区
- Cha Lo (Quang Binh)国境経済区
- Lao Bao (Quang Tri)特別経済商業区
- Moc Bai (Tay Ninh) 国境経済区
- An Giang 省国境経済区

## 第5章 会社設立手続き

外資系企業はベトナムにおける会社を設立する際、投資登録証明書および企業登録証明書を取得する必要がある。詳細な手続きおよび申請書類は以下の通りである。

### 1. 投資登録証明書の発給申請手続き

外資系企業の登記手続き(投資登録証明書発給申請手続き)は、案件毎に分かれる(第2章3.参照)。書類の公証作業については [P.5](#) を参照のこと。

案件	国会・政府首相・省レベル人民委員会の投資方針の決定を申請する必要のある案件	国会・政府首相・省レベル人民委員会の投資方針の決定を申請する必要のある案件		
	国会・政府首相・省レベル人民委員会の投資方針の決定を申請する必要のない案件	省レベル人民委員会 (投資法第32条)	政府首相 (投資法第31条)	国会 (投資法第30条)
必要書類	1) 投資案件の実施申請書(P.53 <a href="#">付録フォーム 1.1</a> 参照) 2) パスポートの公証写し(投資家が個人の場合)、または現在事項全部証明書(登記簿)の公証写し(投資家が組織の場合) 3) 投資案件の提案書(投資家名、投資の目標、投資規模、投資資本などの内容を含む)(P.57 <a href="#">付録フォーム 1.2</a> 参照) 4) 次のいずれかの資料の公証写し:投資家の直近 2 期分決算報告書、財務上の支援についての投資家の誓約書、財務上の支援についての金融機関の誓約書、投資家の財務能力についての説明書 等 5) 土地使用要求の提案書/工場・事務所の賃貸契約書 6) 技術適用についての説明書(移転を制限される技術一覧に属する技術を適用する案件の場合) 7) BCC 契約書(BCC 契約形式による投資案件の場合)  実際には、法律に規定された上記書類に加え、下記の書類の追加提出を要求される。 8) 投資家の法的代表者のパスポートの公証写し 9) 現地法人の法的代表者のパスポートの公証写し 10) 工場・事務所の関連書類(貸主の経営許可書、土地使用権証明書 など)	1) 左記の書類 2) 敷地の開放、移民、再定住の方案(ある場合) 3) 環境影響評価および環境保護の対策 4) 投資案件の経済・社会の効率及び影響についての評価	1) 左記の書類 2) 敷地の開放、移民、再定住の方案(ある場合) 3) 環境影響評価および環境保護の対策 4) 特殊な政策の提案書(ある場合)	
申請先	計画投資局、または管理委員会 (P.8「 <a href="#">投資登録証明書発給機関</a> 」を参照)			
発給期間	不備のない書類を受理してから 15 営業日以内に投資登録証明書を発給。	国会・政府首相・省レベル人民委員会より投資方針の決定書を受けてから 5 営業日以内に、投資登録証明書を発給。国会へ方針案を提出してから受理されるまでの日数は、案件により異なる。		

## 2. 企業登録証明書の発給申請手続き

投資登録証明書を取得後、投資家は企業登録証明書の申請手続きを実施する必要がある。  
企業登録番号＝税コードとなる。

### 【必要書類】

- 1) 企業登録申請書 (P.61 [付録フォーム 2-1](#)、P.73 [付録フォーム 2-2](#)、P.82 [付録フォーム 2-3](#) 参照)
- 2) 会社定款：定款の主な内容は以下の通りである(定款に関する明確な法規定はない)。
  - a) 現地法人の社名および所在地
  - b) 事業内容
  - c) 定款資本金、株主総数・株種・株の価値(株式会社の場合)
  - d) 会社の所有者/社員(有限会社の場合)、創立株主(株式会社の場合)の氏名・住所・国籍など、および本人の出資分/株数・株種・株の価値
  - e) 社員/株主の権利および義務
  - f) 管理組織の構造
  - g) 法的代表者
  - h) 意思決定の承認手続きおよび社内紛争の解決方法
  - i) 管理人及び監査役員に対する給料や報酬、賞与の計算根拠・方法
  - j) 投資家が自らの出資の買戻しを要請する場合
  - k) 配当および損失負担に関する原則
  - l) 解散手続きおよび清算手続
  - m) 定款の改正手続
  - n) 投資家などの氏名および署名
- 3) 社員一覧(有限会社の場合) (P.92 [付録フォーム 2-4](#))、または  
創立株主および外国投資家である株主一覧(株式会社の場合) (P.94 [付録フォーム 2-5](#)、P.96 [付録フォーム 2-6](#))
- 4) 委任代表者のリスト(P.98 [付録フォーム 2-7](#))
- 5) パスポートの公証写し(社員/株主が個人の場合)、現在事項全部証明書(登記簿)の公証写しおよび委任代表者のパスポートの公証写し、本人への委任状(社員/創立株主および外国投資家である株主が組織の場合)
- 6) 現地法人の投資登録証明書の公証写し

実際には、法律に規定された上記書類に加え、下記の書類の追加提出を要求される。

- 7) 投資家の法的代表者のパスポートの公証写し
- 8) 委任代表者のパスポートの公証写し
- 9) 現地法人の法的代表者のパスポートの公証写し
- 10) 現地法人の法的代表者のベトナムにおける短期滞在証明書

投資登録証明書および企業登録証明書の発給後、第6章に記載する関連手続きを実施する必要がある。

## 3. 特別な分野における企業の設立手順

外国人投資家が特別な分野(証券、保険、銀行、ファイナンス、法律等)において活動する会社設立へ投資を行う場合、会社設立作業に関して、専門的な法令(クレジット組織法、証券法、保険経営法、弁護士法等)に基づく規定の手順、手続きが適用される。

## 第6章 ライセンス発給後の手続き概要

投資登録証明書および企業登録証明書の発給後、案件の展開および生産、経営活動実施のため、法律の規定に従い、以下の手続きを行う必要がある。

### 1) 会社印の作成

企業登録証明書の発給後に、会社は自身で印鑑を作成する。印鑑の内容、形式、数については自身で決定する権利がある。ただし、その印鑑には少なくとも会社名、企業番号を、刻印しなければならない。印鑑の使用開始前に、会社は所在地の計画投資局の経営登録室に、印鑑使用通知書を提出する必要がある。経営登録室はその印鑑サンプルを、国家情報ウェブサイトに掲載する。

### 2) 会社設立の公示

企業登録証明書の発給から 30 日以内に、会社は国家企業登録情報サイトへの掲載のため、所在地の計画投資局の経営登録室に申請する義務がある。掲載内容は以下の通り。

- ・企業登録証明書の内容(企業名、企業番号、本社住所、法的代表者の情報、定款資本金、投資家の情報)
- ・事業内容
- ・創立株主一覧および外国投資家である株主一覧(株式会社の場合)

### 3) 銀行口座の開設

定款資本金の振り込み、国内外からの借り入れおよび支払い等のため、ベトナム国内の銀行(邦銀等の外銀、ベトナム資本の銀行)において資本金口座(外貨でも可)や取引用の口座を開設する必要がある。口座を開設する銀行は自由に選択することができる。

銀行口座の開設後、会社が管轄税務局へ口座情報を通知する義務がある。

### 4) VAT インボイスの印刷

2012 年 1 月 1 日以降、税務機関はインボイスの販売を行わず、すべての企業にインボイス印刷制度が適用されている。会社は税務機関から VAT インボイスフォームの承認を取得した後、印刷会社に直接依頼するか、自社で VAT インボイスを印刷する。

2014 年 3 月 31 日付けの財務省の通達 No. 39/2014/TT-BTC に従い、税務機関は、企業ではないが経営活動をしている組織(合作社、共同組合、外国の請負業者、プロジェクトの管理委員会を含む。); 家族経営事業者と個人; 自身で印刷・印刷を依頼できる対象外の組織・企業のみ VAT インボイスを販売する。

### 5) ライセンス税(事業税)の申告および納税

企業登録証明書の発給を受けた月に、初年度の税額に関して、管轄の税務機関へライセンス税申告書を提出し、納税する。投資証明書、企業登録証明書の発給を受けたが、製造・経営の活動をしていない場合、ライセンス税の申告および納税は、企業登録証明書の発給から 30 日以内に実施する。

資本金によって税額は異なり、以下の通りである。(通達第 42/2003/TT-BTC 号の第 1 条)

資本金	税額(ドン)
100 億ドン超	3,000,000
50 億ドン以上、100 億ドン以下	2,000,000
20 億ドン以上、50 億ドン未満	1,500,000
20 億ドン未満	1,000,000

毎年、納めるべきライセンス税の金額が変更されない場合、納税者は税金の申告をせず、1 月 30 日までに納税のみを行なう。

税金の計算標準に関する要素変更のため、翌年のライセンス税の金額が変更される場合、翌年の税金の申告をする必要がある。申告期限は変更がある年の 12 月 31 日までである。

#### 6) 外国人に対する労働許可書の取得

- 雇用者は、外国人の新規・追加・代替採用予定日の少なくとも 30 日前までに、本社所在地の労働傷病兵社会問題局、または工業団地・輸出加工区・ハイテクパーク・経済特区の管理委員会に対して、外国人の雇用が必要である旨を説明する報告書(職位、人数、専門、経験、給与、労働時間などの情報を含む)を提出する。
- 雇用者は、上記報告の承認を取得後、外国人の勤務開始予定日の少なくとも 15 営業日前までに、管轄する市・省の労働傷病兵社会問題局、または工業団地・輸出加工区・ハイテクパーク・経済特区の管理委員会に労働許可の発給申請書を提出しなければならない。

(関連ジェトロウェブサイト:「労働許可書/ビザ(査証)の取得手続き」マニュアル

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/vn/invest\\_05/pdf/work\\_permit\\_201505.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/vn/invest_05/pdf/work_permit_201505.pdf))

#### 7) 外国人に対する商用ビザ、就労ビザ、または一時滞在許可証(テンポラリー・レジデンス・カード)

通常、雇用者は、外国人の入国前に、公安省の出入国管理局において「ビザ発給許可通知書(招聘状)」の申請を行う。ビザ発給許可通知書(ビザ発給許可番号)の取得後、外国人は国外のベトナム公館において商用ビザを取得する。

外国人は商用ビザで入国し、労働許可書を取得した後、公安省の出入国管理局、または中央直轄市・省の公安出入国管理室にて、就労ビザ、または一時滞在許可証(テンポラリー・レジデンス・カード)の発給申請を行うことができる。

一時滞在許可証の発給を受けた者は、出入国の際にビザを免除される。何らかの事情で一時滞在許可証が発給されない場合は、就労ビザ(通常 1 年)の発給申請を行う。なお、一時滞在許可証(テンポラリー・レジデンス・カード)を取得すると、ベトナムにおける非居住者であっても居住者扱いとなり、居住者として個人所得税を申告する必要があるため、注意が必要である。

(関連ジェトロウェブサイト:[https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest\\_05.html](https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest_05.html) および前項参照)

#### 8) 給与テーブルの作成、送付

雇用者は、募集、労働の使用、労働契約の給料交渉および給料支払いの根拠とするために、給与テーブルを作成する責任を負う。給与テーブルを設定する際、雇用者は社内の労働組合の代表組織より意見を聴取し、実施前に社内で公表・公開しなければならない。社内に労働組合がない場合は、所在地の労働団体と協議する必要がある。その後、所在地の区・県レベル人民委員会の労働傷病兵社会問題部、または管轄する省・市の工業団地・輸出加工区・ハイテクパーク・経済特区の管理委員会へ送付する。

#### 9) 強制保険の申告、納付

ベトナムでの強制保険は、社会保険、医療保険、失業保険の 3 種類である。2015 年 1 月 1 日より、失業保険への加入対象者は、3ヶ月以上の雇用契約に基づく全被雇用者となる(旧法では被雇用者 10 人以上)。

通常、強制保険に加入するためには、給与テーブルの登録が必要となり、その登録後に管轄の社会保険機関で申告、納付手続きを行う。

3ヶ月未満の雇用契約(試用期間中の契約など)による被雇用者の加入は任意となっている(2018 年 1 月 1 日以降は加入義務あり)。その後も雇用を継続する場合には、遡って保険料を納付することができる。

#### ◆強制保険の負担料率(関連 FAQ あり、P.46「[質問 24](#)」参照)

	雇用者負担率	被雇用者負担率
社会保険	18%	8%
医療保険	3%	1.5%
失業保険 (政府負担 1%あり)	1%	1%

#### 10) 就業規則の登録(P.119 付録「[就業規則サンプル](#)」参照)

10名以上を雇用している場合、雇用者は労働傷病社会問題局または工業団地・輸出加工区・ハイテクパーク・経済特区の管理委員会に、就業規則を登録しなければならない。

#### 11) 労働協約の送付(作成する場合)

労働協約とは、雇用者と労働組合の間で交わされる、労働・雇用条件、各当事者の権利等に関する合意書である。労働協約はその締結日から10日以内に、労働傷病社会問題局、または工業団地・輸出加工区・ハイテクパーク・経済特区の管理委員会に1部送付される。

労働組合がないが労働協約を作成する場合、労働団体側の協約署名者は所在地の労働団体の委員長となる。

#### 12) 環境に関する各種手続き

会社は、次のうち必要な手続きを行う。

- ① 建設許可証の取得 : 管轄の省・市の建設局に申請。
- ② 環境作用評価報告書の考察、批准 : 管轄の省・市の資源環境局に登録書類を提出。
- ③ 環境防衛誓約書の確認、登録 : 管轄の省・市の資源環境局に登録書類を提出。

上記②と③は、環境に関する法律の規定に基づき、審査される。

#### 13) チーフアカウントの任命

チーフアカウントの任命日から10日以内に、当該チーフアカウントの情報を管轄の税務機関へ文書で通知する必要がある。なお、初年度はチーフアカウントを置く義務はない。翌年以降は、チーフアカウントを自社員として採用するか、社外の者に委託する必要がある。

## 第2部

### ベトナムでの駐在員事務所設立

設立後1年以上が経過している日本企業は、本社との連絡業務、ベトナムでの案件の実施促進、ベトナム側パートナーと締結した契約の実施監督、ベトナムでの商品・サービス供給を目的とした市場調査等のため、駐在員事務所を設立することができる。

#### 第1章 駐在員事務所設立手続き

##### 【書類受理機関、許可証発給機関】

- a) 省・市人民委員会の商工局 または
- b) 工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区管理委員会(以下「管理委員会」と呼ぶ)

設立許可証発給後の手続きは第2章を参照、書類の公証作業については [P.5](#) を参照のこと。

##### 【必要書類】

- 1) 駐在員事務所設立許可証の発給申請書(P.100 [付録フォーム3](#) 参照)
- 2) 本社の現在事項全部証明書(登記簿)
- 3) 昨年度の監査済み決算報告書、または直近の納税証明書、または財務状況を証明するその他の書類
- 4) 本社の会社定款：ハノイ市商工局への申請の場合は不要
- 5) 所長のパスポート(公証版)
- 6) 賃貸契約書或いは賃貸合意書

上記書類に加え、地域によっては所長への任命状を追加提出するよう要求される場合がある。

##### 【発給期間】

書類が不備なく提出されれば、所轄官庁は書類を受理してから7営業日以内に許可証を発給する。

ベトナムでの駐在員事務所の活動期間は、5年間である(延長可)。ただし、外国の法律で当該企業の活動期間が規定されている場合、駐在員事務所の活動期間は、会社登記簿、あるいはそれと同価値の証明書にある残存期間の範囲内となる。

#### 第2章 許可証発給後の手続き

##### 1) 駐在員事務所印の作成

設立許可証の発給直後、駐在員事務所は、所在地の省・市における公安の社会秩序行政管理室に書類を提出し、事務所印の作成手続きを行う。申請書類は、①駐在員事務所設立許可証(原本および公証写し)、②駐在員事務所長のパスポート(原本)である。ハノイの場合は、事務所印作成の書類提出および事務所印と印鑑登録証明書の受領に際しては、駐在員事務所長本人が公安に行く必要がある。国家公証人役場で公証された委任状を除き、一般的な委任状に基づき、代行することはできない。

##### 2) 税番号(税コード)登録

駐在員事務所設立許可証の発給から10営業日以内に、駐在員事務所は税登録証明書の発給を受けるため、管轄の省・市の税務当局において税番号の登録を行う。

##### 3) 発給機関のウェブサイトへの事務所情報の掲載

設立許可証発給日より15日以内に、発給機関はそのウェブサイトへ以下の情報を掲載する責任を持つ。

- 事務所の名称、住所
- 外国法人の名称、住所
- 事務所の所長
- 設立許可証の番号・発給日・期間
- 事務所の活動内容

#### 4) 銀行口座の開設

駐在員事務所は、ベトナム国内の銀行(邦銀等の外銀、ベトナム資本の銀行)において、外貨口座、ベトナムドン口座を開設する。口座を開設する銀行は自由に選択することができる。

### 第3章 会社と駐在員事務所の活動に関する違い

会社は駐在員事務所と比べ、基本的に以下のような優位点がある。

項目	会社	駐在員事務所
法人格	法人格を持つ	法人格を持たない
責任範囲	出資額の範囲	すべての範囲
活動範囲	ビジネスの実施、契約の締結、販売促進、広告、商品・サービスの展示・紹介、展示会への参加等が可能	直接利益が発生するビジネス、サービスの提供、契約の締結、直接的な販売促進、広告展開は不可(その都度、事務所所長が委任を受ける場合を除く)
VATの控除	商品・サービス提供時に発生する売上VATから、商品・サービス購入時に発生する仕入VATを控除した差額を毎月申告、納付することが可能(輸出加工企業を除く)	発生する一切の費用において、VATを控除することは不可
入金	ビジネスの対価として、顧客から直接入金を受けることが可能	支出専用口座の開設しかできず、顧客から入金を受ける事は不可。
他拠点の開設	ベトナム国内外の市、省に支店、駐在員事務所などを設立することが認められ、国内外のビジネス網を拡大することが可能	ベトナム国内外の省・市における、支店、駐在員事務所、連絡事務所などの設立は不可
投資	①ベトナムまたはその他外国の投資家と、ベトナムにおける子会社の設立、②国外への投資、③ベトナム企業への出資、株式購入、④企業の合併、買収といったベトナムおよび国外での投資活動を直接行う権利を持つ	左記のようなビジネスの実施は不可。
活動期間	最長50年間(必要な場合、政府は、それより長期間を決定するが、70年間を超えてはならない。)	最長5年間(延長可能)

## 第3部

### 現地法人の支店/駐在員事務所の設立

現地に進出した日系企業は、支店、駐在事務所を設立することができる。駐在事務所は、企業の拠点としての支援、調査業務などの活動はできるが、事業を実施することはできない。支店は、委任を受けての代表機能も持ち、支店の活動登録証明書に記載された事業を実施できる。

#### 第1章 現地法人の支店/駐在員事務所設立手続き

##### 【書類受理機関、活動登録証明書発給機関】

- a) 省、市人民委員会の計画投資局
- b) 工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区管理委員会

書類の公証作業については [P.5](#) を参照のこと。

##### 【必要書類】

- 1) 駐在事務所/支店の設立の通知書(指定フォームあり)
- 2) 駐在事務所および支店の活動登録についての所有者/会社の会長/社員総会の決定書(一人有限会社の場合)あるいは社員総会の決定書及び議事録(二人以上有限会社の場合)または株主総会の決定書(株式会社の場合)
- 3) 現地法人の企業登録証明書(公証写し)
- 4) 駐在員事務所長/支店長の辞令
- 5) 駐在員事務所長/支店長のパスポート(公証写し)
- 6) 法律規定に基づき資格証書が必要な業種の支店の場合、資格証書(公証写し)

上記書類に加え、地域によっては以下の書類の追加提出を、要求される場合がある。

- 7) 現地法人の定款(写し)
- 8) 事務所の賃貸契約書、賃貸側の経営許可書、土地使用权証明書などの関連書類

##### 【発給期間】

書類が不備なく提出されれば、所轄機関は書類を受理してから3営業日以内に証明書を発給する。

※ 政令 No.118 の第45条4項に基づき、支店を設立する際には、プロジェクトを新規設立する必要はない。つまり、投資登録証明書を、新たに取得する必要は生じない。ただし2013年以降、ハノイおよびホーチミンにおける支店の設立審査は厳格に実施される傾向にあり、大きな追加投資を必要としないサービス業における支店の設立手続きでも、条件として新案件の追加と増資が求められるケースがある。実際には、必要か否かを当局に事前に確認する方が安全である。

#### 第2章 証明書発給後の手続き

支店： 印鑑を自身で作成、計画投資局に印鑑サンプルを通知、銀行口座の開設

駐在員事務所： 印鑑を自身で作成、計画投資局に印鑑サンプルを通知、銀行口座の開設は任意

※ 設立公告や活動通知に関しては規定がない。

企業法の第33条4項に基づき、支店/駐在事務所の許可証を発給した機関は現地法人の管轄機関に通知が必要となる(現地法人のライセンスは修正不要)。

### 第3章 現地法人本社とその支店の活動に関する違い

項目	本社	支店
法人格	法人格がある。 自身で事業を実施できる。	法人格がない。 本社からの委任がなければ、事業を実施できない。
第三者に対する民事責任	支店の行為に対し、民事責任を負う。	本社の行為に対し、民事責任を負うことができない。
定款資本金	投資登録証明書および定款にて規定される。	ない。
会計	下記の書類を作成しなければならない。 ・VAT、CITの申告書 ・財務報告書 ※ 会計の独立している支店がある場合、連結財務報告書も作成する必要がある。	① 独立している場合： 下記の書類を作成しなければならない。 ・VAT、CITの申告書 ・財務報告書 ② 本店に従属している場合： ・CITの申告書および財務報告書の作成が不要である。 ・VATの申告書については、下記の支店にのみ作成する必要がある。 ✓ 本店の所在地と違う省・市に置き、直接に販売し、売上があり、インボイスを使用している支店 ✓ 本店の所在地と違う省・市に置き、不動産経営の案件を実施する支店 ✓ 本店の所在地と違う省・市に置き、直接に販売せず、売上がない、加工・組立も含む生産活動を実施する支店(付加価値税の配分表のみを作成しなければならない。)
法人税	本社所在地で法人税を納税する。	会計が本店に従属している場合、本社で法人税を納税する。独立している場合、支店の所在地で納税する。

## 第4部

### プロジェクト企業(BOT・BTO・BT・BOO・BTL・BLT・O&M 案件)の設立

2015年2月14日付政令第15/2015/ND-CP号に従い、BOT(建設・運営・譲渡)契約、BTO(建設・譲渡・運営)契約、BT(建設・譲渡)契約、BOO(建設・所有・運営)契約、BTL(建設・譲渡・リース)契約、BLT(建設・リース・譲渡)契約、O&M(運営・管理)契約に基づく案件を実施する投資家は、「プロジェクト企業」を新規設立しなければならない。プロジェクト企業を設立するため、投資家は投資登録証明書を取得する必要がある。

#### プロジェクト企業設立手続き

##### 【書類受理機関、許可証発給機関】

- 1) 計画投資省:
  - a) 国家規模の重要案件
  - b) 省庁、または省庁から委任された国家機関がプロジェクト契約に署名する権限を持つ案件
  - c) 2つ以上の省・中央直轄市において展開される案件
- 2) 各省・市の人民委員会  
上記1)以外の案件

##### 【必要書類】

- 1) 投資登録証明書の発給申請書  
※ 以下の書類を添付すること
  - 法人に関する書類(登記簿謄本、決算報告書など)
  - 投資家に関する書類(投資家の法的代表者パスポートの公証済コピー、プロジェクト企業の法的代表者パスポートの公証済コピー、投資家リスト(投資家が2名以上の場合)など)
- 2) 投資合意書及びプロジェクトの契約書案
- 3) 事業化可能性調査(FS)報告書及びプロジェクト承認決定書
- 4) プロジェクト実施への国家資金使用の方針についての承認書
- 5) 合弁契約書、及びプロジェクト企業の定款(あれば)
- 6) 投資家の選択決定書

##### 【発給期間】

以上の書類が不備なく提出された場合、所轄官庁は書類受領日から25日以内に投資登録証明書を発給する。

## 第5部

### 建設分野における外国請負企業の建設活動許可書取得

ベトナムで外国企業が会社(独資、合弁)を設立せずに建設案件を請け負う場合、2015年6月18日付政府の政令第59/2015/ND-CP号に基づき、以下の通り、建設活動許可書を取得しなければならない。

#### 建設活動許可書の取得手続き

##### 【適用対象】

以下の分野におけるベトナムで建設活動を行う外国の請負企業：

建設計画の立案、建設投資案件の立案、建設調査、建設工程設計、建設工事、建設工事監視、建設投資案件の管理、建設活動における請負企業の選択、建設工事の保証・メンテナンス、建設に関する活動。

- ※ 案件を落札した外国請負企業は、ベトナム請負企業との共同事業体(英語では Consortium)を設立するか、またはベトナムのサブコンストラクターを使用しなければならない(ベトナム請負企業の能力が不足する場合を除く)。企業の能力判定は、外国およびベトナム請負企業の能力を評価手続きに関する政令63/2014/ND-CPの第18条3項によって行われ、その結果から判断される。
- ※ 建設活動許可書の取得後、外国請負企業は、案件が実施される場所の人民委員会建設局、建設省などに、管理事務所の住所・電話番号・ファックス・Eメール・代表者を書面で通知する。行政事務所は契約期間のみ存在し、契約終了時に解体される。

##### 【建設活動許可書発給機関】

- 1) 建設省：Aグループ案件の請負事業、2つ以上の省において展開される建設案件
  - 2) 地方人民委員会建設局：地方におけるB・Cグループ案件の請負事業
- A・B・Cグループ案件の定義は、政令第59/2015/ND-CP号の付録Iに準ずる。

##### 【必要書類】

- 1) 建設活動許可書の発給申請書(建設省のフォーム)
- 2) 入札結果に関する書類、または請負企業決定書の公証写し
- 3) 設立許可証、または経営登録証明書(組織の場合)及び資格証明書(あれば)の公証写し
- 4) 請負事業に関する活動経歴報告書、及び直近3年間の決算報告書
- 5) ベトナムの請負企業との合弁契約書、またはベトナムのサブコンストラクターとの正式契約書/契約合意書
- 6) 請負企業の法的代表者ではない人物に対する合法的な委任状

##### 【発給期間】

上記書類が不備なく提出された場合、各機関の審査にかかる日数は20日である。

## 第6部 フローチャート

No.	項目	申請先	会社	駐事	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月
1	土地仮契約	人民委員会/工業団地管理会社等	○		→			
	事務所仮契約	オフィスビルの管理会社等	○	○	→			
2	IRCの取得申請	計画投資局/管理委員会	○		申請書類作成 →			
	駐在員事務所設立許可証取得申請	商工局/管理委員会		○	申請書類作成 →			
	ERCの取得申請	計画投資局の経営登録室	○		申請書類作成 →			
3	国家企業登録情報サイトへの企業登録内容の掲載(ERCの発給日より30日以内)	計画投資局の経営登録室	○				→	
4	社印作成(ERCの発給後、即刻)	印鑑の作成会社	○				→	
5	印鑑使用通知書の提出	計画投資局の経営登録室	○				→	
6	印鑑登録(設立許可証発給後、即刻)	公安・社会秩序行政管理室		○		→		
7	税コード取得(設立許可証発給から10営業日以内)	税務局		○		→		
8	銀行口座開設および税務機関への銀行口座情報の通知(銀行口座の開設日より10日以内)	銀行、税務機関	○				→	
				○			→	
9	ライセンス税の申告・納税 ・ERCの発給月の最終日 ・ERCの発給日より30日以内(ERCの発給後、稼動を開始しない場合)	税務局	○				→	
10	レッドインボイス ・売が発生する前に、印刷の外注或いは自社印刷 ・インボイス使用開始の少なくとも5日前にインボイス発行の通知	税務局	○					→ 売上の発生時

No.	項目	申請先	会社	駐事	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月
11	建設許可証取得(必要な場合)	建設局	○					
12	防災許認可申請(必要な場合)	消防局	○					
13	環境に関する諸手続き(必要な場合)	資源環境局	○					
14	チーフアカウントの任命(初年度は任命義務なし)	税務局	○					2年度目以降
15	労働許可書取得	労働傷病兵社会問題局	○	○				
16	一時滞在許可証/就労ビザ取得	公安・省の出入国管理局/市・省の出入国管理室	○	○				
17	給与テーブルの登録	労働傷病兵社会問題室	○	○				
18	強制保険の初回登録、申告・納付	区・県の社会保険局	○	○				
19	就業規則の登録(10名以上の会社、駐在員事務所)	労働傷病兵社会問題局 または管理委員会	○	○				従業員数の10名達成時
20	労働協約の送付(必要な場合)	労働傷病兵社会問題局または管理委員会	○	○				必要時

※IRC: 投資登録証明書

※ERC: 企業登録証明書

## 第7部 ベトナムでの会社・駐在員事務所設立に関するFAQ

### ◆会社設立一般

質問1: 投資家はベトナムで複数の会社を設立可能か？

現在の法律では、一人の外国人投資家(個人または法人)が複数の会社(有限会社および/または株式会社)を設立することを制限する規定は存在しない。

質問2: ベトナムにおいて、商品の輸出入および販売を行う日系資本の商社は設立できるか？

2009年1月1日以降、日本の投資家がベトナムにおいて商品の輸出入および国内販売を行う、外国資本100%の商社の設立が正式に許可された(ただし、「外資企業を対象とする条件付き投資分野」に該当)。

日本の投資家が出資する商社は、関連法令で定められた輸出入禁止品目、販売権が与えられない品目、販売が開放されていない品目リストに属する商品を除いて、輸出入および販売ができる。

具体的な商社設立については以下の通り。

(i) 輸出入のみを行う場合:

第1部第2章と同様、審査権のある管轄機関に、投資登録証明書の発給申請手続きを行う。管轄機関は、投資家に対して投資登録証明書を発給する権限を持ち、商工省の意見、承認は必要としない。

(ii) 輸出入および国内販売を行う場合:

第1部第2章と同様、審査権のある管轄機関に、投資登録証明書の発給申請手続きを行う。管轄機関は、商工省の意見を聞き、商工省の文書による意見、承認をもとに、投資家に対して投資登録証明書を発給する。

※ 輸出入および国内販売を行う商社の設立登録にあたって、投資家は管轄機関に対し、取り扱いを予定している品目のリストを提出する必要がある。リスト上の商品は2桁、4桁、6桁、8桁のHSコードで表記される。

※ 国内販売権を得て、店舗販売の登録を行った外資系企業が、一店舗目の小売店を設立する場合、小売店設立許可発給申請手続きを行う必要はない。二店舗目以降を設立する場合は、省レベルの人民委員会は、小売店の数、市場の安定性、小売店を立地する省・市内における人口密度、その省・市の投資計画との整合性(いわゆるENT=エコミックニーズテスト)をもとに具体的なケース毎に検討し、決定する。なお、ベトナムは2016年2月にTPPに批准しており、今後この規制が撤廃される可能性もある。

※ 現在、国内販売の事業の新規申請および追加に関する手続きは、各地で統一して実施されていない。従って地方によっては、投資登録証明書および企業登録証明書を発給するか、投資登録証明書および企業登録証明書とは別に、事業許可証を発給する。

(関連ジェトロウェブサイト:<http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/business/>)

質問3: 外資系企業の活動期限および投資プロジェクトの活動期限は？

現在の企業法では、企業一般および外資系企業に対する活動期限は設けられていない。しかし、実際には、外資系企業の活動期限は、現在展開されているプロジェクトの活動期限によって間接的に制限されている。

投資法第43条によると、外資を含むプロジェクトの活動期限は、経済区、困難な経済・社会条件の地域、特別困難な経済・社会条件の地域で実施されるプロジェクト、および大規模投な資資本で、資本の回収に期間を要するプロジェクトについては、70年を超えないとされている。それ以外のプロジェクトの活動期間は、50年を超えない。

- ※ 現在、ベトナムの法律は、ある企業に対して複数のプロジェクトを同時に実施すること、およびプロジェクトの活動期限の延長を認めている(延長回数に制限はなし)。従って、基本的には、外資系企業はベトナムにおいて無期限に活動できることになっている。
- ※ 商業、IT、コンサルティングなどのサービス業の営業に対しては、現在多くの地方で 10～20 年間の期限内でのプロジェクトの許可を企業に対して与えるとの方針をもっており、50 年期限でのプロジェクトの実施登録を企業に許可していない。

質問 4: 外国投資を含む輸出加工企業(EPE)の設立は？

輸出加工企業(EPE)は特殊な企業形態であり、輸出品の生産を専門とし、輸出加工区での設立・加工を行う企業と、工業区・経済区において活動し全製品を輸出する企業を指す。

政府の 2008 年 3 月 14 日付政令第 29/2008/ND-CP の第 21 条および 2015 年 11 月 9 日付政令 No.114/2015/ND-CP の第 1 条によると、輸出加工企業は、ベトナム法に従う非関税区分に対する規定が適用される。輸出加工企業と国内企業間の商品取引関係は、輸出入関係となる。

現行法によると、輸出加工企業には以下のような規定が適用される。

- 1) 外国企業、輸出加工企業または非関税区分の企業と商品、サービスを売買する際、輸出入税、VAT を納税する必要がない。
- 2) 国内企業が輸出加工企業へ商品、サービス、建設、取り付け工事を提供する際、税率 0%に従って VAT を納める。
- 3) 輸出加工企業へ国外から輸入される商品、また輸出加工企業から国外へ輸出される商品は、(違反の兆候がある場合を除き)実体検査を免除され、通常税関報告手続き終了後、即刻通関する。
- 4) 輸出加工企業は、輸出品生産のため、輸入原料使用期限、国外への製品輸出期限を制限されない。輸出加工企業と異なり、国内企業は、輸出品生産のため原料を輸入する際、申告登録日から 275 日以内に納税する。しかし、275 日以内に製品を輸出した場合は納税が不要となる。
- 5) 輸出加工企業は VAT 申告を行う必要はない。

活動期間中、輸出加工企業が通常企業へ転換すること、またその逆のケースも許可される。しかし、実際には通常企業が輸出加工企業へ転換することは困難である。

(関連 FAQ あり、P.42「[質問 15](#)」参照)

◆資本・出資

質問 5: ベトナムの法規における資本の種類は？

ベトナムの投資および企業に関する法規における、投資プロジェクトおよび会社に関連する資本の種類は次の通り。

- **総投資資本:**プロジェクトを実施する活動のために予定されている、投資家のすべての資金および借入金枠
- **定款資本:**有限責任会社においては、設立時に出資者が出資、あるいは出資を誓約した資産の総額。株式会社においては、企業の設立時に販売、あるいは購入の登録がされた株式額面額の総額。
- **法定資本:**企業を設立するために法律規定によってなければならない最低資本金額。法定資本が必要となる分野は商業銀行、不動産業、警備サービス、空港事業、人材派遣、保険業、通信業、郵便業など。

(関連ジェトロウェブサイト:[http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest\\_02/#block5](http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest_02/#block5))

質問 6: 日本の投資家が、会社設立の際に資本として拠出できるものは何か？

企業法の第 35 条第 1 項、2 項によると、投資家が会社設立のために拠出できるものは、以下に挙げる項目および会社の資本とするために会社定款に記載されたその他の資産である(全会社形態に共通)。

- ベトナムの通貨、自由に交換が可能な外貨
- 金(Gold)
- 土地所有権の価値
- 知的所有権の価値(著作権・それに関する権利、工業所有権、種苗権、その他の合法的な権利)
- 工業技術、技術ノウハウ
- ベトナムの通貨により評価可能なその他の資産

質問 7: 会社設立時における出資額に関する規定は？

法定資本金額の規定のある分野を除き、投資法第 5 条 2 項、3 条 5 項によると、投資家は会社の設立時に、事業活動を実施するための資本投資(出資額)を、主体的に決定する権利がある。しかし、一部地方では投資家に対して、土地使用面積または事業内容に応じたプロジェクトの投資規模を保証するよう求めるケースもある。その場合、土地使用面積または事業内容に対して、当局が判断した最低投資額を適用する。

質問 8: 株式会社における出資の期限は？

株式会社の場合には、企業法第 112 条第 1 項に基づき、株主は企業登録証明書の発給日から 90 日以内に、購入登録を行った株式分の全額を払い込む義務がある。90 日以上過ぎて払い込まない投資家がいる場合、同法第 112 条第 3 項に基づき以下の通りとなる。a) 誓約通りに払い込まない者は、株主でなくなる。b) 購入登録された全額を払い込まない者は、支払った分に応じた権利を有する。c) 納付が行われていない株式は、未発行株と見なされて、取締役会が発行の権利を持つ。期限の 90 日目から 30 日以内に全額の払い込みが行われない場合、同法第 112 条 3 項 d) に基づき、実際の出資額に応じた定款資本金の減資手続きを行う必要がある。

質問 9: 二人以上有限会社における出資の期限は？

二人以上有限会社の場合、企業法第 48 条第 2 項によると、投資家は企業登録証明書の発給日から 90 日以内に、申請書類で誓約した出資を全うする義務がある。90 日以上過ぎて出資しない投資家がいる場合、同法第 48 条第 3 項により以下の通りとなる。a) 誓約通りに出資しない者は、投資家でなくなる。b) 誓約された全額を出資しない者は、出資分に応じた権利を有する。c) 各投資家による出資が不足する額は、社員総会の決定に基づき、新たな投資家に売却される。

期限の 90 日目から 60 日以内に満額の出資が行われない場合、同法第 48 条 4 項により、実際の出資額に応じた定款資本金の減資手続きを行う必要がある。

質問 10: 1 人有限会社における出資の期限は？

一人有限会社の場合には企業法第 74 条 2 項により、投資家は企業登録証明書の発給日から 90 日以内に、申請書類で誓約した出資を全うする義務がある。その期限から 30 日以内に、投資家が全額を出資しない場合、同法第 74 条 3 項により、実際の出資額に応じた定款資本金の減資手続きを行う必要がある。

質問 11: 会社設立の資本として拠出された資産の評価は？

企業法第 37 条により、ベトナムの通貨、自由に交換可能な外貨、金 (Gold) 以外の出資資産は、出資者、創立株主、または専門の鑑定組織により評価され、ベトナムの通貨で表される必要がある。設立時の資産は、出資者、創立株主による全会一致の原則に基づき、または専門の鑑定組織により評価される。専門の鑑定組織が評価した際には、出資者、創立株主の多数決で承認される。出資時点での資産の価値が、実際の価値と比べて高い場合、各出資者、創立株主は、その差額分を追加で出資する連帯責任を負う義務がある。

質問 12: 会社における資本の所有権の移転は？

企業法第 36 条によると、会社設立資本の拠出時に、有限会社の出資者および株式会社の株主は、資本として拠出した資産の所有権を会社に移転しなければならない。所有権の移転は、以下の通りに実施される。

- ▶ 所有権登録のされている資産、または土地所有権に対しては、出資者は審査権のある政府機関で、その資産の所有権または土地所有権の会社への移転手続きを行う。その登記手数料を、負担する必要はない。
- ▶ 所有権登録されていない資産に対しては、文書による出資資産譲渡の確認書を発行する。

ベトナムの通貨、自由に交換可能な外貨、金 (Gold) 以外の資産によって出資される場合、資産に対する合法的な所有権が投資家から会社へ移転した時点で、資本金の払込が済んだものとみなされる。

質問 13: 減資は可能か？

株式会社の場合は企業法第 111 条 5 項、二人以上有限会社では同法第 68 条 3 項、一人有限会社では同法第 74 条 3 項により、減資を行うことができる。企業が株主・投資家への資本金を返還することによる減資の場合は、会社の設立登記日から 2 年以上継続して活動し、株主・投資家への資本金の返還後も、財務上の義務を全うできる事が条件となる。そのため、法規上の規定はないが当局の判断により、財務上の不安があるとして、債務のある企業に対する減資は認めない可能性がある。

質問 14: 輸出加工企業 (EPE) に対する輸出入税のインセンティブは？

2010 年 8 月 13 日付政令第 87/2010/ND-CP 号により、輸出加工企業 (EPE) を含む非関税地域から外国へ輸出される商品、外国から非関税地域へ輸入され (国内企業からの購入含む)、同地域内のみで使用される、または輸出向け製品に使用される商品、非関税地域間で取引される商品は非課税となる。

※ 非課税地域とは、輸出加工地域、輸出加工企業、保税倉庫、保税地域、税関外倉庫、特別貿易経済地域、貿易工業地域、首相の決定により設立された他の経済地域を含む。非課税地域にある企業と地域外にある企業との売買関係は輸出入関係である。

(関連ジェットロウェブサイト: [http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/trade\\_03/](http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/trade_03/))

質問 15: 外国投資を含む企業が税制優遇を受けるための手続きは？

投資法第 17 条 1 項によると、投資登録証明書発給の対象に属する案件の場合、投資登録機関は、投資登録証明書に投資優遇の内容・根拠・適用条件を記載する責任を持つ。

また、同法同条 2 項によると、投資登録証明書発給の対象に属しない案件で税制優遇を受ける条件を満たす場合は、投資家は管轄税務局、通関局へ税制優遇の申請手続きを行う。

#### ◆会社組織・労務

質問 16: 会社は、監査委員会、監査役を置く義務があるか？

企業法第 55 条、第 82 条および第 163 条によると、監査委員会の設置、監査役の選出は、次の場合において義務となる。

- 1) 社員が 11 名以上の 2 人以上有限会社
- 2) 出資者が組織である 1 人有限会社
- 3) 株式会社

その他においては、監査委員会の設立は義務ではなく、会社の企業管理の要求に基づくものとなる。

実際、監査委員会の主な役割は、会社における各部門の業務執行を監査し、会社の所有主や社員の合法的な権利と利益を守ることにある。現在、企業のいかなる資料の中にも、監査委員会が署名することではじめて法的有効性を生じるものは一切存在していないに等しい。従って事実上、ベトナムにおける大部分の中小企業においては、監査委員会の設立を要求されることはなく、もしも監査委員会が設立されたとしても、形式的なものにすぎない。

なお、株式会社の場合、企業法第 163 条1項により、監査役の人数は 3~5 名であり、再任(回数の制限なし)も可能である。同法第 163 条 2 項により、監査役の過半数以上はベトナムに常駐している者で、監査役会の長は公認会計士(定款でより高い資格を規定することも可)である。なお、有限会社の監査役の場合、このような規定はない。

質問 17: 外国投資を含む会社の意思決定について

外国投資を含む会社(合弁企業も含む)は、企業法第 60 条または第 144 条に規定される多数決原則に従い、企業の活動に関連する問題を承認決定することができる。定款がその他条件を規定している場合を除き、会社の決定は少なくとも次のような賛成票を得た場合に合法とされる。

- (i) 有限会社の場合、通常の決定に対しては、出席した社員の出資総額の 65%。  
定款の修正・補則、会社の再編・解散、直近の財務報告書に記載された総資産の 50%以上、あるいは定款で定めたより少ない%の額の資産の売却に対しては 75%。
- (ii) 株式会社の場合、通常の決定に対しては、出席株主の投票総数の 51%。  
株式の種類・種類ごとの総数、事業分野の変更、会社の管理組織の変更、直近の財務報告書に記載された総資産の 35%以上、あるいは定款で定めたより少ない%の額の資産の売却、会社の再編・解散、その他の定款で規定された事項に対しては 65%。

質問 18: 会社の法的代表者はベトナムに常駐しなければならないか？

企業法第 13 条 2 項により、有限会社、株式会社では、1名または複数の法的代表者を任命することが可能であり、会社の定款でその人数・職位・権利・義務を規定できる。企業法第 13 条 3 項により、会社は少なくとも法的代表者の中から 1 名を常駐させる必要がある。法的代表者が 1 名だけなら、その者がベトナムに常駐しなければならない。同法第 13 条 3 項により、法的代表者がベトナムに不在となる際には、その権利・職務を文書で他者に委任する必要がある。また、同法第 13 条 5 項により、法的代表者が 1 名のみの会社では、代表者が 30 日以上ベトナムに不在で、他者への委任を行わない場合、出資者・社員総会・取締役会は、他の法的代表者を任命する必要がある。法的代表者がベトナムに駐在しない場合、2013 年 11 月 11 日付の政令 No.155/2013/ND-CP の第 31 条1項 a)、b)により、1,000 万から 1,500 万 VND の罰金が科せられる。

質問 19: 会社、駐在員事務所、支店の代表者による、代表者の兼任は可能か？

旧企業法では、株式会社の代表者および取締役が、他の会社の代表者(または取締役)を兼任することは、同

法第 116 条第 2 項により禁じられていた。現在は企業法第 151 条1項 c により、株式会社の取締役は他の会社の取締役を兼任できる。また、代表者による他の会社の代表者や取締役の兼任義務の規定も、企業法では廃止されている。

政令第 07/2016/ND-CP 第 33 条 6 項により、外国企業の駐在事務所の代表者は以下の職務を兼任することができない。

- その外国企業の支店の代表者
- 他の外国企業の支店の代表者
- その外国企業または他の外国企業の法的代表者
- ベトナム法律に基づき設立された経済組織の法的代表者

政令第 07/2016/ND-CP 第 33 条 8 項により、外国企業の支店の法的代表者は以下の職務を兼任することができない。

- 他の外国企業の駐在員事務所の代表者
- その外国企業の駐在員事務所の代表者
- ベトナム法律に基づき設立された経済組織の法的代表者

質問 20: 労働組合、上部労働団体の役割と労働組合設立のメリット

労働法の第 188 条により、職場の労働組合は、組合員と被雇用者の合法的で正当な権利と利益を代表し守る役割を担う。就業規則、集団労働協約、賃金テーブル等に関して、参加・交渉・締結し、またその履行を監督する。雇用者と対話、協力して、職場内の調和と安定、進歩的な労使関係を構築することに対するの役割がある。上部労働団体は、労働組合管理組織に帰属し、職場の労働組合の設立を認可し、当該組合の活動を指導すると共に、組合と連携責任を負うものである。社内に労働組合が未設立の場合、上部労働団体が職場の労働組合の役割を履行代行する。

職場の労働組合は、原則自主判断の下で設立される(ベトナム労働組合法第 16 条 1 項 a、ガイダンス No.238/HD - TLD 第 12 条 12.1 項 a によると、労働組合結成のための条件は、組合員あるいは労働組合へ自主的に参加する労働者の人数が 5 名以上)。

下記のようなメリットが考えられる。

- 労働組合がある場合、社内で組合費を有効活用できる。  
内訳:労働組合に組合費 65%を留保し、地域の管轄労働団体に 35%を納付する。組合がない場合、地域の管轄する上部労働団体に 100%を納付する。(労働総連盟の決定 No.270/QD-TLD の第 6 条)
- 上部の労働団体の意見聴取の必要がなく、社内で決定ができる。
- 職場の労働組合の代表の意見聴取した上で、給与テーブル、就業規則、集団労働協約などを自主的に作成・補則・登録できる。

質問 21: 社内に労働組合がない場合も、組合費の納付が必要か？

政令 No.191/2013/ND-CP の第 4 条により、社内に労働組合がない場合も、会社は組合費を納付する必要がある。同政令第 5 条により、組合費の会社負担額は、社会保険料の算出根拠となる賃金の基本額の 2%となる。また、同政令第 6 条 2 項により、納付は月次で強制社会保険料の納付時点から行う必要がある。社内に労働組合がない場合、就業規則の登録ためには、地域の労働団体の意見を聞かねばならないが、組合費が未納の会社に対しては、労働団体が交渉に応じない事例も出ている。また、組合費の未納、納付の遅延などに対しては、政令 No.88/2015/ND-CP の第 1 条 18 項により、最大 7,500 万 VND の罰金が科せられる。

質問 22: 日本人に対する在留許可(ビザ)は？

2004年6月30日付の決定第09/2004/QD-BNG号の規定により、ベトナムへ入国する日本人は滞在期間が15日以内であれば、ビジネスでも観光でも出入国ビザが免除される。また、ベトナムにおける外国人の出入国・通過・居住法 No.47/2014/QH13 により、出入国ビザの免除適用を受けるためには、6ヶ月以上の残存期間のあるパスポートと、復路の航空券または第3国への航空券を所持することが必要である。ただし、出国日から30日以内にベトナムに再入国するには、ビザを取得しなければならない。

15日以上滞在する場合は、日本あるいは第3国において期間・目的に応じたビザの取得手続きを行う。

3か月以上のビジネスビザの取得は、その免除対象者を除いては、労働許可書の取得が前提となる。なお、ビザ以外では、1年以上の滞在を条件に、一時在留許可証(テンポラリー・レジデンス・カード)を取得することもできる。(関連ジェトロウェブサイト:[http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest\\_05/](http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest_05/))

質問 23: 労働許可書の取得は？

労働法の第172条及び政令 No.11/2016/ND-CP の第7条により、下記に該当する場合を除き、ベトナムの企業、機関、組織で働く外国人労働者は、労働許可書を取得しなければならない。

- a) 有限責任会社の出資者または所有者。
- b) 株式会社の取締役会の構成員。
- c) 在ベトナムの国際組織・非政府組織の駐在員事務所、プロジェクトの代表者。
- d) サービスの販売のために、ベトナムに3か月未満滞在する者。
- e) 生産経営に影響を与える、または影響を与える恐れのある事故や、複雑な技術上の不測の事態が生じ、ベトナム人専門家とベトナム滞在中の外国人専門家では処理できない場合、これらを処理するためにベトナムに3か月未満滞在する者。
- f) 弁護士法に従って、ベトナムで弁護士業許可書の発給を受けた外国人弁護士。
- g) ベトナムが加盟している国際条約の規定による。
- h) ベトナムで就学中の生徒・学生がベトナムで働く場合。ただし、雇用者は労働に関する省レベル国家管理機関に7日前までに通知しなければならない。
- i) 世界貿易機関(WTO)加盟時に公約した、経営、情報、建設、流通、教育、環境、金融、医療、観光、文化・娯楽、運輸の11のサービス分野に属する企業で、社内移動で赴任する者。
- j) 国際協力政府開発援助(ODA)の資金を使用する案件に関して、専門的及び技術的なコンサルティング等の任務を実行するためにベトナムに入国する者。
- k) 法律の規定に基づき、ベトナムで報道、プレス活動の許可書を外務省より発給された者。
- l) 外国の機関・組織により、ベトナムにおける国際組織や外国の外務代表機関の管轄下の国際学校で教授・研究するために派遣された者もしくはベトナム教育訓練省によりベトナムの教育訓練機関で教授・研究する目的を認められた者。
- m) ベトナムにおける外国の外務代表機関または国際組織により認められたボランティア。
- n) 専門家、管理者、代表取締役社長、技術的な労働者の職位としてベトナムに従事し、その勤務期間が30日以下および年間の勤務期間の合計が90日以下の外国人労働者。
- o) 中央レベル、省レベルの機関・組織が法律の規定に従って締結した国際合意に基づいてベトナムで就労する者。
- p) ベトナムにおける機関、組織、企業の実習に関して合意した外国における学校・教育機関で勉強している生徒、学生
- q) ベトナムにおける外国の代表機関で就労しているスタッフの親族(要外務省の許可取得)。ただし、ベトナム社会主義共和国が加盟した国際条約に別の定めがある場合はこの限りでない。
- r) 政府機関、政治組織、政治社会組織に就労するための公用パスポートを有する者。
- s) 労働傷病兵社会問題省の提案により政府首相の規定に基づくその他の場合。

上記の免除対象者に関しても、上記の第d、e、n号に定められた場合を除き、勤務開始日の7営業日前までに、管轄する市・省の労働傷病兵社会局に対して、企業はその外国人が、労働許可書の取得を免除される対象である事の承認を受けるために申請書類を提出する必要がある。

(関連ジェトロウェブサイト:[http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest\\_05/](http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest_05/))

質問 24: 強制保険の算出根拠は？ 外国人も加入する必要があるのか？

2015年11月16日付通達 No.47/2015/TT-BLDTBXH および 2015年12月29日付通達 No.59/2015/TT-BLDTBXH によると、社会保険料の算出根拠は、雇用契約書に記載されている基本給に加えて、2016年1月1日からは諸手当、2018年1月1日からは労働契約書(P.104 [サンプル](#)あり)で支給額を具体的に記載され、賃金の支払時期に定期的に支払われるその他の支給額も含まれる。通達 No.59/2015/TT-BLDTBXH 第30条により、諸手当は役職・職位手当、責任手当、有害・危険・重労働への手当、勤続手当、地域手当、流動的な業務への手当、労働吸収手当およびその他の同様な手当を含む。ただし、同通達に従い、強制社会保険料の算出根拠となる賃金には、賞与、創意への賞与;シフト交代中の食事;ガソリン、電話、交通、住宅、保育、育児に関する諸手当;親族の結婚・不幸・本人の誕生日への支給額、労災・職業病で困難な状況にある被雇用者に対する諸手当等の各福利厚生額などは含まれない。

また、社会保険・医療保険の算出根拠とされる給与の上限は、一般最低賃金(公務員の最低賃金)の20倍である。2016年1月時点での一般最低賃金は、2013年6月27日付政府の政令第66/2013/ND-CP号により1,150,000 VND であるが、決議 No.99/2015/QH13 第2条1項dにより、2016年5月1日以降は、1,210,000 VND に引き上げられる。なお、職業法 No.38/2013/QH13 第58条により、失業保険の算出根拠だけは、地域別最低賃金の20倍が上限となる。2016年1月時点での各地域別最低賃金は、政令第122/2015/ND-CP号により、第1地域は3,500,000 VND、第2地域は3,100,000 VND、第3地域は2,700,000 VND、第4地域は2,400,000 VND である。

医療保険法(46/2014/QH13)第1条6項によると、3ヶ月以上、または無期限の雇用契約を締結した被雇用者および、企業の管理者は、医療保険の加入対象である。また、医療保険法 No.25/2008/QH12 第1条2項において、本法の適用対象は外国人も含む。ただし、対象となるのは、現地で雇用契約を交わしている外国人であり、日本からの出向者(駐在員)は対象にならないと解釈されている。なお、社会保険法 No.58/2014/QH13 第2条2項により、2018年1月1日からは労働許可書、職業資格等の証明書を取得している外国人は、社会保険に加入できるようになる。

#### ◆会社設立時の申請書類

質問 25: ベトナムの政府機関へ提出する会社設立書類における言語は？

2015年11月12日付政令第118/2015/ND-CP号第4条によると、投資登録申請書類およびベトナムの管轄機関へ送付されるその他の文書・報告書はベトナム語で作成される必要がある。申請書類に外国語の資料がある場合、合法的なベトナム語版を添付しなければならない。また、ベトナム語と外国語を併記する場合、管轄機関はベトナム語を優先的に使用する。

質問 26: 会社設立書類の中で、外国語で記載された書類は？

原則的に、外国語の書類をベトナムで有効にするためには、ベトナム法の規定に従い翻訳公証、認証をする必要がある。

- 外国投資家が法人である場合、証明書(登記簿など)は、会社設立書類の提出時より3ヶ月以内に認証されたものでなければならない。

▶ 外国投資家が個人である場合、そのパスポートは認証またはベトナムで公証を受ける必要がある。  
財務報告書、経営計画、投資家や製品の紹介などの書類が必要となる場合は、(i) ベトナム語への翻訳(ii)翻訳公証、(iii) ベトナム語への翻訳が不要で、直接書類に添付する場合に分かれる。

質問 27: 日本語書類の認証手続きは？

日本語による書類がベトナムで合法的な価値を持つためには、下記の 2 通りの方法のうち、どちらかの方法による公証作業が必要となる。(関連情報 [P.5](#) 参照)

#### 1) 日本での日本語書類の公証作業

投資家は、署名と印章の確認のため、外務省またはその他日本における法的権限をもつ機関での公証を受け、その後、公証を受けた書類を在日ベトナム大使館または総領事館で認証する。投資家は下記各機関にて、書類の公証手続きを行うことができる。なお、大阪の総領事館では、公証手続きにあたってベトナム語への翻訳を要求され(それに伴い翻訳費用を要求される)、東京の大使館で公証する場合と費用が異なるケースが見られるため、注意を要する。

(関連外務省ウェブサイト: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/todoke/shomei/index.html>)

##### 在日ベトナム大使館

住所: 東京都渋谷区元代々木町 50-11

電話: 03-3466-3313/03-3466-3314

Fax: 03-3466-3391/03-3466-7652

時間外: 03-3481-6354

領事部: 03-3466-3311

(Fax: 03-3466-3312)

E-mail: vnembassy@blue.ocn.ne.jp

##### 在日ベトナム総領事館

住所: 大阪府堺市堺区市之町東 4-2-15

電話: 072-221-6666 (総代)

事務・政治・文化・教育部門 (内線 2)

領事サービス部門 (内線 1)

経済・投資誘致・科学技術部門 (内線 3)

Fax: 072-221-6667

E-mail: tlsxvn.osaka@mofa.gov.vn

商務事務所: 06-6261-7462

#### 2) ベトナムでの公証作業

(i) 在ベトナム日本大使館(ハノイ)または在ベトナム日本総領事館(ホーチミン)へ書類を渡し、(ii) 在ベトナム日本大使館で公証した場合はベトナム外務省領事局(ハノイ)、在ベトナム日本総領事館で公証した場合はホーチミン市外務局領事室で、認証のための公証を行う。

##### 在ベトナム日本国大使館

住所: 27 Lieu Giai, Ba Dinh, Hanoi

電話: +84-4-3846 3000

Fax: +84-4-3846 3043

##### ベトナム外務省領事局

住所: 40 Tran Phu, Hanoi

電話: +84-4-3799 3125

Fax: +84-4-3823 6928 / +84-4-3799 3505

E-mail: cls.mfa@mofa.gov.vn

##### 在ベトナム日本国総領事館

住所:

261 Dien Bien Phu, District 3, HCM

電話: +84-8-3933 3510

Fax: +84-8-3933 3520

##### ホーチミン市外務局領事室

住所: 6 Alexandre de Rhodes, District 1, HCM

電話: +84-8-3822 4224

Fax: +84-8-3825 1436 / +84-8-3829 7785

質問 28: 会社の事業予定分野は、ベトナムで規定された業種コードに沿って記載する必要があるか？

2015年9月14日付政令第7条によると、企業登録申請書に記載される業種は、ベトナムで規定された経済業

種コードに沿って記載される必要がある(このコードにない業種の場合を除く)。この業種コードの記載は、政府機関が統計をとるためである。

従って、会社の設立登録の際、投資家はベトナムの経済業種コードと会社の事業予定分野を参照し(政府首相の2007年1月23日付決定第10/2007/QD-TTg号および計画投資省の2007年4月10日付決定第377/QD-BKH号)、適当な業種コードがあれば、それを記載する必要がある。

なお、管轄機関によって、ベトナムの業種コードと共に、国連のPCPCコード(Provisional Central Product Classification、CPCコードと呼ばれる。)を記載するように要求される場合もある。

質問 29: 会社設立時に事務所、用地の借入に関する資料が必要か?

投資法第33条1項によると、投資家が提出する必要がある申請書類にはプロジェクト実施場所の借入合意書が含まれている。実際には、申請書類の受付機関が投資家に対して、貸手側の事業登録証明書、土地使用权証明書などを求めることがもある。

#### ◆その他

質問 30: ベトナムでプロジェクトが実施される土地の借用手続きは?

2014年5月15日付政令第43/2014/ND-CP号および2014年6月2日付通達30/2014/TT-BTNMT号の第3条および第4条の規定によると、会社の設立前に土地を借りる場合、投資家は、その土地の管轄機関に土地の借用申請手続きを行い、管轄機関より評価および承認を受けることができる。土地使用权証明書の発給については以下の通りである。

#### 【工業団地の土地を借用する場合】

会社は投資証明書の発給を受けた後、工業団地開発会社と土地の借入、再借入契約を締結する。工業団地開発会社は、企業に対し、資源環境局で手続きを行い、土地使用权証明書の発給を受けることを支援する。

#### 【工業団地以外の土地を借用する場合】

会社は投資証明書の発給を受けた後、省・市の人民委員会と土地の借入契約を締結するために、資源環境局にて土地借入手続きを行い、土地使用权証明書の発給を受ける。

質問 31: 土地使用に関する税金は?

土地使用税には、農業用地に対して発生する農業土地使用税と、それ以外の土地に対して発生する非農業土地使用税(2012年1月以降)の2種類がある。また、土地使用权の譲渡により発生する収入に対しては、土地使用权の移転収入税がかかる。

なお、土地使用料とは、国家より土地を有償で割り当てられる場合に発生する費用であり、土地リース料とは、国家より土地をリースする場合に発生する費用である。

質問 32: 会社設立登録前の契約は可能か?

企業法第19条1項によると、出資者は会社設立の前および過程において、会社設立および活動のための契約を締結することができる(注:会社設立手続きのサービス契約、事務所借入契約など)。同法第19条2項により、会社設立後は、会社が上記で締結された契約から発生する権利および義務を引き受けることになる。また、同法第19条3項により、会社が設立されない場合は、その契約の履行に関して、契約を締結した者が責任を負い、または投資家も連帯責任を負う。

質問 33: 外国人は社会保険、健康保険に加入する義務があるか？

健康保険:健康保険法 No.46/2014/QH13 の第 1 条 6 項によると、3ヶ月以上、あるいは無期限の雇用契約を締結した者は、健康保険への加入対象者となる。また、健康保険法 No.25/2008/QH12 の第1条 2 項において、適用対象者には外国人も含まれている。また、社会保険庁の決定 No.959/QD-BHXH の第 18 条 1 項により、保険料は給与の 3% (会社負担)、1.5% (労働者負担)となる、ただし、健康保険料には上限があり、社会保険法 No.58/2014/QH13 の第 89 条 3 項および健康保険 No.46/2014/QH13 第 1 条 8 項に基づき、一般最低賃金(公務員対象の最低賃金。現時点では、政令 No.66/2013/ND-CP の第 3 条 2 項により 1,150,000VND、2016 年 5 月 1 日以降は、国会決議 No.99/2015/QH13 第 2 条 1 項dにより 1,210,000VND)の 20 倍の額となる。

社会保険:社会保険法第 2 条 2 項、社会保険庁の決定 No.959/QD-BHXH の第 4 条 2 項により、2018 年 1 月 1 日以降は労働許可書を取得した外国人の社会保険の加入対象となる。ただし、現時点では詳細は不明。

質問 34: ベトナム企業への出資手続きは？

外資 50%以下の出資であり、投資分野が外資に対する条件付きの分野に該当しない場合は、手続きが容易である。有限会社への出資では、政令 No.78/2015/ND-CP の第 45 条 1、2 項、第 28 条 1 項により、企業登録証明書の修正を行う。修正に必要な期間は、十分な資料の納付後、3 営業日である。株式会社への出資では、政令 No.78/2015/ND-CP の第 52 条 1 項、第 28 条 1 項により、証明書の修正は不要で、株主の変更を通知する。当局からその承認書の取得に必要な期間は 3 営業日である。

外資 51%以上の出資、あるいは投資分野が外資に対する条件付きの分野に該当する場合は、投資法の第 26 条 1、3b 項により、外国企業による出資登録手続きをし、当局から出資承認通知書を取得する。その期間は十分な資料の納付後、営業日 15 日であるが、事業内容により規定以上の日数となる場合もある。

質問 35: 外国人による不動産の購入は？

外国人によるベトナムの不動産購入は、新しい住宅法によって規制が緩和された。外国人の購入できる具体的な事例は、以下の通りである。

- 外国企業のベトナム法人・支店・駐在員事務所は、住宅法第 159 条 1 項 b により、社宅としての購入が可能。
- 不動産経営法第 14 条 2 項より、外国企業のベトナム法人は、オフィスおよび工場としての購入が可能。
- 住宅法第 159 条 1 項 c、により、ベトナムに入国可能で、外交・領事の優遇・免除の権利者に該当しない外国人個人は、住宅としての購入が可能。

なお、ベトナムに法人・支店・駐在員事務所がない外国人投資家、およびベトナムへの入国を許可されない外国人が不動産を購入することはできない。(住宅法第 160 条 2、3 項)

質問 36: 中古機械の輸入は可能か？

現時点では、中古機械の輸入基準に関する規定は、法令がなく不明である。

2016 年 7 月 1 日以降、通達 TT23/2015/TT-BKHCHN 号が施行され、同通達の第 6 条により輸入中古機械の条件は下記の通りとなる。

- 中古機械の使用年数は 10 年を超えない。
- ベトナムの技術基準、国家基準、かつ安全、エネルギー節約と環境保護に対する G7 の基準により生産されたもの。
- 中古のコンポーネント、スペアパーツ、交換部品に対して、企業で使用している設備を修理・代替する目的のみでの輸入は可能。

## 第 8 部 関連法令(英語)

※一部日本語またはベトナム語

1. 2014年11月26日付企業法第68/2014/QH13号(日本語/JICA 翻訳)  
[http://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/legal\\_45\\_20150630.pdf](http://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/legal_45_20150630.pdf)
2. 2014年11月26日付投資法第67/2014/QH13号(日本語/JICA 翻訳)  
[http://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/legal\\_48\\_20150428.pdf](http://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/legal_48_20150428.pdf)
3. WTO 加盟時にベトナムが公約したサービスに関する具体的な公約  
<http://www.heza.gov.vn/Portal/Detail.aspx?Organization=HEZATA&MenuID=3905&ContentID=2299>
4. 2003年11月14日に締結された日越投資保護協定(日本語)  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/shomei\\_5.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/shomei_5.pdf)
5. 2015年11月12日付政令第118/2015/ND-CP号(投資法の一部条項の施行細則)  
[http://www.itpc.gov.vn/investors/how\\_to\\_invest/law/Decree\\_No.118\\_2015/mldocument\\_view/?set\\_language=en](http://www.itpc.gov.vn/investors/how_to_invest/law/Decree_No.118_2015/mldocument_view/?set_language=en)
6. 2015年11月18日付通達第16/2015/TT-BKHDT号(投資手続き文書の様式)(ベトナム語のみ)  
<http://fia.mpi.gov.vn/TinBai/4206/Thong-tu-so-16-2015-TT-BKHDT-ngay-18-11-2015-quy-dinh-bieu-mau-thuc-hien-thu-tuc-dau-tu-va-bao-cao-hoat-dong-dau-tu-tai-Viet-Nam>
7. 2015年10月19日付政令第96/2015/ND-CP号(企業法の一部条項の施行細則)(日本語/JICA 翻訳)  
[http://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/legal\\_57.pdf](http://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/legal_57.pdf)
8. 2015年9月14日付政令第78/2015/ND-CP号(企業登録関連)(日本語/JICA 翻訳)  
[http://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/legal\\_company\\_registration.pdf](http://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/legal_company_registration.pdf)
9. 2015年12月1日付通達第20/2015/TT-BKHDT号(企業登録に関するガイダンス)  
<https://hochiminhcity.eregulations.org/media/Circular%20No.%2020-2015-TT-BKH%20C4%90T%20dated%20December%202015,%202015%20on%20guiding%20on%20enterprise%20registration.pdf>
10. 政府の2010年8月13日付政令第87/2010/ND-CP(輸出税、輸入税法施行細則)  
<http://www.customs.gov.vn/Lists/EnglishDocuments/ViewDetails.aspx?language=en-US&ID=1167>  
  
政令第87号を修正・補則する政令:
  - 政令第12/2015/ND-CP号  
<http://staffing.vn/vi/r634/Decree-122015ND-CP-On-Elaboration-Of-The-Law-On-Amendments-To-Tax-Laws.html>
  - 政令第118/2015/ND-CP号  
[http://www.itpc.gov.vn/investors/how\\_to\\_invest/law/Decree\\_No.118\\_2015/mldocument\\_view/?set\\_language=en](http://www.itpc.gov.vn/investors/how_to_invest/law/Decree_No.118_2015/mldocument_view/?set_language=en)
11. 2007年2月12日付政令第23/2007/ND-CP号(外資系企業の商品売買活動および商品の売買に直接関連する活動に関する商法細則)(日本語/JETRO 翻訳)  
[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/vn/business/pdf/VN\\_ND23CP\\_20070217.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/vn/business/pdf/VN_ND23CP_20070217.pdf)

12. 2013年12月26日付政令第218/2013/ND-CP号(法人税法の一部条項の施行細則)  
<https://docs.google.com/viewer?a=v&pid=sites&srcid=ZGVmYXVsdGRvbWFpbX0cmFucXVhbmdoYW5oMjR8Z3g6YjU2YTdhZjJkMTAxZGI2>

政令第218号を修正・補則する政令:

- 政令第118/2015/ND-CP号  
[http://www.itpc.gov.vn/investors/how\\_to\\_invest/law/Decree\\_No.118\\_2015/mldocument\\_view/?set\\_language=en](http://www.itpc.gov.vn/investors/how_to_invest/law/Decree_No.118_2015/mldocument_view/?set_language=en)
- 政令第12/2015/ND-CP号  
<http://staffing.vn/vi/r634/Decree-122015NDCP-On-Elaboration-Of-The-Law-On-Amendments-To-Tax-Laws.html>
- 政令第91/2014/ND-CP号  
[http://asemconnectvietnam.gov.vn/Law.aspx?ZID1=10&ID1=2&MaVB\\_id=2265](http://asemconnectvietnam.gov.vn/Law.aspx?ZID1=10&ID1=2&MaVB_id=2265)

13. 2013年12月18日付政令第209/2013/ND-CP号(付加価値税法の一部条項の施行細則)  
[http://www.itpc.gov.vn/investors/how\\_to\\_invest/law/Decree\\_No.209\\_2013/view](http://www.itpc.gov.vn/investors/how_to_invest/law/Decree_No.209_2013/view)

政令第209/2013/ND-CP号を修正・補則する政令:

- 政令第12/2015/ND-CP号  
<http://staffing.vn/vi/r634/Decree-122015NDCP-On-Elaboration-Of-The-Law-On-Amendments-To-Tax-Laws.html>
- 政令第91/2014/ND-CP号  
[http://asemconnectvietnam.gov.vn/Law.aspx?ZID1=10&ID1=2&MaVB\\_id=2265](http://asemconnectvietnam.gov.vn/Law.aspx?ZID1=10&ID1=2&MaVB_id=2265)

14. 2016年1月25日付政令第07/2016/ND-CP号(外国法人の支店、駐在員事務所設立に関する商業法施行細則)(日本語/JETRO翻訳)  
[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/vn/business/pdf/07\\_20160125ND-CP\\_301477JP.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/vn/business/pdf/07_20160125ND-CP_301477JP.pdf)

15. 2015年2月14日付政令第15/2015/ND-CP号(国家期間と民間投資家との投資形式について)  
<http://ppp.mpi.gov.vn/en/Pages/tinbai.aspx?idTin=41>

16. 2014年5月15日付政令第46/2014/ND-CP号(土地・水面借用)  
<https://phuyen.eregulations.org/media/ND%2046CP%20thu%20tien%20thue%20dat%20thue%20mat%20nuoc%202014%20E.pdf>

#### 【参考】

ベトナム政府ポータルにベトナム語の法令掲載あり。

<http://vanban.chinhphu.vn/portal/page/portal/chinhphu/hethongvanban>

## 付録

### 申請書類フォーム&関係書類サンプル (ベトナム語、日本語)

※ 日本語のフォームはベトナム語原文を仮訳したものです。正文はベトナム語原文をご参照ください。

フォーム1-1.投資プロジェクトの実施申請書(ベトナム語) .....	53
フォーム1-1.投資プロジェクトの実施申請書(日本語) .....	55
フォーム1-2.投資プロジェクトの提案(ベトナム語) .....	57
フォーム1-2.投資プロジェクトの提案(日本語) .....	59
フォーム2-1.一人有限会社の企業登録の申請書(ベトナム語) .....	61
フォーム2-1.一人有限会社の企業登録の申請書(日本語) .....	67
フォーム2-2.二人以上有限会社の企業登録の申請書(ベトナム語) .....	73
フォーム2-2.二人以上有限会社の企業登録の申請書(日本語) .....	78
フォーム2-3.株式会社の企業登録の申請書(ベトナム語) .....	82
フォーム2-3.株式会社の企業登録の申請書(日本語) .....	87
フォーム2-4.二人以上有限会社の社員のリスト(ベトナム語) .....	92
フォーム2-4.二人以上有限会社の社員のリスト(日本語) .....	93
フォーム2-5.創立株主のリスト(ベトナム語) .....	94
フォーム2-5.創立株主のリスト(日本語) .....	95
フォーム2-6.外国投資家である株主のリスト(ベトナム語) .....	96
フォーム2-6.外国投資家である株主のリスト(日本語) .....	97
フォーム2-7.委任代表者のリスト(ベトナム語) .....	98
フォーム2-7.委任代表者のリスト(日本語) .....	99
フォーム3.駐在員事務所設立許可証発給申請書(ベトナム語) .....	100
フォーム3.駐在員事務所設立許可証発給申請書(日本語) .....	102
フォーム4.労働契約書(ベトナム語) .....	104
フォーム4.労働契約書(日本語) .....	106
<b>【労働契約書記入上の注意点】</b> .....	108
<b>【銀行口座開設資料】</b> .....	109
<b>【投資登録証明書(IRC)、企業登録証明書(ERC) サンプル】</b> .....	110
<b>【就業規則サンプル(ベトナム語)】</b> .....	119
<b>【就業規則サンプル(日本語)】</b> .....	132

## 投資登録申請フォーム

### 【フォーム1-1. 投資プロジェクトの実施申請書(ベトナム語)】

(Điều 33, 34, 35, 37 Luật đầu tư)

CỘNG HOÀ XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM  
Độc lập – Tự do – Hạnh phúc

VĂN BẢN ĐỀ NGHỊ THỰC HIỆN DỰ ÁN ĐẦU TƯ  
Kính gửi: ..... (Tên cơ quan đăng ký đầu tư)

Nhà đầu tư đề nghị thực hiện dự án đầu tư với các nội dung như sau:

#### I. NHÀ ĐẦU TƯ

##### 1. Nhà đầu tư thứ nhất:

###### a) Đối với nhà đầu tư là cá nhân:

Họ tên: ..... Giới tính: .....

Sinh ngày: ...../...../..... Quốc tịch: .....

Chứng minh nhân dân/Căn cước công dân/Hộ chiếu số: .....

Ngày cấp: ...../...../..... Nơi cấp: .....

Giấy tờ chứng thực cá nhân khác (nếu không có CMND/Căn cước công dân/Hộ chiếu): .....

Số giấy chứng thực cá nhân: .....

Ngày cấp: ...../...../..... Ngày hết hạn: ...../...../..... Nơi cấp: .....

Địa chỉ thường trú: .....

Chỗ ở hiện tại: .....

Điện thoại: ..... Fax: ..... Email: .....

###### b) Đối với nhà đầu tư là doanh nghiệp/tổ chức:

Tên doanh nghiệp/tổ chức: .....

Quyết định thành lập hoặc số Giấy chứng nhận đăng ký kinh doanh/doanh nghiệp hoặc mã số doanh nghiệp hoặc số Giấy phép đầu tư/Giấy chứng nhận đầu tư/Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư hoặc tài liệu khác có giá trị pháp lý tương đương: .....

Ngày cấp: ..... Cơ quan cấp: .....

Địa chỉ trụ sở: .....

Điện thoại: ..... Fax: ..... Email: ..... Website: .....

Tỷ lệ nắm giữ vốn điều lệ của nhà đầu tư nước ngoài trong doanh nghiệp/tổ chức (chỉ áp dụng đối với trường hợp nhà đầu tư là doanh nghiệp/tổ chức thành lập tại Việt Nam):

STT	Tên nhà đầu tư nước ngoài	Quốc tịch	Số vốn góp		Tỷ lệ (%)
			VNĐ	Tương đương USD	

Tỷ lệ thành viên hợp danh là nhà đầu tư nước ngoài trong công ty hợp danh (*chỉ áp dụng đối với trường hợp nhà đầu tư là công ty hợp danh thành lập tại Việt Nam*):.....

Thông tin về người đại diện theo pháp luật của doanh nghiệp/tổ chức đăng ký đầu tư, gồm:

Họ tên: ..... Giới tính: .....

Chức danh: ..... Sinh ngày: ...../...../..... Quốc tịch: .....

Chứng minh nhân dân/Căn cước công dân/Hộ chiếu số: .....

Ngày cấp: ...../...../..... Nơi cấp: .....

Địa chỉ thường trú: .....

Chỗ ở hiện tại: .....

Điện thoại: ..... Fax: ..... Email: .....

2. Nhà đầu tư tiếp theo: thông tin kê khai tương tự như nội dung đối với nhà đầu tư thứ nhất

## II. THÔNG TIN VỀ TỔ CHỨC KINH TẾ DỰ KIẾN THÀNH LẬP (*đối với nhà ĐTNN đầu tư theo hình thức thành lập tổ chức kinh tế*)

1. Tên tổ chức kinh tế: .....

2. Loại hình tổ chức kinh tế: .....

3. Vốn điều lệ: ..... (*bằng chữ*) đồng và tương đương ..... (*bằng chữ*) đô la Mỹ

4. Tỷ lệ góp vốn điều lệ của từng nhà đầu tư:

STT	Tên nhà đầu tư	Số vốn góp		Tỷ lệ (%)
		VND	Tương đương USD	

## III. THÔNG TIN VỀ DỰ ÁN ĐẦU TƯ

Tên dự án đầu tư: .....

Nội dung chi tiết theo văn bản đề xuất dự án đầu tư kèm theo

## IV. NHÀ ĐẦU TƯ/TỔ CHỨC KINH TẾ CAM KẾT

1. Chịu trách nhiệm trước pháp luật về tính hợp pháp, chính xác, trung thực của hồ sơ và các văn bản gửi cơ quan nhà nước có thẩm quyền.

2. Tuân thủ quy định của pháp luật Việt Nam và Quyết định chủ trương đầu tư/Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư.

## V. HỒ SƠ KÈM THEO

- Các văn bản quy định tại Khoản 1 Điều 33 hoặc Khoản 1 Điều 34 hoặc Khoản 1 Điều 35 hoặc Khoản 2 Điều 37 Luật đầu tư (*tùy theo từng loại dự án, liệt kê cụ thể các văn bản gửi kèm theo*).

- Các hồ sơ liên quan khác (*nếu có*):

Làm tại ....., ngày ..... tháng ..... năm.....

Nhà đầu tư

Từng nhà đầu tư ký, ghi rõ họ tên, chức danh và đóng  
đấu (*nếu có*)

【フォーム1-1 投資プロジェクトの実施申請書(日本語)】

(投資法第 33,34,35,37 条)

ベトナム社会主義共和国  
独立・自由・幸福

投資プロジェクトの実施申請書

(投資登録機関の名称) 御中

投資家は投資プロジェクトの実施を以下のとおり申請する。

I. 投資家

1. 第一の投資家:

a) 投資家が個人の場合:

氏名:.....性別:.....

生年月日:...../...../.....国籍:.....

身分証明書/パスポート番号:.....

発給日:...../...../.....発給機関:.....

その他個人証明書(身分証明書/パスポートがない場合):.....

個人証明書番号:.....

発給日:...../...../.....失効日:...../...../.....発給機関:.....

本籍地:.....

現住所:.....

電話番号:.....ファックス:.....Eメール:.....

b) 投資家が企業/組織の場合:

企業名/組織名:.....

設立許可書/経営・企業登録証明書番号/企業番号/投資許可書/投資証明書/投資登録証明書の番号、またはそれらに相当する公的機関より発給された書類の番号:.....

発給日:.....発給機関:.....

本社所在地:.....

電話番号:.....ファックス:.....Eメール:.....

ウェブサイト:.....

外国投資家が持っている定款資本金の比率(投資家がベトナムで設立された企業/組織の場合):

番号	外国投資家	国籍	出資資本金		比率 (%)
			VND	USD 相当	

合名会社における外国投資家である合名メンバーの比率(投資家がベトナムで設立された合名会社である場合): .....

企業/組織の法的代表者に関する情報:

氏名:.....性別:.....

役職:.....生年月日:...../...../.....国籍:.....

身分証明書/パスポート番号: .....  
 発給日: ...../...../..... 発給機関: .....  
 本籍地: .....  
 現住所: .....  
 電話番号: .....ファックス: ..... Eメール: .....

2. 第二の投資家: 第一投資家と同様に情報を記載する。

II. 設立予定の経済組織に関する情報

1. 経済組織の名称: .....
2. 経済組織の形態: .....
3. 定款資本金: ..... (文字で記載) ドン、..... (文字で記載) 米ドル相当
4. 投資家の定款資本の出資比率:

番号	投資家の名称	出資資本金		比率 (%)
		VND	USD 相当	

III. プロジェクトに関する情報

プロジェクト名: .....  
 詳細内容は添付される投資プロジェクトの提案書に記載される。

IV. 投資家/経済組織の誓約:

1. 申請書類及び添付書類の内容の正確性及び誠実さに対して完全に責任を負うこと。
2. ベトナムの法規を遵守すること。

V. 添付書類

- 投資法第 33 条 1 項、第 34 条 1 項、第 35 条 1 項、第 37 条 2 項に規定された書類(プロジェクトの種類によって添付書類を詳細に記載する。)
- その他関連書類(ある場合)。

....、年 ...月...日.....

投資家

投資家の署名、氏名および役職の明記、印鑑押印(ある場合)

【フォーム 1-2. 投資プロジェクトの提案(ベトナム語)】

(Áp dụng đối với dự án không thuộc diện Quyết định chủ trương đầu tư –  
Khoản 2 Điều 37 Luật đầu tư)

CỘNG HOÀ XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM  
Độc lập – Tự do – Hạnh phúc

ĐỀ XUẤT DỰ ÁN ĐẦU TƯ  
(Kèm theo Văn bản đề nghị thực hiện dự án đầu tư  
Ngày .... tháng ... năm....)

I. TÊN NHÀ ĐẦU TƯ

(Ghi tên từng nhà đầu tư)

Đề nghị thực hiện dự án đầu tư với các nội dung như sau:

II. ĐỀ XUẤT THỰC HIỆN DỰ ÁN ĐẦU TƯ VỚI NỘI DUNG SAU

1. Tên dự án, địa điểm thực hiện dự án:

1.1. Tên dự án: .....

1.2. Địa điểm thực hiện dự án: .....

(Đối với dự án ngoài KCN, KCX, KCNC, KKT: ghi số nhà, đường/phố/xóm, phường/xã, quận/huyện, tỉnh/thành phố. Đối với dự án trong KCN, KCX, KCNC, KKT: ghi số, đường hoặc lô..., tên khu, quận/huyện, tỉnh/thành phố).

2. Mục tiêu dự án:

STT	Mục tiêu hoạt động	Tên ngành (Ghi tên ngành cấp 4 theo VSIC)	Mã ngành theo VSIC (Mã ngành cấp 4)	Mã ngành CPC (*) (đối với các ngành nghề có mã CPC, nếu có)
1	(Ngành kinh doanh chính)			
2	.....			

Ghi chú:

- Ngành kinh doanh ghi đầu tiên là ngành kinh doanh chính của dự án.

- (\*) Chỉ ghi mã ngành CPC đối với các mục tiêu hoạt động thuộc ngành nghề đầu tư có điều kiện áp dụng đối với nhà ĐTNN khi cấp GCNĐKĐT.

3. Quy mô đầu tư:

Miêu tả quy mô bằng các tiêu chí:

- Diện tích đất, mặt nước, mặt bằng dự kiến sử dụng ( $m^2$  hoặc ha):

- Công suất thiết kế:

- Sản phẩm, dịch vụ cung cấp:

- Quy mô kiến trúc xây dựng (diện tích xây dựng, diện tích sàn, số tầng, chiều cao công trình, ...):

Trường hợp dự án có nhiều giai đoạn, từng giai đoạn được miêu tả như trên

4. Vốn đầu tư:

4.1. Tổng vốn đầu tư: .....(bằng chữ)đồng và tương đương ..... (bằng chữ)đô la Mỹ, trong đó:

a) Vốn cố định: ... (bằng chữ)đồng và tương đương ... (bằng chữ)đô la Mỹ.

b) Vốn lưu động: ... (bằng chữ) đồng và tương đương ... (bằng chữ)đô la Mỹ.

4.2. Nguồn vốn đầu tư:

a) Vốn góp để thực hiện dự án (ghi chi tiết theo từng nhà đầu tư):

STT	Tên nhà đầu tư	Số vốn góp		Tỷ lệ (%)	Phương thức góp vốn (*)	Tiến độ góp vốn
		VNĐ	Tương đương USD			

Ghi chú:

(\*): Phương thức góp vốn: ghi giá trị bằng tiền mặt, máy móc thiết bị, giá trị quyền sử dụng đất, bí quyết công nghệ,.....

b) Vốn huy động: ghi rõ số vốn, phương án huy động (vay từ tổ chức tín dụng/công ty mẹ,...) và tiến độ dự kiến.

c) Vốn khác: .....

5. Thời hạn thực hiện/hoạt động của dự án:.....

6. Tiến độ thực hiện dự án(ghi theo mốc thời điểm tháng (hoặc quý)/năm. Ví dụ: tháng 01(hoặc quý I)/2018): Dự kiến tiến độ chuẩn bị đầu tư, đền bù giải phóng mặt bằng, thời gian xây dựng, thời gian vận hành sản xuất, kinh doanh, cung cấp dịch vụ ....

7. Nhu cầu về lao động: (nêu cụ thể số lượng lao động trong nước, số lượng lao động là người nước ngoài cần cho dự án theo từng giai đoạn cụ thể)

8. Đánh giá tác động, hiệu quả kinh tế - xã hội của dự án:

- Những tác động quan trọng nhất do dự án mang lại cho phát triển kinh tế - xã hội của địa phương, ngành (tạo việc làm, nộp ngân sách, xuất khẩu, chuyên giao công nghệ, ...).

- Đánh giá tác động môi trường: Thực hiện theo quy định của pháp luật về bảo vệ môi trường.

9. Giải trình việc đáp ứng điều kiện đầu tư áp dụng đối với nhà đầu tư nước ngoài (nếu có): .....

III. ĐỀ XUẤT ƯU ĐÃI, HỖ TRỢ ĐẦU TƯ (ghi rõ cơ sở pháp lý của đề xuất ưu đãi, hỗ trợ đầu tư)

1. Ưu đãi về thuế thu nhập doanh nghiệp:

Cơ sở pháp lý của ưu đãi(ghi rõ tên văn bản pháp luật, điều khoản áp dụng):...

2. Ưu đãi về thuế nhập khẩu:

Cơ sở pháp lý của ưu đãi(ghi rõ tên văn bản pháp luật, điều khoản áp dụng):...

3. Ưu đãi về miễn, giảm tiền thuê đất, tiền sử dụng đất, thuế sử dụng đất.

Cơ sở pháp lý của ưu đãi(ghi rõ tên văn bản pháp luật, điều khoản áp dụng):..

4. Đề xuất hỗ trợ đầu tư (nếu có): .....

Làm tại ....., ngày ..... tháng .....năm.....

Nhà đầu tư

Từng nhà đầu tư ký, ghi rõ họ tên, chức danh và đóng dấu  
(nếu có)

## 【フォーム 1-2. 投資プロジェクトの提案(日本語)】

(投資法第 37 条 2 項に従い投資方針決定の対象に該当しないプロジェクトに適用する)

ベトナム社会主義共和国

独立・自由・幸福

### 投資プロジェクトの提案

( 年 月 日付け投資プロジェクトの実施申請書と共に添付)

#### I. 投資家

(それぞれの投資家の名称を記載する。)

投資プロジェクトの実施を以下のとおりに申請する。

#### II. 投資プロジェクトの提案内容:

##### 1. プロジェクト名およびプロジェクト実施場所

1.1. プロジェクト名: .....

1.2. プロジェクト実施場所: .....

(工業団地、輸出加工区、ハイテク区及び経済特区以外のプロジェクトの場合:家屋番号、通り、町、区、県/市の名称を記載する。工業団地、輸出加工区、ハイテク区及び経済特区以内のプロジェクトの場合:番号、通り又はロット、地域、区、県/市の名称を記載する)。

##### 2. プロジェクト目標:

番号	活動目標	事業内容 (VSIC に従って 4 級の事業内容の名 称を記載する)	VSIC コード (4 級のコード)	CPC コード (*) (CPC コードがある事業 内容の場合)
1	(主な事業内容)			
2	.....			

備考:

- 最初に記載される事業内容はプロジェクトの主な事業内容である。

- (\*) 投資登録証明書を発給される際に、外国人投資家に対し条件付き投資分野に属する活動目標にのみ CPC コードが記載される。

##### 3. 投資規模:

投資規模は下記の通りである。

- 使用する土地・水面・床の予定面積(m<sup>2</sup> または ha)

- 生産規模:

- 供給する製品・サービス:

- 建設の規模(建設・延べ床面積、階数、建物の高さ など):

プロジェクトに複数の段階がある場合、それぞれの段階が上記のとおり記載される。

##### 4. 投資金額:

4.1. 総投資額: ...(文字で記載)ドン、... (文字で記載)米ドル相当。そのうち、

a) 固定資本:...(文字で記載)ドン、... (文字で記載)米ドル相当

b) 運転資本:...(文字で記載)ドン、... (文字で記載)米ドル相当

4.2. 投資資金源:

a) プロジェクト実施の出資金額 (それぞれの投資家につき詳細に記載する)

番号	投資家の名称	出資資本金		比率(%)	出資方法(*)	出資進捗
		VND	USD 相当			

注意:

(\*): 出資方法:現金、機械・設備、土地使用権やノウハウ等を記載する。

b) 借入金:金額、借入方法と入金スケジュールを詳細に記載する。

c) 他の資本: .....

5. プロジェクトの実施・活動期間:.....

6. プロジェクト実施の進捗:(人材の募集・採用、建設期間、試作品の生産開始、正式な生産の開始時期などについて、具体的な年および月(あるいは四半期)を記載する。)

7. 労働需要:(プロジェクトのそれぞれの段階における、国内労働者及び外国人労働者の具体的な人数を記載する。)雇用を生む

8. プロジェクトの経済・社会効率及び影響についての評価:

- プロジェクトを実施する地域及び業界、経済・社会的発展へのプロジェクトの主な影響(雇用を生み、法人税などの納税額、輸出額、技術移転など)

- プロジェクトが及ぼす環境への影響の評価:環境保護に関する法規に従って実施する。

9. 外国投資家に対する投資条件の充足についての説明(ある場合): .....

III. 優遇措置・援助の提案 (法的根拠を詳細に記載)

1. 法人税に関する優遇措置

優遇措置の法的根拠(根拠法令および適用される条項を詳細に記載): .....

2. 輸入税に関する優遇措置

優遇措置の法的根拠(根拠法令および適用される条項を詳細に記載): .....

3. 土地貸付料、土地使用料、土地使用税の減免に関する優遇措置

優遇措置の法的根拠(根拠法令および適用される条項をを詳細に記載):.....

4. 投資援助の提案(ある場合):.....

.....、年...月 ...日.....

投資家

投資家の署名、氏名および役職の明記、印鑑押印(ある場合)

## 企業登録申請フォーム

【フォーム 2-1. 一人有限会社の企業登録の申請書(ベトナム語)】

CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM  
Độc lập - Tự do - Hạnh phúc

....., ngày .....tháng ..... năm .....

GIẤY ĐỀ NGHỊ ĐĂNG KÝ DOANH NGHIỆP  
CÔNG TY TNHH MỘT THÀNH VIÊN

Kính gửi: Phòng Đăng ký kinh doanh tỉnh, thành phố .....

Tôi là (*ghi họ tên bằng chữ in hoa*): ..... là người đại diện theo pháp luật của công ty.

Đăng ký công ty trách nhiệm hữu hạn một thành viên với các nội dung sau:

1. Tình trạng thành lập (*đánh dấu X vào ô thích hợp*)

Thành lập mới

Thành lập trên cơ sở tách doanh nghiệp

Thành lập trên cơ sở chia doanh nghiệp

Thành lập trên cơ sở hợp nhất doanh nghiệp

Thành lập trên cơ sở chuyển đổi

2. Tên công ty:

Tên công ty viết bằng tiếng Việt (*ghi bằng chữ in hoa*): .....

Tên công ty viết bằng tiếng nước ngoài (*nếu có*): .....

Tên công ty viết tắt (*nếu có*): .....

3. Địa chỉ trụ sở chính:

Số nhà, gác, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn: .....

Xã/Phường/Thị trấn: .....

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: .....

Tỉnh/Thành phố: .....

Quốc gia: .....

Điện thoại: ..... Fax: .....

Email: ..... Website: .....

Doanh nghiệp nằm trong khu công nghiệp, khu chế xuất. (Đánh dấu X vào ô vuông nếu doanh nghiệp đăng ký địa chỉ trụ sở chính nằm trong khu công nghiệp, khu chế xuất).

4. Ngành, nghề kinh doanh<sup>1</sup> (ghi tên và mã theo ngành cấp 4 trong Hệ thống ngành kinh tế của Việt Nam):

STT	Tên ngành	Mã ngành

5. Chủ sở hữu:

a) Đối với chủ sở hữu là cá nhân:

Họ tên chủ sở hữu (ghi bằng chữ in hoa): ..... Giới tính: .....

Sinh ngày: ..... / ..... / ..... Dân tộc: ..... Quốc tịch: .....

Chứng minh nhân dân/Căn cước công dân số: .....

Ngày cấp: ..... / ..... / ..... Nơi cấp: .....

Giấy tờ chứng thực cá nhân khác (nếu không có CMND/CCCD): .....

Số giấy chứng thực cá nhân: .....

Ngày cấp: ..... / ..... / ..... Ngày hết hạn: ..... / ..... / ..... Nơi cấp: .....

Nơi đăng ký hộ khẩu thường trú:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn: .....

Xã/Phường/Thị trấn: .....

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: .....

Tỉnh/Thành phố: .....

Quốc gia: .....

Chỗ ở hiện tại:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn: .....

Xã/Phường/Thị trấn: .....

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: .....

Tỉnh/Thành phố: .....

Quốc gia: .....

Điện thoại: ..... Fax: .....

Email: ..... Website: .....

<sup>1</sup> - Doanh nghiệp có quyền tự do kinh doanh trong những ngành, nghề mà luật không cấm;

- Các ngành, nghề cấm đầu tư kinh doanh quy định tại Điều 6 Luật Đầu tư;

- Đối với ngành, nghề đầu tư kinh doanh có điều kiện, doanh nghiệp chỉ được kinh doanh khi có đủ điều kiện theo quy định. Danh mục ngành, nghề đầu tư kinh doanh có điều kiện quy định tại Phụ lục 4 ban hành kèm theo Luật Đầu tư.

- Thông tin về Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư (chỉ kê khai nếu chủ sở hữu là nhà đầu tư nước ngoài):

Mã số dự án:.....

Do: .....cấp/phê duyệt ngày...../...../.....

b) Đối với chủ sở hữu là tổ chức:

Tên tổ chức (ghi bằng chữ in hoa): .....

Mã số doanh nghiệp/Số Quyết định thành lập: .....

Do: .....cấp/phê duyệt ngày ...../ ...../ .....

Địa chỉ trụ sở chính:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn: .....

Xã/Phường/Thị trấn: .....

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: .....

Tỉnh/Thành phố: .....

Quốc gia: .....

Điện thoại: ..... Fax: .....

Email: ..... Website: .....

Danh sách người đại diện theo ủy quyền (kê khai theo mẫu, nếu có): Gửi kèm

Mô hình tổ chức công ty (đánh dấu X vào ô thích hợp):

Hội đồng thành viên

Chủ tịch công ty

- Thông tin về Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư (chỉ kê khai nếu chủ sở hữu là nhà đầu tư nước ngoài):

Mã số dự án:.....

Do: .....cấp/phê duyệt ngày...../...../.....

6. Vốn điều lệ (bằng số; VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có):

.....

7. Nguồn vốn điều lệ:

Loại nguồn vốn	Tỷ lệ (%)	Số tiền (bằng số; VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có)
Vốn trong nước:		

+ Vốn nhà nước		
+ Vốn tư nhân		
Vốn nước ngoài		
Vốn khác		
Tổng cộng		

8. Người đại diện theo pháp luật<sup>2</sup>:

- Họ và tên (*ghi bằng chữ in hoa*): ..... Giới tính: .....

Chức danh: .....

Sinh ngày: ..... /..... /..... Dân tộc: ..... Quốc tịch: .....

Chứng minh nhân dân/Căn cước công dân số: .....

Ngày cấp: ..... /..... /..... Nơi cấp: .....

Giấy tờ chứng thực cá nhân khác (*nếu không có CMND/CCCD*): .....

Số giấy chứng thực cá nhân: .....

Ngày cấp: ..... /..... /..... Ngày hết hạn: ..... /..... /..... Nơi cấp: .....

Nơi đăng ký hộ khẩu thường trú:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn: .....

Xã/Phường/Thị trấn: .....

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: .....

Tỉnh/Thành phố: .....

Quốc gia: .....

Chỗ ở hiện tại:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn: .....

Xã/Phường/Thị trấn: .....

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: ..

Tỉnh/Thành phố: .....

Quốc gia: .....

Điện thoại: ..... Fax: .....

Email: ..... Website: .....

9. Thông tin đăng ký thuế:

STT	Các chỉ tiêu thông tin đăng ký thuế
1	Thông tin về Giám đốc (Tổng giám đốc), Kế toán trưởng ( <i>nếu có</i> ):

<sup>2</sup> Ghi thông tin của tất cả người đại diện theo pháp luật trong trường hợp công ty có nhiều hơn 01 người đại diện theo pháp luật.

	Họ và tên Giám đốc (Tổng giám đốc): ..... Điện thoại: ..... Họ và tên Kế toán trưởng: ..... Điện thoại: .....
2	Địa chỉ nhận thông báo thuế ( <i>chỉ kê khai nếu địa chỉ nhận thông báo thuế khác địa chỉ trụ sở chính</i> ): Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn:..... Xã/Phường/Thị trấn: ..... Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: ..... Tỉnh/Thành phố: ..... Quốc gia: ..... Điện thoại: .....Fax: ..... Email: .....
3	Ngày bắt đầu hoạt động ( <i>trường hợp doanh nghiệp dự kiến bắt đầu hoạt động kể từ ngày được cấp Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp thì không cần kê khai nội dung này</i> ): ...../...../.....
4	Hình thức hạch toán ( <i>đánh dấu X vào ô thích hợp</i> ): Hạch toán độc lập <input type="checkbox"/> Hạch toán phụ thuộc <input type="checkbox"/>
5	Năm tài chính: Áp dụng từ ngày ...../.....đến ngày ...../..... ( <i>ghi ngày, tháng bắt đầu và kết thúc niên độ kế toán</i> )
6	Tổng số lao động: .....
7	Hoạt động theo dự án BOT/BTO/BT ( <i>có/không</i> ):
8	Đăng ký xuất khẩu ( <i>có/không</i> ): .....
9	Tài khoản ngân hàng, kho bạc ( <i>nếu có tại thời điểm kê khai</i> ): Tài khoản ngân hàng: ..... Tài khoản kho bạc: .....
10	Các loại thuế phải nộp ( <i>đánh dấu X vào ô thích hợp</i> ): Giá trị gia tăng <input type="checkbox"/> Tiêu thụ đặc biệt <input type="checkbox"/> Thuế xuất, nhập khẩu <input type="checkbox"/> Tài nguyên <input type="checkbox"/> Thu nhập doanh nghiệp <input type="checkbox"/> Môn bài <input type="checkbox"/> Tiền thuê đất <input type="checkbox"/> Phí, lệ phí <input type="checkbox"/> Thu nhập cá nhân <input type="checkbox"/> Khác <input type="checkbox"/>

11	Ngành, nghề kinh doanh chính <sup>3</sup> : .....
----	---

10. Thông tin về các doanh nghiệp bị chia, bị tách, bị hợp nhất, được chuyển đổi (*chỉ kê khai trong trường hợp thành lập công ty trên cơ sở chia, tách, hợp nhất, chuyển đổi loại hình doanh nghiệp*):

a) Tên doanh nghiệp (*ghi bằng chữ in hoa*): .....

Mã số doanh nghiệp/Mã số thuế: .....

Số Giấy chứng nhận đăng ký kinh doanh (*chỉ kê khai nếu không có mã số doanh nghiệp/mã số thuế*): .....

b) Tên doanh nghiệp (*ghi bằng chữ in hoa*): .....

Mã số doanh nghiệp/Mã số thuế: .....

Số Giấy chứng nhận đăng ký kinh doanh (*chỉ kê khai nếu không có mã số doanh nghiệp/mã số thuế*): .....

Kính đề nghị Phòng Đăng ký kinh doanh thực hiện chấm dứt tồn tại đối với doanh nghiệp bị chia, bị hợp nhất và các chi nhánh, văn phòng đại diện, địa điểm kinh doanh của doanh nghiệp bị chia, bị hợp nhất.

Tôi cam kết:

- Trụ sở chính thuộc quyền sở hữu/quyền sử dụng hợp pháp của công ty và được sử dụng đúng mục đích theo quy định của pháp luật;

- Chịu trách nhiệm trước pháp luật về tính hợp pháp, chính xác và trung thực của nội dung đăng ký doanh nghiệp trên.

Các giấy tờ gửi kèm:

- .....
- .....
- .....

**ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT  
CỦA CÔNG TY**  
(Ký và ghi họ tên)<sup>4</sup>

<sup>3</sup> Doanh nghiệp chọn một trong các ngành, nghề kinh doanh liệt kê tại mục 4 dự kiến là ngành, nghề kinh doanh chính tại thời điểm đăng ký.

<sup>4</sup> Người đại diện theo pháp luật của công ty ký trực tiếp vào phần này.

【フォーム 2-1. 一人有限会社の企業登録の申請書(日本語)】

ベトナム社会主義共和国  
独立・自由・幸福

---

.....、20...年.....月.....日

一人有限会社の企業登録の申請書

.....県・市経営登録室 御中

私は会社の法的代表者の.....(氏名を大文字で記載)である。

一人有限会社の登録を下記の通りに申請する。

1. 設立の形態 (該当箇所に‘X’マークを記入)

新規設立

企業分離による設立

企業分割による設立

企業合併による設立

企業転換による設立

2. 会社名:

ベトナム語名(大文字で記載): .....

外国語名(ある場合): .....

略名(ある場合): .....

3. 本社所在地:

家屋番号、通り: .....

町: .....

区/県直轄市: .....

県/市: .....

国: .....

電話番号: ..... ファックス番号: .....

Eメール: ..... ウェブサイト: .....

工業団地及び輸出加工区内にある企業 (該当する場合‘X’マークを記入)

4. 事業内容<sup>1</sup> (ベトナム標準産業分類の4桁に従って事業内容とコードを記載)

番号	事業内容	コード

5. 所有者:

a)所有者が個人の場合:

氏名(大文字で記載):.....性別: .....

生年月日: ...../...../..... 民族: ..... 国籍: .....

身分証明書番号: .....

発給日: ...../...../..... 発給機関: .....

その他個人証明書(身分証明書がない場合): .....

個人証明書番号: .....

発給日: ...../...../..... 失効日: ...../...../..... 発給機関: .....

本籍地: .....

家屋番号、通り: .....

町: .....

区/県直轄市: .....

県/市: .....

国: .....

現住所:

家屋番号、通り: .....

町: .....

区/県直轄市: .....

県/市: .....

国: .....

電話番号: ..... ファックス: .....

<sup>1</sup> 企業は法律で禁止されていない事業分野を自由に実施する権利がある。

- 投資・経営禁止分野は投資法第6条に規定されている。

- 条件付き投資分野に対して、企業は条件を満たした場合のみ実施できる。条件付き投資分野のリストは投資法付録4に規定されている。

Eメール: ..... ウェブサイト: .....

- 投資登録証明書に関する情報(所有者が外国投資家の場合のみ記載)

プロジェクト・コード: .....

発給機関: ..... 発給・承認日.../.../...

b)所有者が組織の場合:

組織の名称(大文字で記載): .....

企業コード/設立決定書番号: .....

発給機関: ..... 発給・承認日: ..... / ..... / .....

本社所在地:

家屋番号、通り: .....

町: .....

区/県直轄市: .....

県/市: .....

国: .....

電話番号: ..... ファックス番号: .....

Eメール: ..... ウェブサイト: .....

委任代表者リスト(ある場合、フォームにより記載):添付される。

会社の管理組織構造(該当する箇所に‘X’マークを記入):

社員総会

会社の会長

- 投資登録証明書に関する情報(所有者が外国投資家の場合のみ記載):

プロジェクト番号: .....

発給機関: ..... 発給・承認日.../.../...

6. 定款資本金(数字で、VND及び外貨による相当価値(ある場合)で記載): .....

7. 定款資本金源

資本源の種類	比率(%)	金額(数字で、VND及び外貨による相当価値(ある場合)で記載)
国内資本源:		

+ 国家の資本源 + 民間の資本源		
国外資本源		
その他の資本源		
合計		

8. 法的代表者<sup>2</sup>:

- 氏名(大文字で記載): .....性別:.....

役職: .....

生年月日: ...../...../..... 民族: ..... 国籍: .....

身分証明書番号: .....

発給日: ...../...../..... 発給所: .....

その他個人証明書(身分証明書がない場合): .....

個人証明書番号: .....

発給日: ...../...../..... 失効日: ...../...../..... 発給機関: .....

本籍地: .....

家屋番号、通り: .....

町: .....

区/県直轄市: .....

県/市: .....

国: .....

現住所:

家屋番号、通り: .....

町: .....

区/県直轄市: .....

県/市: .....

国: .....

電話番号: ..... ファックス番号: .....

Eメール: ..... ウェブサイト: .....

9. 税務登録の情報:

<sup>2</sup>法的代表者が複数いる場合、全ての法的代表者の情報を記入する。

番号	税務登録の情報の指標
1	Director(General Director)及び会計長(いる場合)の情報: General Director の氏名: ..... 電話番号: ..... 会計長の氏名: ..... 電話番号: .....
2	税務に関する通知を受け取る住所(住所が本社所在地と異なる場合のみ): 家屋番号: ..... 通り: ..... 区: ..... 都市(省/県): ..... 国: ..... 電話番号: ..... ファックス番号: ..... Eメール: .....
3	正式稼働(企業が企業登録証明書の発給日から稼働する場合、申告不要): .....年..... 月.....日
4	会計方法(該当する場合‘X’マークを記入): 独立 <input type="checkbox"/> 従属 <input type="checkbox"/>
5	会計年度: 月 日から 月 日まで適用する。 (会計年度の開始日及び終了日を記載する。)
6	従業員の人数: .....
7	BOT/BTO/BT プロジェクトに基づいて実施(有/無):
8	輸出の登録(有/無): .....
9	口座銀行または国庫口座(申告時点であれば): 口座銀行: ..... 国庫口座: .....
10	納付しなければならない税金の種類(該当箇所に‘X’マークを記入): 付加価値税 <input type="checkbox"/> 特別消費税 <input type="checkbox"/> 輸出入税 <input type="checkbox"/> 資源税 <input type="checkbox"/>

	法人税	<input type="checkbox"/>
	事業税	<input type="checkbox"/>
	土地賃貸料	<input type="checkbox"/>
	手数料	<input type="checkbox"/>
	個人所得税	<input type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
11	主な事業内容 <sup>3</sup> : .....	

10. 分離・分割・合併・転換される企業の情報(分離・分割・合併・転換によって設立する場合のみに申告):

a) 企業名(大文字で記載): .....

企業番号/税コード: .....

企業登録証明書番号(企業番号/税コードがない場合のみに申告する): .....

b) 企業名(大文字で記載): .....

企業番号/税コード: .....

企業登録証明書番号(企業番号/税コードがない場合): .....

経営登録室は分離・分割・合併・転換される企業およびその企業の支店、駐在員事務所や営業拠点に対して閉鎖手続きの解決をお願いします。

以下のように誓約する。

- 会社の本社所在地は会社の合法的な所有権/使用権に属し、法律規定に従う目的に使用される。

- 上記の登録内容の合法性・正確性・忠実さについて、法の前に責任を負う。

添付書類: 会社の法的代表者  
(署名、氏名の明記)<sup>4</sup>

.....

.....

.....

<sup>3</sup>企業は第4項に記載された事業内容の内に一つの事業内容を登録時での主な事業内容として選択する。

<sup>4</sup>会社の法的代表者の署名。

【フォーム 2-2. 二人以上有限会社の企業登録の申請書(ベトナム語)】

CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM  
Độc lập - Tự do - Hạnh phúc

....., ngày .....tháng ..... năm .....

GIẤY ĐỀ NGHỊ ĐĂNG KÝ DOANH NGHIỆP  
CÔNG TY TNHH HAI THÀNH VIÊN TRỞ LÊN

Kính gửi: Phòng Đăng ký kinh doanh tỉnh, thành phố .....

Tôi là (ghi họ tên bằng chữ in hoa): ..... là người đại diện theo pháp luật của công ty.

Đăng ký công ty trách nhiệm hữu hạn hai thành viên với nội dung như sau:

1. Tình trạng thành lập (đánh dấu X vào ô thích hợp)

Thành lập mới

Thành lập trên cơ sở tách doanh nghiệp

Thành lập trên cơ sở chia doanh nghiệp

Thành lập trên cơ sở hợp nhất doanh nghiệp

Thành lập trên cơ sở chuyển đổi

2. Tên công ty:

Tên công ty viết bằng tiếng Việt (ghi bằng chữ in hoa): .....

Tên công ty viết bằng tiếng nước ngoài (nếu có): .....

Tên công ty viết tắt (nếu có): .....

3. Địa chỉ trụ sở chính:

Số nhà, gác, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn: .....

Xã/Phường/Thị trấn: .....

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: .....

Tỉnh/Thành phố: .....

Quốc gia: .....

Điện thoại: ..... Fax: .....

Email: ..... Website: .....

Doanh nghiệp nằm trong khu công nghiệp, khu chế xuất. (Đánh dấu X vào ô vuông nếu

doanh nghiệp đăng ký địa chỉ trụ sở chính nằm trong khu công nghiệp, khu chế xuất).

4. Ngành, nghề kinh doanh<sup>1</sup> (ghi tên và mã theo ngành cấp 4 trong Hệ thống ngành kinh tế của Việt Nam):

STT	Tên ngành	Mã ngành

5. Vốn điều lệ (bằng số; VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có):

6. Nguồn vốn điều lệ:

Loại nguồn vốn	Tỷ lệ (%)	Số tiền (bằng số; VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có)
Vốn trong nước + Vốn nhà nước + Vốn tư nhân		
Vốn nước ngoài		
Vốn khác		
Tổng cộng		

7. Danh sách thành viên công ty: (kê khai theo mẫu): Gửi kèm

8. Người đại diện theo pháp luật<sup>2</sup>:

- Họ và tên (ghi bằng chữ in hoa): ..... Giới tính: .....

Chức danh: .....

Sinh ngày: ..... / ..... / ..... Dân tộc: ..... Quốc tịch: .....

Chứng minh nhân dân/Căn cước công dân số: .....

Ngày cấp: ..... / ..... / ..... Nơi cấp: .....

Giấy tờ chứng thực cá nhân khác (nếu không có CMND/CCCD): .....

Số giấy chứng thực cá nhân: .....

Ngày cấp: ..... / ..... / ..... Ngày hết hạn: ..... / ..... / ..... Nơi cấp: .....

Nơi đăng ký hộ khẩu thường trú:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn: .....

<sup>1</sup> - Doanh nghiệp có quyền tự do kinh doanh trong những ngành, nghề mà luật không cấm;

- Các ngành, nghề cấm đầu tư kinh doanh quy định tại Điều 6 Luật Đầu tư;

- Đối với ngành, nghề đầu tư kinh doanh có điều kiện, doanh nghiệp chỉ được kinh doanh khi có đủ điều kiện theo quy định. Danh mục ngành, nghề đầu tư kinh doanh có điều kiện quy định tại Phụ lục 4 ban hành kèm theo Luật Đầu tư.

<sup>2</sup> Ghi thông tin của tất cả người đại diện theo pháp luật trong trường hợp công ty có nhiều hơn 01 người đại diện theo pháp luật.

Xã/Phường/Thị trấn: .....  
 Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: .....  
 Tỉnh/Thành phố: .....  
 Quốc gia: .....

Chỗ ở hiện tại:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn: .....  
 Xã/Phường/Thị trấn: .....  
 Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: ..  
 Tỉnh/Thành phố: .....  
 Quốc gia: .....  
 Điện thoại: ..... Fax: .....  
 Email: ..... Website: .....

9. Thông tin đăng ký thuế:

STT	Các chỉ tiêu thông tin đăng ký thuế
1	Thông tin về Giám đốc (Tổng giám đốc), Kế toán trưởng (nếu có): Họ và tên Giám đốc (Tổng giám đốc): ..... Điện thoại: ..... Họ và tên Kế toán trưởng: ..... Điện thoại: .....
2	Địa chỉ nhận thông báo thuế (chỉ kê khai nếu địa chỉ nhận thông báo thuế khác địa chỉ trụ sở chính): Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn: ..... Xã/Phường/Thị trấn: ..... Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: ..... Tỉnh/Thành phố: ..... Quốc gia: ..... Điện thoại: ..... Fax: ..... Email: .....
3	Ngày bắt đầu hoạt động (trường hợp doanh nghiệp dự kiến bắt đầu hoạt động kể từ ngày được cấp Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp thì không cần kê khai nội dung này): ...../...../.....
4	Hình thức hạch toán (đánh dấu X vào ô thích hợp): Hạch toán độc lập <input type="checkbox"/> Hạch toán phụ thuộc <input type="checkbox"/>

5	Năm tài chính: Áp dụng từ ngày ...../.....đến ngày ...../..... (ghi ngày, tháng bắt đầu và kết thúc niên độ kế toán)
6	Tổng số lao động: .....
7	Hoạt động theo dự án BOT/BTO/BT (có/không):
8	Đăng ký xuất khẩu (có/không): .....
9	Tài khoản ngân hàng, kho bạc (nếu có tại thời điểm kê khai): Tài khoản ngân hàng: ..... Tài khoản kho bạc: .....
10	Các loại thuế phải nộp (đánh dấu X vào ô thích hợp):  <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 80%;"> <p>Giá trị gia tăng</p> <p>Tiêu thụ đặc biệt</p> <p>Thuế xuất, nhập khẩu</p> <p>Tài nguyên</p> <p>Thu nhập doanh nghiệp</p> <p>Môn bài</p> <p>Tiền thuê đất</p> <p>Phí, lệ phí</p> <p>Thu nhập cá nhân</p> <p>Khác</p> </div> <div style="width: 15%; text-align: center;"> <input type="checkbox"/>  <input type="checkbox"/> </div> </div>
11	Ngành, nghề kinh doanh chính <sup>3</sup> : ..... .....

10. Thông tin về các doanh nghiệp bị chia, bị tách, bị hợp nhất, được chuyển đổi (chỉ kê khai trong trường hợp thành lập công ty trên cơ sở chia, tách, hợp nhất, chuyển đổi loại hình doanh nghiệp):

- a) Tên doanh nghiệp (ghi bằng chữ in hoa): .....  
Mã số doanh nghiệp/Mã số thuế: .....  
Số Giấy chứng nhận đăng ký kinh doanh (chỉ kê khai nếu không có mã số doanh nghiệp/mã số thuế): .....
- b) Tên doanh nghiệp (ghi bằng chữ in hoa): .....  
Mã số doanh nghiệp/Mã số thuế: .....

<sup>3</sup> Doanh nghiệp chọn một trong các ngành, nghề kinh doanh liệt kê tại mục 4 dự kiến là ngành, nghề kinh doanh chính tại thời điểm đăng ký.

Số Giấy chứng nhận đăng ký kinh doanh (*chỉ kê khai nếu không có mã số doanh nghiệp/mã số thuế*): .....

Kính đề nghị Phòng Đăng ký kinh doanh thực hiện chấm dứt tồn tại đối với doanh nghiệp bị chia, bị hợp nhất và các chi nhánh, văn phòng đại diện, địa điểm kinh doanh của doanh nghiệp bị chia, bị hợp nhất.

Tôi cam kết:

- Trụ sở chính thuộc quyền sở hữu/quyền sử dụng hợp pháp của công ty và được sử dụng đúng mục đích theo quy định của pháp luật;
- Chịu trách nhiệm trước pháp luật về tính hợp pháp, chính xác và trung thực của nội dung đăng ký doanh nghiệp trên.

Các giấy tờ gửi kèm:

- Danh sách thành viên công ty;
- .....
- .....

ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT CỦA  
CÔNG TY  
(Ký và ghi họ tên)<sup>4</sup>

---

<sup>4</sup> Người đại diện theo pháp luật của công ty ký trực tiếp vào phần này.

【フォーム 2-2. 二人以上有限会社の企業登録の申請書(日本語)】

ベトナム社会主義共和国  
独立・自由・幸福

---

.....、20...年.....月.....日

二人以上有限会社の企業登録の申請書

.....県・市経営登録室 御中

私は会社の法的代表者の.....(大文字で記載)である。

二人以上有限会社の登録を下記の内容通りに申請する。

1. 設立の形態 (該当箇所に‘X’マークを記入)

新規設立

企業分離による設立

企業分割による設立

企業合併による設立

企業転換による設立

2. 会社名:

ベトナム語名(大文字で記載): .....

外国語名(ある場合): .....

略名(ある場合): .....

3. 本社所在地:

家屋番号、通り: .....

町: .....

区/県直轄市: .....

県/市: .....

国: .....

電話番号: ..... ファックス番号: .....

Eメール: ..... ウェブサイト: .....

工業団地及び輸出加工区内にある企業 (該当する場合‘X’マークを記入)。

4. 事業内容<sup>1</sup> (ベトナム標準産業分類の4桁に従って事業内容とコードを記載)

番号	事業内容	コード

5. 定款資本金 (数字で VND 及び外貨による相当価値(ある場合)で記載) : .....

6. 定款資本金の源

資本源の種類	比率(%)	金額(数字で VND 及び外貨による相当価値(ある場合)で記載)
国内資本源: + 国家の資本源 + 民間の資本源		
国外資本源		
その他の資本源		
合計		

7. 会社メンバーのリスト(フォームにより記載) : 添付される。

8. 法的代表者<sup>2</sup>:

- 氏名(大文字で記載) : ..... 性別: .....

役職: .....

生年月日: ..... / ..... / ..... 民族: ..... 国籍: .....

身分証明書番号: .....

発給日: ..... / ..... / ..... 発給機関: .....

他の個人証明書(身分証明書がない場合): .....

個人証明書番号: .....

発給日: ..... / ..... / ..... 失効日: ..... / ..... / ..... 発給機関: .....

本籍地: .....

家屋番号、通り: .....

町: .....

区/県直轄市: .....

県/市: .....

国: .....

現住所:

<sup>1</sup> 企業は法律で禁止されていない事業分野を自由に実施する権利がある。

- 投資・経営禁止分野事業分野は投資法の第6条に規定されている。

- 条件付き投資分野に対して、企業は規定に従う条件を満たした場合のみ実施できる。条件付き投資分野のリストは投資法の付録4に規定されている。

<sup>2</sup> 法的代表者が複数いる場合、全ての法的代表者の情報を記載する。

家屋番号、通り:.....  
 町:.....  
 区/県直轄市:.....  
 県/市:.....  
 国:.....  
 電話番号:.....ファックス番号:.....  
 Eメール:.....ウェブサイト:.....

9. 税務登録の情報:

番号	税務登録の情報の指標
1	Director(General Director)及び会計長(いる場合)の情報: General Director の氏名:..... 電話番号:..... 会計長の氏名:..... 電話番号:.....
2	税務の通知を受領する住所(住所が本社所在地と異なる場合のみ): 番号:..... 通り:..... 区:..... 都市(省/県):..... 国:..... 電話番号:.....ファックス番号:..... Eメール:.....
3	正式稼動(企業が企業登録証明書の発給日から稼動する場合、申告不要): .....年..... 月.....日
4	会計方法(該当箇所に‘X’マークを記入): 独立 <input type="checkbox"/> 従属 <input type="checkbox"/>
5	会計年度: 月 日から 月 日まで適用する。 (会計年度の開始日及び終了日を記載する。)
6	従業員の人数:.....
7	BOT/BTO/BT プロジェクトに基づいて実施する(有/無):
8	輸出の登録(有/無):.....
9	口座銀行または国庫口座申告時点であれば): 口座銀行:.....



【フォーム 2-3. 株式会社の企業登録の申請書(ベトナム語)】

CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM  
Độc lập - Tự do - Hạnh phúc

....., ngày .....tháng ..... năm .....

GIẤY ĐỀ NGHỊ ĐĂNG KÝ DOANH NGHIỆP  
CÔNG TY CỔ PHẦN

Kính gửi: Phòng Đăng ký kinh doanh tỉnh, thành phố .....

Tôi là (ghi họ tên bằng chữ in hoa): ..... là người đại diện theo pháp luật của công ty.

Đăng ký công ty cổ phần với các nội dung sau:

1. Tình trạng thành lập (đánh dấu X vào ô thích hợp)

Thành lập mới

Thành lập trên cơ sở tách doanh nghiệp

Thành lập trên cơ sở chia doanh nghiệp

Thành lập trên cơ sở hợp nhất doanh nghiệp

Thành lập trên cơ sở chuyển đổi

<input type="checkbox"/>

2. Tên công ty:

Tên công ty viết bằng tiếng Việt (ghi bằng chữ in hoa): .....

Tên công ty viết bằng tiếng nước ngoài (nếu có): .....

Tên công ty viết tắt (nếu có): .....

3. Địa chỉ trụ sở chính:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn: .....

Xã/Phường/Thị trấn: .....

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: .....

Tỉnh/Thành phố: .....

Quốc gia: .....

Điện thoại: ..... Fax: .....

Email: ..... Website: .....

Doanh nghiệp nằm trong khu công nghiệp, khu chế xuất. (Đánh dấu X vào ô vuông nếu doanh nghiệp đăng ký địa chỉ trụ sở chính nằm trong khu công nghiệp, khu chế xuất).

4. Ngành, nghề kinh doanh<sup>1</sup> (ghi tên và mã theo ngành cấp 4 trong Hệ thống ngành kinh tế

<sup>1</sup> - Doanh nghiệp có quyền tự do kinh doanh trong những ngành, nghề mà luật không cấm;

- Các ngành, nghề cấm đầu tư kinh doanh quy định tại Điều 6 Luật Đầu tư;

của Việt Nam):

STT	Tên ngành	Mã ngành

5. Vốn điều lệ (bằng số; VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có):

.....

Tổng số cổ phần, loại cổ phần:.....

Mệnh giá từng loại cổ phần:.....

6. Tổng số cổ phần, loại cổ phần được quyền chào bán:.....

7. Nguồn vốn điều lệ:

Loại nguồn vốn	Tỷ lệ (%)	Số tiền (bằng số; VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có)
Vốn trong nước: + Vốn nhà nước + Vốn tư nhân		
Vốn nước ngoài		
Vốn khác		
Tổng cộng		

8. Danh sách cổ đông sáng lập (kê khai theo mẫu): Gửi kèm

9. Danh sách cổ đông là nhà đầu tư nước ngoài (kê khai theo mẫu, nếu có): Gửi kèm

10. Danh sách người đại diện theo ủy quyền của cổ đông là tổ chức nước ngoài (kê khai theo mẫu, nếu có): Gửi kèm

11. Người đại diện theo pháp luật<sup>2</sup>:

- Họ và tên (ghi bằng chữ in hoa): ..... Giới tính: .....

Chức danh: .....

Sinh ngày: ..... / ..... / ..... Dân tộc: ..... Quốc tịch: .....

Chứng minh nhân dân/Căn cước công dân số: .....

Ngày cấp: ..... / ..... / ..... Nơi cấp: .....

Giấy tờ chứng thực cá nhân khác (nếu không có CMND/CCCD): .....

Số giấy chứng thực cá nhân: .....

Ngày cấp: ..... / ..... / ..... Ngày hết hạn: ..... / ..... / ..... Nơi cấp: .....

- Đối với ngành, nghề đầu tư kinh doanh có điều kiện, doanh nghiệp chỉ được kinh doanh khi có đủ điều kiện theo quy định. Danh mục ngành, nghề đầu tư kinh doanh có điều kiện quy định tại Phụ lục 4 ban hành kèm theo Luật Đầu tư.

<sup>2</sup> Ghi thông tin của tất cả người đại diện theo pháp luật trong trường hợp công ty có nhiều hơn 01 người đại diện theo pháp luật.

Nơi đăng ký hộ khẩu thường trú:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn: .....

Xã/Phường/Thị trấn: .....

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: .....

Tỉnh/Thành phố: .....

Quốc gia: .....

Chỗ ở hiện tại:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn: .....

Xã/Phường/Thị trấn: .....

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: ..

Tỉnh/Thành phố: .....

Quốc gia: .....

Điện thoại: ..... Fax: .....

Email: ..... Website: .....

## 12. Thông tin đăng ký thuế:

STT	Các chỉ tiêu thông tin đăng ký thuế
1	Thông tin về Giám đốc (Tổng giám đốc), Kế toán trưởng (nếu có): Họ và tên Giám đốc (Tổng giám đốc): ..... Điện thoại: ..... Họ và tên Kế toán trưởng: ..... Điện thoại: .....
2	Địa chỉ nhận thông báo thuế (chỉ kê khai nếu địa chỉ nhận thông báo thuế khác địa chỉ trụ sở chính): Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/xóm/ấp/thôn: ..... Xã/Phường/Thị trấn: ..... Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: ..... Tỉnh/Thành phố: ..... Quốc gia: ..... Điện thoại: ..... Fax: ..... Email: .....
3	Ngày bắt đầu hoạt động (trường hợp doanh nghiệp dự kiến bắt đầu hoạt động kể từ ngày được cấp Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp thì không cần kê khai nội dung này): ...../...../.....
4	Hình thức hạch toán (đánh dấu X vào ô thích hợp):

	Hạch toán độc lập <input type="checkbox"/>																				
	Hạch toán phụ thuộc <input type="checkbox"/>																				
5	Năm tài chính: Áp dụng từ ngày ...../.....đến ngày ...../..... (ghi ngày, tháng bắt đầu và kết thúc niên độ kế toán)																				
6	Tổng số lao động: .....																				
7	Hoạt động theo dự án BOT/BTO/BT (có/không):																				
8	Đăng ký xuất khẩu (có/không): .....																				
9	Tài khoản ngân hàng, kho bạc (nếu có tại thời điểm kê khai): Tài khoản ngân hàng: ..... Tài khoản kho bạc: .....																				
10	Các loại thuế phải nộp (đánh dấu X vào ô thích hợp): <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Giá trị gia tăng</td> <td style="text-align: right;"><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Tiêu thụ đặc biệt</td> <td style="text-align: right;"><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Thuế xuất, nhập khẩu</td> <td style="text-align: right;"><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Tài nguyên</td> <td style="text-align: right;"><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Thu nhập doanh nghiệp</td> <td style="text-align: right;"><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Môn bài</td> <td style="text-align: right;"><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Tiền thuê đất</td> <td style="text-align: right;"><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Phí, lệ phí</td> <td style="text-align: right;"><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Thu nhập cá nhân</td> <td style="text-align: right;"><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Khác</td> <td style="text-align: right;"><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>	Giá trị gia tăng	<input type="checkbox"/>	Tiêu thụ đặc biệt	<input type="checkbox"/>	Thuế xuất, nhập khẩu	<input type="checkbox"/>	Tài nguyên	<input type="checkbox"/>	Thu nhập doanh nghiệp	<input type="checkbox"/>	Môn bài	<input type="checkbox"/>	Tiền thuê đất	<input type="checkbox"/>	Phí, lệ phí	<input type="checkbox"/>	Thu nhập cá nhân	<input type="checkbox"/>	Khác	<input type="checkbox"/>
Giá trị gia tăng	<input type="checkbox"/>																				
Tiêu thụ đặc biệt	<input type="checkbox"/>																				
Thuế xuất, nhập khẩu	<input type="checkbox"/>																				
Tài nguyên	<input type="checkbox"/>																				
Thu nhập doanh nghiệp	<input type="checkbox"/>																				
Môn bài	<input type="checkbox"/>																				
Tiền thuê đất	<input type="checkbox"/>																				
Phí, lệ phí	<input type="checkbox"/>																				
Thu nhập cá nhân	<input type="checkbox"/>																				
Khác	<input type="checkbox"/>																				
11	Ngành, nghề kinh doanh chính <sup>3</sup> : ..... .....																				

13. Thông tin về các doanh nghiệp bị chia, bị tách, bị hợp nhất, được chuyển đổi (chỉ kê khai trong trường hợp thành lập công ty trên cơ sở chia, tách, hợp nhất, chuyển đổi loại hình doanh nghiệp):

a) Tên doanh nghiệp (ghi bằng chữ in hoa): .....

Mã số doanh nghiệp/Mã số thuế: .....

<sup>3</sup> Doanh nghiệp chọn một trong các ngành, nghề kinh doanh liệt kê tại mục 4 dự kiến là ngành, nghề kinh doanh chính tại thời điểm đăng ký.

Số Giấy chứng nhận đăng ký kinh doanh (*chỉ kê khai nếu không có mã số doanh nghiệp/mã số thuế*): .....

b) Tên doanh nghiệp (*ghi bằng chữ in hoa*): .....

Mã số doanh nghiệp/Mã số thuế: .....

Số Giấy chứng nhận đăng ký kinh doanh (*chỉ kê khai nếu không có mã số doanh nghiệp/mã số thuế*): .....

Kính đề nghị Phòng Đăng ký kinh doanh thực hiện chấm dứt tồn tại đối với doanh nghiệp bị chia, bị hợp nhất và các chi nhánh, văn phòng đại diện, địa điểm kinh doanh của doanh nghiệp bị chia, bị hợp nhất.

Tôi cam kết:

- Trữ sở chính thuộc quyền sở hữu/quyền sử dụng hợp pháp của công ty và được sử dụng đúng mục đích theo quy định của pháp luật;

- Chịu trách nhiệm trước pháp luật về tính hợp pháp, chính xác và trung thực của nội dung đăng ký doanh nghiệp trên.

Các giấy tờ gửi kèm:

- Danh sách cổ đông sáng lập;

- .....

- .....

ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT CỦA  
CÔNG TY  
(*Ký và ghi họ tên*)<sup>4</sup>

<sup>4</sup> Người đại diện theo pháp luật của công ty ký trực tiếp vào phần này.

【フォーム 2-3. 株式会社の企業登録の申請書(日本語)】

ベトナム社会主義共和国

独立・自由・幸福

.....、20...年.....月.....日

株式会社の企業登録の申請書

.....県・市経営登録室 御中

私は会社の法的代表者の.....(大文字で記載)である。

株式会社の登録を下記の内容通りに申請する。

1. 設立の形態 (該当箇所に‘X’マークを記入)

新規設立

企業分離による設立

企業分割による設立

企業合併による設立

企業転換による設立

2. 会社名:

ベトナム語名(大文字で記載): .....

外国語名(ある場合): .....

略名(ある場合): .....

3. 本社所在地:

家屋番号、通り: .....

町: .....

区/県直轄市: .....

県/市: .....

国: .....

電話番号: ..... ファックス番号: .....

Eメール: ..... ウェブサイト: .....

工業団地及び輸出加工区内にある企業 (該当する場合‘X’マークを記入)。

4. 事業内容<sup>1</sup> (ベトナム標準産業分類の4桁に従って内容とコードを記入)

No.	事業内容	コード

5. 定款資本金: (数字で VND 及び外貨による相当価値(ある場合)で記載): .....

株式総数、株式種類: .....

各種類の価値: .....

6. 株式総数、発行可能株式総数: .....

7. 定款資本金の源

資本源の種類	比率(%)	金額(数字で VND 及び外貨による相当価値(ある場合)で記載)
国内資本源: + 国家の資本源 + 民間の資本源		
国外資本源		
その他の資本源		
合計		

8. 創立株主のリスト(フォームに従って記載する): 添付される。

9. 外国投資家である株主のリスト(ある場合、フォームにより記載): 添付される。

10. 外国組織である株主の委任代表者のリスト: (ある場合、フォームにより記載): 添付される。

11. 法的代表者<sup>2</sup>:

氏名(大文字で記載): ..... 性別: .....

役職: .....

生年月日: ..... / ..... / ..... 民族: ..... 国籍: .....

身分証明書番号番号: .....

発給日: ..... / ..... / ..... 発給機関: .....

他の個人証明書(身分証明書がない場合): .....

<sup>1</sup> 企業は法律で禁止されていない事業分野を自由に実施する権利がある。

- 投資・経営禁止分野事業分野は投資法の第6条に規定されている。

- 条件付き投資分野に対して、企業は規定に従う条件を満たした場合のみ実施できる。条件付き投資分野のリストは投資法の付録4に規定されている。

<sup>2</sup> 会社は法的代表者が複数いる場合、全ての法的代表者の情報を記載する。

個人証明書番号: .....

発給日: ...../...../..... 失効日: ...../...../..... 発給機関: .....

本籍地:

家屋番号、通り: .....

町: .....

区/県直轄市: .....

県/市: .....

国: .....

現住所:

家屋番号、通り: .....

町: .....

区/県直轄市: .....

県/市: .....

国: .....

電話番号: ..... ファックス番号: .....

Eメール: ..... ウェブサイト: .....

## 12. 税務登録の情報:

No	税務登録の情報の指標
1	Director(General Director)及び会計長(いる場合)の情報: General Director の氏名: ..... 電話番号: ..... 会計長の氏名: ..... 電話番号: .....
2	税務に関する通知を受け取る住所(住所が本社所在地と異なる場合のみ): 家屋番号: ..... 通り: ..... 区: ..... 都市(省/県): ..... 国籍地: ..... 電話番号: ..... ファックス番号: ..... Eメール: .....
3	本格稼動(企業が企業登録証明書の発給日から稼動する場合、申告不要): .....年.....

	月.....日
4	会計方法(該当箇所に‘X’マークを記入): 独立 <input type="checkbox"/> 附属 <input type="checkbox"/>
5	会計年度: 月 日から 月 日まで適用する。 (会計年度の開始日及び終了日を記載する。)
6	従業員の数: .....
7	BOT/BTO/BT プロジェクトに基づいて実施する(有/無):
8	輸出の登録(有/無):.....
9	口座銀行または国庫口座(申告時点があれば): 口座銀行:..... 国庫口座:.....
10	納付しなければならない税金の種類(該当箇所に‘X’マークを記入): 付加価値税 <input type="checkbox"/> 特別消費税 <input type="checkbox"/> 輸出入税 <input type="checkbox"/> 資源税 <input type="checkbox"/> 法人税 <input type="checkbox"/> 事業税 <input type="checkbox"/> 土地賃貸料 <input type="checkbox"/> 手数料 <input type="checkbox"/> 個人所得税 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>
11	主な事業内容 <sup>3</sup> : .....

13. 分離・分割・合併・転換される企業の情報(分離・分割・合併・転換によって設立する場合のみに申告する):

a) 企業名(大文字で記載): .....

企業番号/税コード: .....

企業登録証明書(企業番号/税コードがない場合のみに申告する): .....

b) 企業名(大文字で記載): .....

<sup>3</sup>企業は第4項に記載された事業内容の内に一つの事業内容を登録時での主な事業内容として選択する。

企業番号/税コード: .....

企業登録証明書(企業番号/税コードがない場合のみに申告する): .....

経営登録室は分離・分割・合併・転換される企業およびその企業の支店、駐在員事務所や営業拠点に対して閉鎖手続きの解決をお願いします。

以下のように誓約する。

- 会社の本社所在地は会社の合法的な所有権/使用権に属し、法律規定に従う目的に使用される。
- 本登録書の合法性・正確性・忠実さについて、法の前に責任を負う。

添付書類:

- 創立株主のリスト

- .....

- .....

会社の法的代表者  
(署名、氏名の明記)<sup>4</sup>

---

<sup>4</sup>会社の法的代表者の署名。

【フォーム 2-4. 二人以上有限会社の社員のリスト(ベトナム語)】

DANH SÁCH THÀNH VIÊN CÔNG TY TRÁCH NHIỆM HỮU HẠN HAI THÀNH VIÊN TRỞ LÊN

STT	Tên thành viên	Ngày, tháng, năm sinh đối với thành viên là cá nhân	Giới tính	Quốc tịch	Dân tộc	Chỗ ở hiện tại đối với thành viên là cá nhân	Nơi đăng ký hộ khẩu thường trú đối với cá nhân; địa chỉ trụ sở chính đối với tổ chức	Số, ngày, cơ quan cấp Chứng minh nhân dân/Căn cước công dân hoặc Hộ chiếu đối với cá nhân; Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp (hoặc các giấy chứng nhận tương đương) đối với doanh nghiệp; Quyết định thành lập đối với tổ chức	Vốn góp			Thời điểm góp vốn	Mã số dự án, ngày, cơ quan cấp Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư (nếu có)	Chữ ký của thành viên <sup>3</sup>	Ghi chú
									Giá trị phần vốn góp <sup>1</sup> (bằng số; VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có)	Tỷ lệ (%)	Loại tài sản, số lượng, giá trị tài sản góp vốn <sup>2</sup>				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16

....., ngày.....tháng.....năm.....  
 ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT CỦA CÔNG TY  
 (Ký, ghi họ tên)<sup>4</sup>

<sup>1</sup>Ghi tổng giá trị phần vốn góp của từng thành viên.

<sup>2</sup>Loại tài sản góp vốn bao gồm:

- Đồng Việt Nam
- Ngoại tệ tự do chuyển đổi
- Vàng
- Giá trị quyền sử dụng đất, giá trị quyền sở hữu trí tuệ, công nghệ, bí quyết kỹ thuật
- Tài sản khác

<sup>3</sup>Trường hợp thành viên là tổ chức thì chữ ký là của người đại diện theo pháp luật của tổ chức.

<sup>4</sup>Người đại diện theo pháp luật của công ty ký trực tiếp vào phần này.

【フォーム 2-4. 二人以上有限会社の社員のリスト(日本語)】

二人以上有限会社の社員のリスト

No.	メンバーの名称	個人であるメンバーの生年月日	性別	国籍	民族	個人であるメンバーの現住所	個人であるメンバーの本籍地、組織であるメンバーの本社所在地	個人であるメンバーの身分証明書/パスポートの番号、発給日、発給機関、企業であるメンバーの企業登録証明書(又は相当の証書)、組織であるメンバーの設立決定書	出資資本金			出資時点	プロジェクト番号;投資登録証明書の発給日、発給機関(ある場合)	メンバーの署名 <sup>3</sup>	注意
									出資金 <sup>1</sup> の価値(数字でVND及び外貨による相当価値(ある場合)で記載)	比率(%)	出資される資産の種類、数量、価値 <sup>2</sup>				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16

.....年.....月.....日  
 会社の法的代表者  
 (署名、氏名の明記)<sup>4</sup>

<sup>1</sup>それぞれのメンバーの出資金の総価値を記載する。

<sup>2</sup>出資資産の種類は以下の通りを含む。

-ベトナムドン

-自由交換可能な外貨

-金

-土地使用権の価値、知的財産権・技術・ノウハウの価値

-その他

<sup>3</sup>メンバーが組織の場合、組織の法的代表者が署名する。

<sup>4</sup>会社の法的代表者の署名。

【フォーム 2-5. 創立株主のリスト(ベトナム語)】

DANH SÁCH CỔ ĐÔNG SÁNG LẬP

STT	Tên cổ đông sáng lập	Ngày, tháng, năm sinh đối với cổ đông sáng lập là cá nhân	Giới tính	Quốc tịch	Dân tộc	Chỗ ở hiện tại đối với cổ đông sáng lập là cá nhân	Nơi đăng ký hộ khẩu thường trú đối với cá nhân; địa chỉ trụ sở chính đối với tổ chức	Số, ngày, cơ quan cấp Chứng minh nhân dân/Căn cước công dân hoặc Hộ chiếu đối với cá nhân; Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp (hoặc các giấy chứng nhận tương đương) đối với doanh nghiệp; Quyết định thành lập đối với tổ chức	Vốn góp <sup>1</sup>								Mã số dự án, ngày, cơ quan cấp Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư (nếu có)	Chữ ký của cổ đông sáng lập <sup>2</sup>	Ghi chú
									Tổng số cổ phần		Tỷ lệ (%)	Loại cổ phần				Thời điểm góp vốn			
									Số lượng	Giá trị		Phổ thông		.....					
												Số lượng	Giá trị	Số lượng	Giá trị				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20

....., ngày.....tháng.....năm.....  
 ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT CỦA CÔNG TY  
 (Ký, ghi họ tên)<sup>3</sup>

<sup>1</sup>Ghi tổng giá trị phần vốn góp cổ phần của từng cổ đông sáng lập. Tài sản hình thành tổng giá trị phần vốn góp cổ phần của từng cổ đông sáng lập cần được liệt kê cụ thể: tên loại tài sản góp vốn cổ phần; số lượng từng loại tài sản góp vốn cổ phần; giá trị còn lại của từng loại tài sản góp vốn cổ phần; thời điểm góp vốn cổ phần của từng loại tài sản. Giá trị phần vốn góp cổ phần ghi bằng số theo đơn vị VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có.

<sup>2</sup>Trường hợp cổ đông sáng lập là tổ chức thì chữ ký là của người đại diện theo pháp luật của tổ chức.

<sup>3</sup>Người đại diện theo pháp luật của công ty ký trực tiếp vào phần này.

【フォーム 2-5. 創立株主のリスト(日本語)】

創立株主のリスト

No.	創立株主の名称	個人である創立株主の生年月日	性別	国籍	民族	個人である創立株主の現住所	個人である株主の本籍地、組織である株主の本社所在地	個人である株主の身分証明書/パスポートの番号、発給日、発給機関、企業である株主の企業登録証明書(又は相当の証書)、組織である株主の設立決定書	出資資本金 <sup>1</sup>								プロジェクト番号、投資登録証明書の発給日、発給機関(ある場合)	創立株主 <sup>2</sup> の署名	注意
									株式総数		比率 (%)	株式の種類				出資時点			
									数量	価値		普通株		……					
												数量	価値	数量	価値				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20

.....年.....月.....日  
 会社の法的代表者  
 (署名、氏名の明記)<sup>3</sup>

<sup>1</sup>それぞれの創立株主の出資資本金の総価値を記載する。それぞれの創立株主の出資資本金の価値を形成する資産は次の通りに詳細に記載する必要ある。出資資産の名称、数量、残りの価値、出資時点。出資資本金の価値は VND 及び外貨による相当価値(ある場合)に従って数字で記載される。

<sup>2</sup>創立株主が組織の場合は組織の法的代表者が署名する。

<sup>3</sup>会社の法的代表者の署名。

【フォーム 2-6. 外国投資家である株主のリスト(ベトナム語)】

DANH SÁCH CỔ ĐÔNG LÀ NHÀ ĐẦU TƯ NƯỚC NGOÀI

STT	Tên cổ đông là nhà đầu tư nước ngoài <sup>1</sup>	Ngày, tháng, năm sinh của cổ đông là cá nhân nước ngoài	Giới tính	Quốc tịch	Chỗ ở hiện tại đối với cổ đông là cá nhân nước ngoài	Nơi đăng ký hộ khẩu thường trú đối với cá nhân; địa chỉ trụ sở chính đối với tổ chức	Số, ngày, cơ quan cấp Hộ chiếu đối với cá nhân; Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp (hoặc các giấy chứng nhận tương đương) đối với doanh nghiệp; Quyết định thành lập đối với tổ chức	Vốn góp <sup>2</sup>								Mã số dự án, ngày, cơ quan cấp Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư	Chữ ký của cổ đông là nhà đầu tư nước ngoài <sup>3</sup>	Ghi chú	
								Tổng số cổ phần		Tỷ lệ (%)	Loại cổ phần				Thời điểm góp vốn				
								Số lượng	Giá trị		Phổ thông		.....						
											Số lượng	Giá trị	Số lượng	Giá trị					
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	

....., ngày.....tháng.....năm.....  
 ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT CỦA CÔNG TY  
 (Ký, ghi họ tên)<sup>4</sup>

<sup>1</sup>Trường hợp cổ đông là tổ chức nước ngoài thì thông tin người đại diện theo ủy quyền của cổ đông là tổ chức nước ngoài kê khai tại Danh sách người đại diện theo ủy quyền.

<sup>2</sup>Ghi tổng giá trị phần vốn góp cổ phần của từng cổ đông là nhà đầu tư nước ngoài. Tài sản hình thành tổng giá trị phần vốn góp cổ phần của từng cổ đông là nhà đầu tư nước ngoài cần được liệt kê cụ thể: tên loại tài sản góp vốn cổ phần; số lượng từng loại tài sản góp vốn cổ phần; giá trị còn lại của từng loại tài sản góp vốn cổ phần; thời điểm góp vốn cổ phần của từng loại tài sản. Giá trị phần vốn góp cổ phần ghi bằng số theo đơn vị VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có

<sup>3</sup>Trường hợp cổ đông là tổ chức nước ngoài thì chữ ký là của người đại diện theo pháp luật của tổ chức.

<sup>4</sup>Người đại diện theo pháp luật của công ty ký trực tiếp vào phần này.

【フォーム 2-6. 外国投資家である株主のリスト(日本語)】

外国投資家である株主のリスト

No.	外国投資家である株主の名称 <sup>1</sup>	外国個人である株主の生年月日	性別	国籍	外国個人である株主の現住所	個人である株主の本籍地、組織である株主の本社所在地	個人である株主の身分証明書/パスポートの番号、発給日、発給機関、企業である株主の企業登録証明書(又は相当の証書)、組織である株主の設立決定書	出資資本金 <sup>2</sup>							プロジェクト番号、投資登録証明書の発給日、発給機関(ある場合)	外国投資家である株主 <sup>3</sup> の署名	注意	
								総株式数		比率 (%)	株式の種類							出資 時点
								数量	価値		普通株		.....					
											数量	価値	数量	価値				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19

.....、.....年.....月.....日  
 会社の法的代表者  
 (署名、氏名の記載)<sup>4</sup>

<sup>1</sup>株主が外国組織の場合、その株主の委任代表者に関する情報は委任代表者のリストに従って記載される。

<sup>2</sup>それぞれの外国投資家である株主の出資資本金の総価値を記載する。それぞれの外国投資家である株主の出資資本金の価値を形成する資産は次の通りに詳細に記載する必要ある。出資資産の名称、数量、残りの価値、出資時点。出資資本金の価値は VND 及び外貨による相当価値(ある場合)に従って数字で記載される。

<sup>3</sup>株主が外国組織の場合は組織の法的代表者が署名する。

<sup>4</sup>会社の法的代表者の署名。

【フォーム 2-7. 委任代表者のリスト(ベトナム語)】

DANH SÁCH NGƯỜI ĐẠI DIỆN THEO ỦY QUYỀN

STT	Chủ sở hữu/Cổ đông là tổ chức nước ngoài	Tên người đại diện theo ủy quyền	Ngày, tháng, năm sinh	Giới tính	Quốc tịch	Dân tộc	Chỗ ở hiện tại	Nơi đăng ký hộ khẩu thường trú	Số, ngày, cơ quan cấp Chứng minh nhân dân/ Căn cước công dân/Hộ chiếu hoặc chứng thực cá nhân khác	Vốn được ủy quyền			Chữ ký	Ghi chú
										Tổng giá trị vốn được đại diện (bằng số; VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có)	Tỷ lệ(%)	Thời điểm đại diện phần vốn		
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15

....., ngày.....tháng.....năm.....  
 ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT CỦA CÔNG TY  
 (Ký, ghi họ tên)<sup>1</sup>

<sup>1</sup>Người đại diện theo pháp luật của công ty ký trực tiếp vào phần này

【フォーム 2-7. 委任代表者のリスト(日本語)】

委任代表者のリスト

No.	外国組織 である所有者/株主	委任代表 者の氏名	生年 月日	性別	国籍	民族	現住所	本籍地	身分証明書/パス ポート/他の個人 証明書の番号、 発給日、発給機 関	委任された資本			署名	注意
										代表される資本の価 値(数字で VND 及 び外貨による相当 価値(ある場合)で 記載)	比率 (%)	資本代 表の時 点		
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15

.....、.....年.....月.....日  
 会社の法的代表者  
 (署名、氏名の明記)<sup>1</sup>

<sup>1</sup>会社の法的代表者の署名。

## 駐在員事務所設立許可証申請フォーム

※ 駐在員事務所設立に関する新政令 07/2016/ND-CP 号が公布されたが、新たな通達は現時点で未公布のため、旧通達に基づく申請フォームを掲載する。今後変更の可能性あり。

### 【フォーム 3-1. 駐在員事務所設立許可証発給申請書(ベトナム語)】

*Tiêu đề thư của thương nhân nước ngoài*

*Địa điểm, ngày... tháng ...năm...*

### ĐƠN ĐỀ NGHỊ CẤP GIẤY PHÉP THÀNH LẬP VĂN PHÒNG ĐẠI DIỆN

Kính gửi: Cơ quan cấp Giấy phép<sup>1</sup>

Tên thương nhân(ghi bằng chữ in hoa, tên trên Giấy phép thành lập/đăng ký kinhdoanh):

.....  
Tên thương nhân viết tắt (nếu có):.....

Quốc tịch của thương nhân: .....

Địa chỉ trụ sở chính: (địa chỉ trên Giấy phép thành lập/đăng ký kinh doanh) .....

Giấy phép thành lập/đăng ký kinh doanh số:.....

Do: ..... cấp ngày..... tháng..... năm..... tại.....

Lĩnh vực hoạt động chính:.....

Vốn điều lệ:.....

Số tài khoản:..... tại Ngân hàng:.....

Điện thoại:..... Fax:.....

Email:..... Website: (nếu có).....

Đại diện theo pháp luật: (đại diện có thẩm quyền) .....

Họ và tên:.....

Chức vụ:.....

Quốc tịch: .....

Tóm tắt quá trình hoạt động của thương nhân: .....

.....

Đề nghị cấp Giấy phép thành lập Văn phòng đại diện tại Việt Nam với nội dung cụ thể như sau:

Tên Văn phòng đại diện<sup>2</sup>: .....

Tên viết tắt: (nếu có).....

<sup>1</sup>Sở Công thương

<sup>2</sup>Tên Văn phòng đại diện ghi như sau: Tên văn phòng đại diện + Tỉnh, thành phố nơi dự kiến đặt Văn phòng đại diện (trong trường hợp thương nhân có từ 02 VPĐD/CN trở lên) hoặc Tên Văn phòng đại diện + tại Việt Nam (trong trường hợp thương nhân chỉ có 01 VPĐD/CN tại Việt Nam).

Tên giao dịch bằng tiếng Anh:.....

Địa điểm đặt trụ sở Văn phòng đại diện: (ghi rõ số nhà, đường/phố, phường/xã, quận/huyện, tỉnh/thành phố).....

Nội dung hoạt động của Văn phòng đại diện: (nêu cụ thể lĩnh vực hoạt động).....

Người đứng đầu Văn phòng đại diện:

Họ và tên:.....Giới tính:.....

Quốc tịch:.....

Số hộ chiếu/Chứng minh nhân dân:.....

Do:.....cấp ngày.....tháng.....năm..... tại.....

Chúng tôi xin cam kết:

1. Chịu trách nhiệm hoàn toàn về sự trung thực và sự chính xác của nội dung Đơn đề nghị và hồ sơ kèm theo.
2. Chấp hành nghiêm chỉnh mọi quy định của pháp luật Việt Nam liên quan đến Văn phòng đại diện của thương nhân nước ngoài tại Việt Nam và các quy định của Giấy phép thành lập Văn phòng đại diện.

Tài liệu gửi kèm bao gồm:

1. Bản sao Giấy chứng nhận đăng ký kinh doanh hoặc giấy tờ có giá trị tương đương;
2. Báo cáo tài chính có kiểm toán hoặc tài liệu khác có giá trị tương đương;
3. Bản sao điều lệ hoạt động của Thương nhân nước ngoài (nếu có);
4. Bản sao hộ chiếu hoặc giấy chứng minh nhân dân (nếu là người Việt Nam); Bản sao hộ chiếu (nếu là người nước ngoài) của người đứng đầu Văn phòng đại diện;
5. Bản sao hợp đồng thuê địa điểm đặt trụ sở Văn phòng đại diện.

Đại diện có thẩm quyền của thương nhân nước ngoài  
(Ký, đóng dấu và ghi rõ họ tên)<sup>3</sup>

---

<sup>3</sup>Trong trường hợp thương nhân không có dấu, đơn phải kèm theo văn bản của cơ quan có thẩm quyền nơi thương nhân đăng ký thành lập chứng thực chữ ký của người đại diện có thẩm quyền của thương nhân nước ngoài. Văn bản này phải được hợp pháp hoá lãnh sự và dịch ra tiếng Việt.

【フォーム 3-1. 駐在員事務所設立許可証発給申請書(日本語)】

外国企業用のレターヘッド

場所、.....年.....月.....日

駐在員事務所設立許可証発給申請書

宛先:許可証発給機関<sup>1</sup>

企業名(設立許可証/経営登録証上の名前を大文字で記入):

.....  
企業略称(あれば):.....

企業の国籍:.....

本社所在地:(設立許可証/経営登録証上の住所).....

設立許可証/経営登録証の番号:.....

発給機関:..... 発給日.....年.....月.....日発給場所.....

主な活動分野:.....

定款資本:.....

銀行口座:..... 銀行名:.....

電話:..... Fax:.....

Email:..... Website:(あれば).....

法的代表者(権限を持つ代表者):

氏名:.....

役職:.....

国籍:.....

企業の活動スケジュール概要:

.....  
以下の具体的内容をもって、ベトナムにおける駐在員事務所設立許可証を申請します。

駐在員事務所名<sup>2</sup>:.....

略称(あれば):.....

英語の通称:.....

駐在員事務所所在地:(番地、通り、村・町、区・郡、省・市を明記).....

駐在員事務所の活動内容(活動分野を具体的に記載):.....

.....  
駐在員事務所所長:

<sup>1</sup>商工局

<sup>2</sup>駐在員事務所名は以下の通り記入:駐在員事務所名+駐在員事務所の設立予定省・市(ベトナムにおける企業の駐在員事務所/支店が2ヵ所以上の場合)、または駐在員事務所名+ベトナム(ベトナムにおける企業の駐在員事務所/支店が1ヵ所だけの場合)

氏名:..... 性別:.....  
国籍:.....  
パスポート／IDカード番号:.....  
発給機関:..... 発給日.....年.....月.....日 発給場所.....

我々は以下のことを約束します:

1. 申請書と添付書類の信頼性と正確性において完全に責任を負うこと。
2. ベトナムにおける外国企業の駐在員事務所に関するベトナムの法律規定と、駐在員事務所設立許可証に関する規定を厳格に遵守すること。

添付資料:

1. 経営登録証またはそれに相当する書類の写し
2. 監査済みの財務報告書またはそれに相当する資料
3. 外国企業の活動定款の写し(あれば)
4. 駐在員事務所所長のパスポートまたはIDカードの写し(ベトナム人の場合)／パスポートの写し(外国人の場合)
5. 駐在員事務所設立場所の賃借契約書の写し

外国企業の権限を持つ代表者  
(署名、押印、氏名を明記)<sup>3</sup>

---

<sup>3</sup>企業が印鑑を所有していない場合、申請書には、企業が設立登録を行った場所で権限を持つ機関による、外国企業代表者の署名を公証した書類を添付しなければならない。この書類は領事による認証とベトナム語への翻訳が必要である。

【フォーム 4. 労働契約書(ベトナム語)】

Tên đơn vị:..... CỘNG HOÀ XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM  
Số: ..... Độc lập - Tự do - Hạnh phúc

HỢP ĐỒNG LAO ĐỘNG

(Căn cứ theo Nghị định số 05/2015/NĐ-CP của Chính phủ quy định chi tiết và hướng dẫn thi hành một số nội dung của Bộ luật Lao động)

Chúng tôi, một bên là Ông/Bà:..... Quốc tịch: .....

Sinh ngày: .....

Số CMND/số hộ chiếu:..... Cấp ngày:..... Nơi cấp:.....

Địa chỉ nơi cư trú:.....

Chức vụ: .....

Đại diện cho (1):..... Điện thoại: .....

Địa chỉ:.....

Và một bên là ông:..... Quốc tịch: .....

Sinh ngày:..... tại: .....

Nghề nghiệp (2): .....

Địa chỉ thường trú: .....

Số CMND/hộ chiếu: ..... do ..... cấp ngày.....

Thỏa thuận ký kết hợp đồng lao động và cam kết làm đúng những điều khoản sau đây:

Điều 1: Thời hạn và công việc hợp đồng

- Loại hợp đồng lao động (3): .....

- Từ ngày ..... đến ngày .....

- Địa điểm làm việc (4): .....

- Chức danh chuyên môn: ..... Chức vụ (nếu có): .....

- Công việc phải làm (5):.....

Điều 2: Chế độ làm việc

- Thời giờ làm việc (6): .....

- Thời gian làm thêm giờ:.....

- Được cấp phát những dụng cụ làm việc gồm: .....

Điều 3: Nghĩa vụ và quyền lợi của người lao động:

1. Quyền lợi

- Phương tiện đi lại làm việc (7): .....

- Mức lương chính hoặc tiền công (8): .....

- Hình thức trả lương: .....

- Phụ cấp và các khoản bổ sung khác (nếu có) gồm (9): .....

- Kỳ hạn trả lương: Được trả lương vào các ngày .....hàng tháng
- Tiền thưởng: .....
- Chế độ nâng lương: .....
- Được trang bị bảo hộ lao động gồm: .....
- Chế độ nghỉ ngơi (nghỉ hàng tuần, phép năm, lễ tết, nghỉ việc riêng, nghỉ không hưởng lương): .....
- Bảo hiểm xã hội, bảo hiểm y tế và bảo hiểm thất nghiệp (10): .....
- Chế độ đào tạo (11): .....
- Những thỏa thuận khác (12): .....

## 2. Nghĩa vụ

- Hoàn thành những công việc đã cam kết trong hợp đồng lao động.
- Chấp hành lệnh điều hành của Công ty, nội quy kỷ luật lao động, an toàn vệ sinh lao động.
- Bồi thường vi phạm và vật chất (13): .....

## Điều 4. Nghĩa vụ và quyền hạn của người sử dụng lao động

### 1. Nghĩa vụ

- Bảo đảm việc làm và thực hiện đầy đủ những điều đã cam kết trong hợp đồng lao động.
- Thanh toán đầy đủ, đúng thời hạn các chế độ và quyền lợi cho người lao động theo hợp đồng lao động, thỏa ước lao động tập thể (nếu có).

### 2. Quyền hạn

- Điều hành người lao động hoàn thành công việc theo hợp đồng (bổ trí, điều chuyển, tạm ngừng việc...).
- Tạm hoãn, chấm dứt hợp đồng lao động, kỷ luật người lao động theo quy định của pháp luật, thỏa ước lao động tập thể (nếu có) và nội quy lao động của doanh nghiệp.

## Điều 5: Điều khoản thi hành

- Những vấn đề về lao động không ghi trong hợp đồng lao động này thì áp dụng qui định của thỏa ước tập thể, trường hợp chưa có thỏa ước tập thể thì áp dụng quy định của pháp luật lao động.
- Hợp đồng lao động được làm thành 02 bản có giá trị ngang nhau, mỗi bên giữ một bản và có hiệu lực từ ngày .....tháng.....năm.. Khi hai bên ký kết phụ lục hợp đồng lao động thì nội dung của phụ lục hợp đồng lao động cũng có giá trị như các nội dung của bản hợp đồng lao động này.

Hợp đồng này làm tại ..... ngày ..... tháng ..... năm.....

Người lao động  
(Ký tên)  
Ghi rõ họ và tên

Người sử dụng lao động  
(Ký tên, đóng dấu)  
Ghi rõ họ và tên

## 【フォーム 4. 労働契約書(日本語)】

組織名:.....

ベトナム社会主義共和国

番号:.....

独立－自由－幸福

### 労働契約書

(政府が公布した労働法の詳細規定及び施行ガイダンスとなる政令No.05/2015/ND-CPに基づく)

雇用者氏名:..... 国籍:.....

生年月日:.....

IDカード/パスポート番号:..... 発給期間:..... 発給日.....

常住場所:.....

役職:.....

(1).....の代表者電話:.....

住所:.....

被雇用者:..... 国籍:.....

生年月日:..... 場所:.....

職業(2):.....

常住場所:.....

IDカード/パスポート番号:..... 発給機関..... 発給日.....

下記の条項に従い、労働契約を締結することに合意する。

#### 第1条: 契約期間と業務内容

- 労働契約の種類(3): .....
- .....年.....月.....日から.....年.....月.....日まで
- 
- 就労場所(4): .....
- 専門職名: ..... 役職(あれば): .....
- 業務内容(5): .....

#### 第2条: 就業制度

- 就業時間(6): .....
- 時間外労働: .....
- 支給される備品は次の通り: .....

#### 第3条: 労働者の義務と権利

##### 1. 権利

- 通勤手段(7): .....
- 基本給または賃金(8): .....
- 給与の支払方法: .....
- 手当およびその他の補充額(ある場合)(9): .....

- 給与支払日 毎月.....日
- 賞与:.....
- 昇給制度:.....
- 支給される用具・備品:.....
- 休暇制度(毎週の休日、年間有給休暇、祝日、私的休暇、無有給休暇等):  
.....
- 社会保険・医療保険・失業保険(10):  
.....
- 教育制度(11):.....
- その他の合意条項(12):.....

## 2. 義務

- 労働契約書に記載された業務の遂行
- 企業の管理規則、就業規則、労働衛生安全の遵守
- 違反と器物損壊に対する処罰(13): .....

## 第4条: 雇用者の義務と権限

### 1. 義務

- 労働契約書で交わした条件を全うし、仕事を保障すること。
- 労働契約書、集団労働協約(ある場合)に従って被雇用者に対し、報酬と手当を十分かつ期限内に支払うこと。

### 2. 権限

- 契約書に従った業務を行う労働者の管理(調整、移動、一時休職など)
- 法律規定、集団労働協約(ある場合)、就業規則に従い、労働規律違反処分、契約の一時停止、契約解除

## 第5条: 施行条項

この労働契約に記載されていない労働に関する問題には、集団労働協約の規定が適用される。集団労働協約がない場合、労働法の規定が適用される。

労働契約書は同等の価値を持つものを2部作成、双方が1部ずつ保管し、.....年.....月.....日から有効とする。双方が労働契約書の付録に署名する場合、その付録の内容も、本労働契約書の内容と同等の価値を持つ。

本契約は.....年.....月.....日、.....に於いて作成される。

被雇用者  
(署名)  
氏名を明記

雇用者  
(署名、押印)  
氏名を明記

## 【労働契約書記入上の注意点】

下記の情報を正確、明確に記入すること。(番号は、労働契約書中の番号に相当)

- (1) 会社、組織の正式名称
- (2) 職業 (例: Engineer)
- (3) 労働契約の種類 (例:無期限、12ヶ月などの有期限)
- (4) 業務を行う場所の住所
- (5) 主要な業務 (例:電子部品の組み立て、検査)
- (6) 一日あたり、または週当たりの労働時間 (例:8時間/日、8:00～17:00、40時間/週、月曜日～金曜日)、休憩時間(12:00～13:00)、週休日(例:土曜日と日曜日)
- (7) 通勤方法 (例:会社の送迎バス、自身の手段など)
- (8) 会社が適用している給与テーブルに基づく給与 (例: A1 salary scale: mechanic, electric, electronic-informatics; Group III; grade 4/7, coefficient 2.04; the salary level at the time of signing contract is 428,400 dongs/month)
- (9) 労働契約締結時の手当の種類、手当のレベルおよびその他の補充額 (例:Responsibility allowance for Vice Head of Department, coefficient 0.3; Level of allowance 63.000 dongs/month)
- (10) 社会保険料
  - 強制社会保険の料率(社会保険、医療保険、失業保険を含む):  
月次の雇用者の負担割合および被雇用者の負担割合(例: The employer extracts 10,5% from month salary of employees and the amount in the price cost equal to 22% of the month salary of employees for social insurance,health insurance and unemployment insuranceof the month)
  - 社会保険料の納付方法(例:給与から控除)
  - 納付の時期(例:毎月末)
  - 任意社会保険の納付率:(3ヶ月未満の季節的業務を履行するための労働契約書にのみ適用)  
被雇用者が、任意で社会保険に加入するために、給与に追加される保険料 (例:the social insurance, health insurance and unemployment insurance money that has already added in employee's salary is 22%)
- (11) 企業より訓練への参加が義務づけられる場合、教育・職業訓練、職業技能水準の向上の時間、費用を確保するための、雇用者および被雇用者の権利、利益および義務 (例:During the time of assigning for training, the employee shall have the obligation to complete the training course on time; shall have entitle to full salary and other rights and benefits as the other employee excluding additional payment for toxic working environment)
- (12) 労働法、集団労働協約に記載のない、または記載以上の権利および利益 (例: excursion, tourist, holiday excursion, birthday present)
- (13) 各種違反に対する賠償レベル (例:pay compensation according to provisions ofthe Company's labor regulation, the employee shall have to pay compensation of total training fees based on the training contract if not to be in working for enterprise for 2 years after training)m<sup>2</sup>

## 【銀行口座開設資料】

下記の情報は、在ハノイの邦銀数行にヒアリングさせていただき、ジェトロが参考資料として作成したものです。  
銀行毎に提出書類や手続き方法が異なりますので、実際の開設時に再度ご確認ください。

### 口座開設に必要な書類

#### ◆ 外資 100%企業の場合

- 1) 口座開設申請書(各銀行に所定のフォームあり)
- 2) 投資登録証明書および企業登録証明書の写し(要公証)
- 3) 会社定款の写し(原本確認証明付)
- 4) 法的代表者およびサイン権限者のパスポートの写し

#### ◆ 合弁会社の場合

- 1) 口座開設申請書(各銀行に所定のフォームあり)
- 2) 投資登録証明書および企業登録証明書の写し(要公証)
- 3) 会社定款の写し(原本確認証明付)
- 4) 合弁契約書の写し(原本確認証明付)
- 5) 法的代表者およびサイン権限者のパスポートの写し

#### ◆ 駐在員事務所の場合

- 1) 口座開設申請書(各銀行に所定のフォームあり)
- 2) 駐在員事務所設立許可証の写し(要公証)
- 3) 本社からの委任状(原本)
- 4) 代表者(所長)およびサイン権限者のパスポートの写し
- 5) 印鑑登録証明書の写し(要公証)

上記書類の他に、取締役会の決議などが必要に応じて求められます。

【投資登録証明書(IRC)、企業登録証明書(ERC)サンプル】

1. 投資登録証明書(IRC)サンプル(ベトナム語)

<p><b>BAN QUẢN LÝ CÁC KHU CÔNG NGHIỆP VÀ CHẾ XUẤT HÀ NỘI</b>      <b>CỘNG HOÀ XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM</b> <b>Độc lập - Tự do - Hạnh phúc</b></p> <p><b>GIẤY CHỨNG NHẬN ĐĂNG KÝ ĐẦU TƯ</b> Mã số dự án: <b>XXXXXXXXXX</b> Chứng nhận lần đầu: ngày <b>DD</b> tháng <b>MM</b> năm <b>YYYY</b></p> <p>- Căn cứ Luật Đầu tư số 67/2014/QH13 ngày 26 tháng 11 năm 2014; Nghị định số 118/2015/NĐ-CP ngày 12/11/2015 của Chính phủ Quy định chi tiết và hướng dẫn thi hành một số điều của Luật Đầu tư; - Căn cứ Nghị định số 29/2008/NĐ-CP ngày 14/3/2008 của Chính phủ quy định về khu công nghiệp, khu chế xuất và khu kinh tế; - Căn cứ Thông tư số 16/2015/TT-BKHĐT ngày 18/11/2015 của Bộ Kế hoạch và Đầu tư Quy định biểu mẫu thực hiện thủ tục đầu tư và báo cáo hoạt động đầu tư tại Việt Nam; - Căn cứ Quyết định số 1463/2008/QĐ-TTg ngày 10/10/2008 của Thủ tướng Chính phủ về việc thành lập Ban Quản lý các khu công nghiệp và chế xuất Hà Nội; - Căn cứ Quyết định số 63/2009/QĐ-UBND ngày 27/4/2009 của Ủy ban nhân dân thành phố Hà Nội về việc quy định chức năng, nhiệm vụ, quyền hạn và cơ cấu tổ chức của Ban Quản lý các khu công nghiệp và chế xuất Hà Nội; - Căn cứ Văn bản thực hiện dự án và hồ sơ kèm theo của <b>XXXXXXXXXX</b> nộp hồ sơ ngày <b>DD/MM/YYYY</b> Xét báo cáo của Trưởng phòng Đầu tư tại Văn bản số <b>XXXXXXXXXX</b> ngày <b>DD/MM/YYYY</b></p> <p><b>BAN QUẢN LÝ CÁC KHU CÔNG NGHIỆP VÀ CHẾ XUẤT HÀ NỘI</b> Chứng nhận Nhà đầu tư: <b>XXXXXXXXXX</b></p> <p>Giấy chứng nhận thành lập số: <b>XXXXXXXXXX</b> do Sở Tư pháp tỉnh <b>XXXXX</b>, Nhật Bản cấp ngày <b>DD/MM/YYYY</b> Địa chỉ trụ sở chính: <b>XXXXXXXXXX</b></p> <p>Người đại diện theo pháp luật: - Họ và tên: <b>XXXXXXXXXX</b> - Ngày sinh: <b>DD</b> tháng <b>M</b> năm <b>YYYY</b> - Quốc tịch: Nhật Bản - Hộ chiếu số: <b>XXXXXXXXXX</b> do Bộ Ngoại giao Nhật Bản cấp ngày <b>DD/MM/YYYY</b> - Chức vụ: Chủ tịch</p> <p>1</p>
--

- Địa chỉ thường trú: xxxxxxxxxxxx

- Chỗ ở hiện nay: xxxxxxxxxxxx

Đăng ký thực hiện dự án đầu tư với nội dung như sau:

**Điều 1: Nội dung dự án đầu tư**

1. Tên dự án đầu tư: xxxxxxxxxxxx

2. Mục tiêu dự án:

TT	Mục tiêu dự án	Tên ngành	Mã ngành theo VSIC
01	xxxxxxxxxxxx	xxxxxxxxxxxx	xxxx
02	xxxxxxxxxxxx	xxxxxxxxxxxx	xxxx
03	xxxxxxxxxxxx	xxxxxxxxxxxx	xxxx
04	xxxxxxxxxxxx	xxxxxxxxxxxx	xxxx

3. Quy mô dự án:

- Sản xuất xxxxxxxxxxxx

- Sản xuất sản phẩm xxxxxxxxxxxx

- Sản xuất xxxxxxxxxxxx

- Sản xuất sản phẩm xxxxxxxxxxxx

4. Địa điểm thực hiện dự án: xxxxxxxxxxxx

5. Diện tích đất: xxxxxxxx m<sup>2</sup>

6. Tổng vốn đầu tư của dự án: xxxxxxxx VNĐ ( xxxxxxxx đồng) tương đương xxxxx USD ( xxxxx đô la Mỹ).

Trong đó vốn góp để thực hiện dự án là xxxxxxxx VNĐ ( xxxxxxxx ) tương đương xxxxx USD ( xxxxx đô la Mỹ) chiếm tỷ lệ xx tổng vốn đầu tư.

Giá trị, tỷ lệ và phương thức góp vốn như sau:

Nhà đầu tư góp xxxxxxxx VNĐ ( xxxxxxxx triệu đồng) tương đương xxxxx USD ( xxxxx đô la Mỹ) bằng tiền mặt.

Tiền độ góp vốn: xx ngày kể từ ngày được cấp Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp.

7. Thời hạn hoạt động của dự án: xx năm kể từ ngày được cấp Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư.

8. Tiến độ thực hiện dự án đầu tư:

- Hoàn thành thủ tục hành chính: quý x năm xxxx
- Nhận bàn giao mặt bàn nhà xưởng: Quý x năm xxxx
- Lắp đặt máy móc thiết bị: quý x năm xxxx
- Hoạt động chính thức: Quý x năm xxxx

#### **Điều 2: Các ưu đãi, hỗ trợ đầu tư**

Dự án đầu tư được hưởng ưu đãi theo quy định pháp luật.

#### **Điều 3: Các điều kiện đối với hoạt động của dự án**

a. Nhà đầu tư phải thực hiện thủ tục đăng ký kinh doanh theo đúng quy định của Luật Doanh nghiệp và các văn bản hướng dẫn thi hành.

b. Doanh nghiệp phải thực hiện đầy đủ nghĩa vụ tài chính, nộp thuế theo quy định pháp luật, chấp hành các quy định Điều lệ Khu công nghiệp

xxxxxxxx

c. Doanh nghiệp phải thực hiện đầy đủ các quy định của pháp luật về bảo vệ môi trường; phòng cháy nổ theo quy định của pháp luật; Dự án đầu tư chỉ được phép hoạt động khi thực hiện đầy đủ các quy định pháp luật về bảo vệ môi trường, phòng cháy chữa cháy.

d. Thực hiện nghiêm túc các chế độ báo cáo hàng tháng, hàng quý về tình hình triển khai dự án, hoạt động sản xuất kinh doanh, chấp hành pháp luật đối với người lao động và các vấn đề liên quan khác theo quy định pháp luật gửi Ban quản lý các Khu công nghiệp & chế xuất xxxx để theo dõi quản lý nhà nước đối với doanh nghiệp theo quy định của pháp luật. Công ty có trách nhiệm thực hiện nghiêm túc các chế độ báo cáo thống kê về hoạt động mua bán hàng hóa theo quy định hiện hành.

**Điều 4:** Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư này được lập thành 02 bản gốc; Nhà đầu tư được cấp 01 bản và 01 bản lưu tại Ban Quản lý các khu công nghiệp và Chế xuất Hà Nội./

**TRƯỞNG BAN**  
  
**Phạm Khắc Tuấn**

2. 投資登録証明書(IRC)サンプル(日本語訳)

ハノイ輸出加工区・工業団地  
管理委員会

ベトナム社会主義共和国  
独立—自由—幸福

投資登録証明書

プロジェクト番号:XXXXXXXXXX

初回承認日:XXXXX年XXXXX月XXXXX日

- 2014年11月26日付の投資法 No.67/2014/QH13 および投資法の一部条項の施行細則となる 2015年11月12日付の政令 No.118/2015/ND-CP に基づき;
- 工業団地・輸出加工区・経済特区について規定する政府の 2008年3月14日付の政令 No.29/2008/ND-CP に基づき;
- ベトナムにおける投資手続き実施および投資活動報告の書式を規定する計画投資省の 2015年11月18日付の通達 No.16/2015/TT-BKHDT に基づき;
- ハノイ輸出加工区・工業団地管理委員会の成立に関して政府首相の 2008年10月10日付の決定 No.1463/2008/QD-TTG に基づき;
- ハノイ輸出加工区・工業団地管理委員会の機能、義務、権限および組織構造を規定するハノイ市人民委員会の 2009年4月27日付の決定 No.63/2009/QD-UBND に基づき;
- XXXX年XX月XX日に提出された XXXXXXXXXXXX 会社(日本)のプロジェクト実施書および添付書類に基づき;XXXX年XX月XX日付の文書 XXXXXXXXXXXX における投資部長の報告を検討した上、

ハノイ輸出加工区・工業団地管理委員会

下記の内容を承認する。

投資家:XXXXXXXXXX 会社

会社法人等番号:XXXXXXXXXX、XXXXXXXXXX 法務局より XXXX年XX月XX日に発給

本社住所:XXXXXXXXXX Japan

法的代表者:

- 氏名: XXXXXXXXXXXX
- 生年月日: XXXX年XX月XX日
- 国籍: 日本
- パスポート番号:XXXXXXXXXX、日本外務省より XXXX年XX月XX日に発給
- 役職: President
- 本籍地: XXXXXXXXXXXX, Japan
- 現住所: XXXXXXXXXXXX, Japan

以下の内容の通りに投資プロジェクト実施を登録する。

第1条: 投資プロジェクト内容

1. プロジェクト名:

CONG TY TNHH XXXXXXXXXXXX VIET NAM

2. プロジェクトの目標:

No.	プロジェクトの目標	事業内容	VSIC コード
1	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXX
2	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXX
3	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXX
4	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXX

3. プロジェクト規模:
- XXXXXXXXXXXX の製造の規模: XXXXXX 製品/年
  - XXXXXXXXXXXX の製造の規模: XXXXXX 製品/年
  - XXXXXXXXXXXX の規模: XXXXXX 製品/年
  - XXXXXXXXXXXX の製造の規模: XXXXXX 製品/年
4. プロジェクト実施場所:  
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX Thang Long Industrial Park, Vong La Ward, Dong Anh district, Hanoi city
5. 使用土地面積: XXXXXXm<sup>2</sup>
6. 総投資額は XXXXXX ドン、XXXXXX 米ドル相当である。  
その内、プロジェクト実施の出資資本金は XXXXXX VND (XXXXXXXXXXXX ベトナムドン)、XXXXXX USD (XXXXXXXXXXXX 米ドル) 相当であり、総投資額の XXXXXX を占める。  
資本金の価値、比率および出資の方法は以下の通りである。  
投資家は XXXXXX VND (XXXXXX ベトナムドン)、XXXXXXUSD (XXXXXX 米ドル) 相当を現金で出資する。  
出資進捗: 企業登録証明書の取得日より 90 日以内
7. プロジェクトの活動期限: 投資登録証明書の取得日より 10 年間
8. プロジェクトの実施進捗:
- 行政手続きの完成: XXXXXX 年の第 XXXXXX 四半期
  - 工場の引き渡し: XXXXXX 年の第 XXXXXX 四半期
  - 設備・機械の設置: XXXXXX 年の第 XXXXXX 四半期
  - 正式活動: XXXXXX 年の第 XXXXXX 四半期

## 第 2 条: 優遇措置・援助

現行法規に従い、プロジェクトに対する優遇措置を受ける。

## 第 3 条: プロジェクトの活動に対する条件

- a) 投資家が企業法およびその施行ガイドラインとなる法令に従って経営登記手続きを実施しなければならない。
- b) 企業が法規に従って財政・納税義務を十分に実施し、Thang Long 工業団地の定款における規則を遵守しなければならない。
- c) 企業が環境保護、消防に関する法規を十分に実施しなければならない。上記の規定を十分に実施した場合にのみ、プロジェクトを開始できる。
- d) 企業はプロジェクト実施状況、経営活動、労働者に対する法規の遵守状況および他の関連問題に関する月次・四半期報告制度を十分に実施しなければならない。報告の提出先はハノイ輸出加工区・工業団地管理委員会である。現行法規に従い、企業は商品販売活動に関する報告・統計制度を実施する責任を持つ。

**第 4 条:** 本投資登録証明書は原本 2 通が作成され、1 通は投資家に交付され、1 通はハノイ輸出加工区・工業団地管理委員会にて保管される。

委員会の会長  
(署名および捺印済み)

**Pham Khac Tuan**

3. 企業登録証明書(ERC) サンプル(ベトナム語)

SỞ KẾ HOẠCH VÀ ĐẦU TƯ  
THÀNH PHỐ HÀ NỘI  
PHÒNG ĐĂNG KÝ KINH DOANH

CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM  
Độc lập – Tự do – Hạnh phúc

**GIẤY CHỨNG NHẬN ĐĂNG KÝ DOANH NGHIỆP  
CÔNG TY TRÁCH NHIỆM HỮU HẠN MỘT THÀNH VIÊN**

Mã số doanh nghiệp: **XXXXXXXXXX**

Đăng ký lần đầu: ngày **DD** tháng **MM** năm **YYYY**

**1. Tên công ty** **XXXXXXXXXX**

Tên công ty viết bằng tiếng Việt: **XXXXXXXXXX**

Tên công ty viết bằng tiếng nước ngoài: **XXXXXXXXXX**

Tên công ty viết tắt: **XXXXXXXXXX**

**2. Địa chỉ trụ sở chính** **XXXXXXXXXX**

Điện thoại:

Fax:

Email:

Website:

**3. Vốn điều lệ** **XXXXXXXXXX** đồng

Bằng chữ: **XXXXXXXXXX** triệu đồng

(tương đương **XXXX** USD - **XXXX** đô la Mỹ)

**4. Thông tin về chủ sở hữu**

Tên tổ chức: **XXXXXXXXXX**

Mã số doanh nghiệp/Quyết định thành lập số: **XXXXXXXXXX**

Do: **XXXXXXXXXX**

Cấp ngày: **DD/MM/YYYY**

Địa chỉ trụ sở chính: **XXXXXXXXXX**

**5. Người đại diện theo pháp luật của công ty**

\* Họ và tên: **XXXXXXXXXX**

Giới tính: **XXXX**

Chức danh: Chủ tịch công ty

Sinh ngày: **DD/MM/YYYY** Dân tộc: Quốc tịch: **XXXX**

Loại giấy tờ chứng thực cá nhân: *Hộ chiếu nước ngoài*

Số giấy chứng thực cá nhân: **XXXXXXXXXX**

Ngày cấp: **DD/MM/YYYY** Nơi cấp: *Bộ Ngoại giao Nhật Bản*

Nơi đăng ký hộ khẩu thường trú: **XXXXXXXXXX**

Chỗ ở hiện tại: **XXXXXXXXXX**

\* Họ và tên: **XXXXXXXXXX**

Giới tính: **XXXX**

Chức danh: **Tổng giám đốc**

Sinh ngày: **DD/MM/YYYY** Dân tộc: Quốc tịch:

Loại giấy tờ chứng thực cá nhân: *Hộ chiếu nước ngoài*

Số giấy chứng thực cá nhân: **XXXXXXXXXX**

Ngày cấp: **DD/MM/YYYY** Nơi cấp: *Bộ Ngoại giao Nhật Bản*

Nơi đăng ký hộ khẩu thường trú: **XXXXXXXXXX**

Chỗ ở hiện tại: **XXXXXXXXXX**

**TRƯỞNG PHÒNG**



**Phạm Thị Kim Tuyền**



4. 企業登録証明書(ERC)サンプル(日本語訳)

ハノイ市計画投資局  
経営登録部

ベトナム社会主義共和国  
独立・自由・幸福

企業登録証明書  
一人有限会社

企業番号:XXXXXXXXXX

初回登録日:XXXXX年XXXXX月XXXXX日

1. 会社名

ベトナム語名:XXXXXXXXXX VIET NAM

外国語名:XXXXX XXXXX COMPANY LIMITED

略名:XXXXXXXXXX VIETNAM CO., LTD.

2. 本社所在地

XXXXXXXXXXXXXXXXXX Thang Long Industrial Park, Vong La Ward, Dong Anh district, Hanoi city, Vietnam

電話番号:

ファクス番号:

Eメール:

ウェブサイト:

3. 定款資本金: XXXXXXXXXXX VND

(XXXXXXXXXXXXXXXXX ベトナムドン)

4. 所有者の情報

組織の名称:XXXXXXXXXX CO., LTD

会社法人等番号:XXXXXXXXXX

発給機関:XXXXX 法務局

発給日:XXXXX年XXXXX月XXXXX日

本社所在地:XXXXXXXXXX, Japan

5. 会社の法的代表者

\*氏名:XXXXXXXXXX

性別:XXXXX

職位:XXXXXXXXXX

国籍:日本

身分証明書の種類:外国パスポート

身分証明書の番号:XXXXXXXXXX

発給日:XXXXX年XXXXX月XXXXX日

発給機関:日本国外務省

本籍地:XXXXXXXXXXXXXXXXXX, Japan

現住所:XXXXXXXXXXXXXXXXXX, Japan

\*氏名:XXXXXXXXXXXXXXXXXX

性別:男

職位:General Director

国籍:日本

身分証明書の種類:外国パスポート

身分証明書の番号:XXXXXXXXXX

発給日:XXXXX年XXXXX月XXXXX日

発給機関:日本国外務省

本籍地:XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX, Japan

現住所:XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX, Hanoi city, Vietnam

部長

(署名および押印済み)

Pham Thi Kim Tuyen

【就業規則サンプル(ベトナム語)】

TÊN CÔNG TY:

-----  
\*\*\*\*\*  
-----

# NỘI QUY LAO ĐỘNG

*Hà Nội, ngày tháng năm*

## MỤC LỤC

### CHƯƠNG I QUY ĐỊNH CHUNG

### CHƯƠNG II TUYỂN DỤNG, HỌC NGHỀ VÀ HỢP ĐỒNG LAO ĐỘNG

Điều 1. Tuyển dụng, học nghề

Điều 2. Ký kết Hợp đồng lao động và Chấm dứt Hợp đồng lao động

### CHƯƠNG III QUY CHẾ LƯƠNG VÀ KHEN THƯỞNG

Điều 3. Lương

Điều 4. Khen thưởng

### Chương IV THỜI GIỜ LÀM VIỆC, THỜI GIỜ NGHỈ NGƠI VÀ LÀM THÊM GIỜ

Điều 5. Thời giờ làm việc, thời giờ nghỉ ngơi

Điều 6. Làm thêm giờ

Điều 7. Ngày nghỉ và ngày lễ

### CHƯƠNG V TRẬT TỰ TRONG DOANH NGHIỆP

Điều 8. Kỷ luật nơi làm việc

Điều 9. Tiếp khách

### CHƯƠNG VI AN TOÀN LAO ĐỘNG, VỆ SINH LAO ĐỘNG

Điều 10. Trách nhiệm của Người sử dụng lao động

Điều 11. Trách nhiệm của Người lao động

### CHƯƠNG VII BẢO VỆ TÀI SẢN, BÍ MẬT KINH DOANH, BÍ MẬT CÔNG NGHỆ VÀ SỞ HỮU TRÍ TUỆ CỦA CÔNG TY

Điều 12. Danh mục tài sản, bí mật công nghệ, kinh doanh, sở hữu trí tuệ

Điều 13. Bảo vệ tài sản

Điều 14. Giữ bí mật công nghệ, kinh doanh

### CHƯƠNG VIII HÀNH VI VI PHẠM KỶ LUẬT LAO ĐỘNG VÀ HÌNH THỨC XỬ LÝ KỶ LUẬT LAO ĐỘNG

Điều 15. Khiển trách bằng miệng

Điều 16. Khiển trách bằng văn bản

Điều 17. Kéo dài thời hạn nâng lương không quá 6 tháng, hoặc cách chức

Điều 18. Sa thải

Điều 19. Nguyên tắc, trình tự, thẩm quyền xử lý kỷ luật lao động

### CHƯƠNG IX TRÁCH NHIỆM VẬT CHẤT

Điều 20. Bồi thường thiệt hại

Điều 21. Nguyên tắc và trình tự, thủ tục xử lý bồi thường thiệt hại

### CHƯƠNG X ĐIỀU KHOẢN THI HÀNH

## **CHƯƠNG I CÁC QUY ĐỊNH CHUNG**

Nội quy lao động là những quy định nội bộ của Công ty, nội dung của Nội quy lao động không được trái với các quy định của pháp luật Việt Nam. Bản Nội quy này được áp dụng đối với tất cả Người lao động làm việc trong Công ty theo các hình thức và các loại hợp đồng lao động, kể cả Người lao động trong thời gian học nghề, thử việc.

Những điều không quy định trong bản Nội quy lao động này áp dụng theo các văn bản pháp luật hiện hành của Nhà nước về lao động.

## **CHƯƠNG II TUYỂN DỤNG, HỌC NGHỀ VÀ HỢP ĐỒNG LAO ĐỘNG**

### **Điều 1 Tuyển dụng, học nghề**

1. Người lao động được tuyển chọn vào làm việc tại Công ty phải đáp ứng các yêu cầu sau:
  - Đủ 18 tuổi trở lên
  - Có sức khoẻ tốt
  - Không vi phạm pháp luật
  - Đáp ứng được yêu cầu công việc cần tuyển dụng.
2. Tùy theo nội dung và yêu cầu công việc, Người lao động phải tham gia học nghề theo quy định của Công ty. Thời gian học nghề do hai bên thỏa thuận và phải được ghi rõ trong Hợp đồng học nghề.
3. Người sử dụng lao động tuyển người vào học nghề để làm việc tại Công ty thì không được thu học phí.
4. Người lao động phải cam kết thời hạn làm việc cho Công ty và phải đảm bảo ký kết Hợp đồng lao động sau khi học nghề. Nếu sau khi kết thúc thời gian học nghề không làm việc theo cam kết thì phải bồi thường chi phí dạy nghề. Thời gian học nghề của Người lao động được tính vào thâm niên làm việc tại Công ty. Trong thời gian học nghề, Người lao động được trả công theo mức do hai bên thỏa thuận.

### **Điều 2 Ký kết Hợp đồng lao động, Chấm dứt Hợp đồng lao động**

1. Ký kết Hợp đồng lao động
  - 1.1 Trước khi ký kết Hợp đồng lao động chính thức, Người lao động phải tham gia thử việc. Thời gian thử việc và điều khoản liên quan đến thử việc được áp dụng theo Bộ luật lao động Việt Nam và các quy định pháp luật liên quan.
  - 1.2 Trước khi kết thúc thời gian thử việc, công ty phải thông báo cho người lao động kết quả làm thử:
    - Trong thời hạn 03 ngày trước khi kết thúc thời gian thử việc đối với người lao động làm các công việc có chức danh nghề cần trình độ chuyên môn, kỹ thuật từ cao đẳng trở lên (thời gian thử việc là 60 ngày) và công việc có chức danh nghề cần trình độ chuyên môn kỹ thuật trung cấp nghề, trung cấp chuyên nghiệp (thời gian thử việc là 30 ngày)
    - Khi kết thúc thời gian thử việc đối với người lao động làm các công việc khác (thời gian thử việc là 6 ngày làm việc).

Khi việc làm thử đạt yêu cầu thì người sử dụng lao động phải nhận Người lao động vào làm việc.

1.3 Tùy từng trường hợp Công ty sẽ giao kết. Hợp đồng lao động xác định thời hạn hoặc không xác định thời hạn. Hợp đồng phải được giao kết bằng văn bản.

## 2. Chấm dứt Hợp đồng lao động

2.1 Hợp đồng lao động chấm dứt trong các trường hợp được nêu tại Bộ luật Lao động Việt Nam.

2.2 Khi đơn phương chấm dứt Hợp đồng lao động, Người sử dụng lao động và Người lao động phải thông báo cho bên còn lại biết trước:

- Ít nhất 3 ngày làm việc đối với Hợp đồng mùa vụ hoặc Hợp đồng cho công việc nhất định mà thời hạn dưới 12 tháng.
- Ít nhất là 30 ngày nếu là hợp đồng xác định thời hạn từ đủ 12 tháng đến 36 tháng.
- Ít nhất 45 ngày đối với hợp đồng lao động không xác định thời hạn.

Thông báo chấm dứt Hợp đồng phải bằng văn bản. Thời gian thông báo tính từ ngày gửi văn bản.

## 3. Thủ tục chấm dứt hợp đồng lao động:

3.1 Khi chấm dứt hợp đồng lao động, Người lao động phải hoàn trả cho Công ty tất cả các vật dụng, tài liệu đã được Người sử dụng lao động giao cho sử dụng hoặc quản lý và hoàn tất thủ tục bàn giao công việc chậm nhất là vào ngày làm việc cuối cùng. Các thủ tục này phải lập thành biên bản và có xác nhận của 2 bên.

3.2 Người sử dụng lao động có trách nhiệm thực hiện các thủ tục liên quan đến thanh toán tiền lương và trợ cấp (nếu có) sau khi Người lao động đã hoàn tất việc bàn giao theo Khoản 3.1 điều này và theo quy định của luật lao động.

# CHƯƠNG III CHÍNH SÁCH LƯƠNG VÀ KHEN THƯỞNG

## Điều 3 Lương

### 1. Trả lương hàng tháng:

1.1 Lương tháng được tính từ ngày 26 tháng trước đến hết ngày 25 tháng này và được trả vào ngày 5 hàng tháng. Nếu ngày trả lương trùng vào ngày nghỉ thì lương sẽ được trả vào ngày làm việc kế tiếp ngay sau đó.

1.2 Trong trường hợp số ngày làm việc chưa đủ một tháng lương sẽ được tính trên cơ sở số ngày làm việc thực tế.

1.3 Tổng thu nhập theo lương Người lao động nhận về hàng tháng là tổng tiền lương, tiền làm thêm và tiền phụ cấp, tiền thưởng (nếu có),... đã trừ đi các khoản theo quy định của Luật pháp Việt Nam như Bảo hiểm xã hội, Bảo hiểm Y tế và thuế thu nhập cá nhân (nếu có).

### 2. Điều chỉnh lương:

2.1 Công ty sẽ xem xét điều chỉnh lương ít nhất mỗi năm một lần căn cứ theo khả năng, kết quả công việc của Người lao động và tình hình sản xuất, kinh doanh của Công ty.

- 2.2 Đối với những trường hợp làm việc xuất sắc, Người lao động sẽ được điều chỉnh lương đặc biệt theo quyết định của Giám đốc công ty.

#### **Điều 4 Khen thưởng**

1. Căn cứ theo năng suất, chất lượng công việc của Người lao động, kết quả sản xuất kinh doanh của Công ty, Giám đốc sẽ quyết định các hình thức thưởng cụ thể.
2. Quy chế thưởng do người sử dụng lao động quyết định và công khai tại nơi làm việc sau khi tham khảo ý kiến của tổ chức đại diện tập thể lao động tại cơ sở.

## **CHƯƠNG IV THỜI GIỜ LÀM VIỆC, THỜI GIỜ NGHỈ NGƠI VÀ LÀM THÊM GIỜ**

#### **Điều 5 Thời giờ làm việc, thời giờ nghỉ ngơi**

1. Thời giờ làm việc:

Ngày làm việc: Từ thứ hai đến thứ bảy.

Ca hành chính: Từ 8 giờ đến 17 giờ (nghỉ trưa 1 tiếng)

Ca 1: Từ 6 giờ đến 14 giờ

Ca 2: Từ 14 giờ đến 22 giờ

Ca 3 (ca đêm): Từ 22 giờ đến 6 giờ

2. Thời giờ nghỉ ngơi:

Nhân viên làm ca ngày (ca 1 và ca 2) được nghỉ 30 phút, tính vào giờ làm việc.

Nhân viên làm ca đêm được nghỉ ít nhất 45 phút, tính vào giờ làm việc.

Người lao động làm việc theo ca được nghỉ ít nhất 24 giờ trước khi chuyển ca.

Các quy định khác áp dụng theo Bộ luật lao động Việt Nam.

#### **Điều 6 Làm thêm giờ**

1. Do yêu cầu công việc, Công ty có quyền yêu cầu Người lao động làm thêm giờ hoặc làm thêm vào ngày nghỉ hàng tuần, ngày lễ. Tuy nhiên thời gian làm thêm phải tuân theo quy định của pháp luật và cần phải nhận được sự đồng ý của người lao động. Trường hợp bất khả kháng không thực hiện được phải báo cáo với cấp trên để thương lượng và nhận chỉ thị.
2. Ngoài ra, khi bản thân Người lao động cần làm thêm giờ để hoàn thành công việc thì phải báo cáo với cấp trên để giải quyết.
3. Tất cả giờ làm thêm phải được cấp trên của Người lao động chấp thuận trước bằng văn bản.
4. Người lao động làm việc ngoài giờ sẽ được trả lương làm thêm giờ tính theo đơn giá tiền lương hoặc tiền lương theo công việc đang làm theo quy định của Luật Lao Động như sau:
  - Làm thêm giờ vào ngày thường: 150%
  - Làm thêm giờ vào ngày nghỉ hàng tuần: 200%
  - Làm thêm giờ vào ngày lễ hoặc ngày nghỉ có hưởng lương: 300% (chưa kể tiền lương ngày lễ, ngày nghỉ có hưởng lương đối với người lao động hưởng lương ngày).
5. Người lao động làm vào ban đêm (từ 22 giờ đến 6 giờ) được trả thêm ít nhất 30% tiền lương tính theo đơn giá tiền lương hoặc tiền lương của công việc làm vào ban ngày.

6. Người lao động làm thêm giờ vào ban đêm thì ngoài việc trả lương theo quy định tại khoản 4 và khoản 5 Điều này, người lao động còn được trả thêm 20% tiền lương tính theo đơn giá tiền lương hoặc tiền lương theo công việc làm vào ban ngày.

## **Điều 7 Ngày nghỉ và ngày lễ**

### **1. Ngày nghỉ hàng tuần**

Ngày nghỉ hàng tuần là ngày chủ nhật và Công ty đảm bảo mỗi tháng phải có ít nhất thêm 2 ngày nghỉ vào ngày thứ 7.

### **2. Ngày nghỉ lễ**

Người lao động được nghỉ làm việc, hưởng nguyên lương, vào những ngày quy định là ngày nghỉ lễ trong Bộ Luật Lao Động, cụ thể :

- Tết dương lịch: một ngày (Ngày 1 tháng 1 dương lịch)
- Tết âm lịch: năm ngày (1 ngày cuối năm và 4 ngày đầu năm âm lịch)
- Ngày Giỗ Tổ Hùng Vương: một ngày (ngày 10 tháng 3 âm lịch)
- Ngày lễ Chiến thắng: một ngày (Ngày 30 tháng 4 dương lịch)
- Ngày Quốc tế lao động: một ngày (Ngày 1 tháng 5 dương lịch)
- Ngày Quốc khánh: một ngày (Ngày 2 tháng 9 dương lịch)

Nếu ngày nghỉ lễ trùng vào ngày nghỉ hàng tuần thì Người lao động được nghỉ bù vào ngày làm việc tiếp theo.

Người lao động là công dân nước ngoài thì ngoài ngày nghỉ lễ theo quy định trên còn được nghỉ thêm 01 ngày Tết cổ truyền dân tộc và 01 ngày Quốc khánh của nước họ.

### **3. Nghỉ phép hằng năm**

3.1 Người lao động có đủ 12 tháng làm việc tại công ty thì được nghỉ 12 ngày phép hưởng nguyên lương. Người lao động có dưới 12 tháng làm việc tại công ty thì số ngày phép năm được tính theo tỷ lệ tương ứng với số tháng làm việc.

3.2 Số ngày nghỉ hàng năm tăng theo thâm niên làm việc tại Công ty, cứ 5 năm được nghỉ thêm 1 ngày.

3.3 Sau khi tham khảo ý kiến của Người lao động, công ty có quyền quy định lịch nghỉ hằng năm và sẽ thông báo trước cho Người lao động trong Công ty.

3.4 Người lao động do thôi việc hoặc chưa nghỉ hết số ngày phép năm thì Người lao động sẽ được trả lương cho những ngày chưa nghỉ đó.

3.5 Người lao động có thể thoả thuận với người sử dụng lao động để nghỉ hằng năm thành nhiều lần hoặc nghỉ gộp tối đa 03 năm một lần.

### **4. Nghỉ ốm, khám sức khỏe**

4.1 Người lao động nghỉ việc vì lý do ốm, kiểm tra sức khỏe hoặc tai nạn phải có xác nhận của cơ quan y tế có thẩm quyền. Nếu có giấy chứng nhận của cơ quan có thẩm quyền về việc cần nghỉ dưỡng bệnh hay nhập viện thì người lao động sẽ được hưởng các chế độ theo quy định về Bảo hiểm Xã hội và Bảo hiểm Y tế.

4.2 Trong trường hợp người lao động không có giấy xác nhận của bác sĩ tại bệnh viện hoặc cơ sở khám chữa bệnh thì những ngày nghỉ này sẽ bị trừ vào ngày phép và không được hưởng các chế độ của Bảo hiểm xã hội.

5. Nghỉ việc riêng có hưởng lương

- ❖ Kết hôn: 03 ngày
- ❖ Con kết hôn: 01 ngày
- ❖ Bố, mẹ (cả bên chồng và bên vợ) chết, vợ hoặc chồng chết, con chết: 03 ngày

Những ngày nghỉ trên không tính vào ngày nghỉ thông thường hoặc nghỉ lễ.

6. Nghỉ việc riêng không hưởng lương

- ❖ Người lao động được nghỉ không hưởng lương 01 ngày và phải thông báo với công ty khi ông nội, bà nội, ông ngoại, bà ngoại, anh, chị, em ruột chết; bố hoặc mẹ kết hôn; anh, chị, em ruột kết hôn.
- ❖ Tùy từng trường hợp cụ thể, Người lao động có thể thỏa thuận với Công ty để nghỉ việc không hưởng lương.

7. Nghỉ thai sản và quy định liên quan đến lao động nữ

- 7.1 Người lao động nữ được nghỉ trước và sau khi sinh con, tổng cộng là 6 tháng. Người lao động nữ có thể thỏa thuận với Công ty để quyết định ngày bắt đầu nghỉ thai sản và bắt đầu làm việc lại. Thời gian nghỉ trước khi sinh không quá 2 tháng.
- 7.2 Nếu sinh đôi trở lên thì tính từ con thứ 2 trở đi, cứ mỗi con, người mẹ được nghỉ thêm 1 tháng.
- 7.3 Trong thời gian nghỉ thai sản theo quy định, Người lao động nữ được hưởng mức trợ cấp thai sản tiền BHXH, quyền và lợi ích khác theo luật định. Ngoài ra Người lao động được trợ cấp thêm một khoản tương đương hai tháng lương tối thiểu do chính phủ quy định. Các khoản thanh toán này do Bảo hiểm xã hội thanh toán.
- 7.4 Hết thời gian nghỉ thai sản quy định, nếu có nhu cầu, Người lao động nữ có thể nghỉ thêm một thời gian không hưởng lương theo thỏa thuận với Công ty. Người lao động nữ có thể đi làm việc trước khi hết thời gian nghỉ thai sản, nếu đã nghỉ ít nhất được bốn tháng sau khi sinh và có giấy của bác sĩ chứng nhận việc trở lại sớm không có hại cho sức khỏe và phải báo cho Công ty biết trước. Trong trường hợp này, Người lao động nữ vẫn tiếp tục được hưởng trợ cấp thai sản, ngoài tiền lương của những ngày làm việc.
- 7.5 Trong thời gian có thai được nghỉ việc để đi khám thai 05 lần (mỗi lần 1 ngày). Những ngày nghỉ này người lao động được hưởng trợ cấp bảo hiểm xã hội bằng 100% tiền lương đóng bảo hiểm.
- 7.6 Trong thời gian nuôi con dưới 12 tháng tuổi, Người lao động nữ được nghỉ 60 phút một ngày mà vẫn hưởng nguyên lương.

Tất cả các trường hợp nghỉ phép năm, nghỉ không lương, nghỉ việc riêng, Người lao động phải xin phép bằng “Đơn xin nghỉ phép” trước ngày nghỉ ít nhất 3 ngày và chỉ được nghỉ sau khi có sự đồng ý của cấp trên. Trường hợp nghỉ đột xuất có thể liên hệ bằng điện thoại với Phong Hành chính nhân sự Công ty.

8. Đi tham quan, du lịch

Mỗi năm Công ty tổ chức cho Người lao động đi nghỉ một lần. Tuy nhiên điều này phụ thuộc vào tình hình kinh doanh của Công ty.

## **CHƯƠNG V TRẬT TỰ TRONG CÔNG TY**

### **Điều 8 Kỷ luật nơi làm việc**

1. Người lao động phải đến Công ty làm việc đúng giờ quy định.
2. Người lao động vào Công ty phải mặc đồng phục theo quy định.
3. Trường hợp đi muộn về sớm phải xin phép cấp trên quản lý trực tiếp và chỉ được đi muộn về sớm khi đã có sự đồng ý của cấp trên.
4. Nghiêm cấm: Uống rượu, cờ bạc, hút thuốc trong giờ làm việc, tuyệt đối không được hút thuốc ở những nơi cấm hút thuốc.
5. Người lao động có trách nhiệm báo cáo những vướng mắc, khó khăn không giải quyết được khi thực hiện công việc được giao.
6. Tuyệt đối không sử dụng thời gian làm việc của Công ty vào mục đích cá nhân. Không nói chuyện riêng trong giờ làm. Không trao đổi với người ngoài về vấn đề liên quan đến Công ty
7. Người lao động có trách nhiệm chấp hành mệnh lệnh và quyết định của cấp trên.
8. Tuân thủ nguyên tắc “Báo cáo - Liên lạc - Đàm phán” trong công việc.
9. Quan hệ tiếp xúc với khách hàng và đồng nghiệp phải lịch sự, đoàn kết.
10. Khi có khiếu nại về chế độ, chính sách phải theo trình tự Luật pháp quy định.

### **Điều 9 Tiếp khách**

Nghiêm cấm tiếp khách cá nhân trong giờ làm việc, nếu thực sự cần thiết phải có sự đồng ý của Trưởng phòng hành chính nhân sự.

## **CHƯƠNG VI AN TOÀN LAO ĐỘNG, VỆ SINH LAO ĐỘNG**

### **Điều 10 Trách nhiệm của Người sử dụng lao động**

1. Người sử dụng lao động phải thường xuyên đào tạo, hướng dẫn, nhắc nhở, kiểm tra Người lao động những vấn đề liên quan đến cách thức sử dụng máy móc, trang thiết bị trong nhà máy và các quy tắc về vệ sinh an toàn lao động.
2. Trang bị đầy đủ phương tiện bảo hộ lao động và hệ thống các thiết bị phòng cháy chữa cháy cho Người lao động.
3. Tổ chức kiểm tra sức khỏe định kỳ cho Người lao động, ít nhất 1 năm 1 lần. Chi phí khám sức khỏe do Công ty chi trả.

### **Điều 11 Trách nhiệm của Người lao động**

1. Người lao động phải thực hiện các quy định, nội quy an toàn lao động, vệ sinh lao động có liên quan đến công việc, nhiệm vụ được giao; tham gia đầy đủ các buổi tập huấn và hướng dẫn về tiêu chuẩn, biện pháp an toàn lao động, vệ sinh lao động do công ty tổ chức.
2. Người lao động phải báo cáo kịp thời với những người có trách nhiệm khi phát hiện nguy cơ gây tai nạn lao động, bệnh nghề nghiệp, gây độc hại, hoặc sự cố nguy hiểm...

3. Người lao động được quyền từ chối làm việc hoặc rời bỏ nơi làm việc khi thấy có nguy cơ xảy ra tai nạn lao động đe dọa tính mạng nghiêm trọng hoặc sức khỏe của mình, hoặc những người khác cho tới khi nguy cơ đó được khắc phục.
4. Trước khi ra về, Người lao động phải kiểm tra và thực hiện đúng các biện pháp an toàn về điện, an toàn thiết bị, nước, lửa nơi làm việc.
5. Người lao động phải giữ gìn vệ sinh nơi làm việc, dụng cụ làm việc, thiết bị, máy móc thuộc phạm vi quản lý của mình trước khi kết thúc ca làm việc.
6. Người lao động phải chấp hành lịch khám sức khỏe hằng năm do Công ty tổ chức.

## **CHƯƠNG VII    BẢO VỆ TÀI SẢN, BÍ MẬT CÔNG NGHỆ, BÍ MẬT KINH DOANH, SỞ HỮU TRÍ TUỆ CỦA CÔNG TY**

### **Điều 12    Danh sách tài sản, tài liệu, bí mật công nghệ, kinh doanh, sở hữu trí tuệ**

1. Tài liệu, bí mật công nghệ, kinh doanh bao gồm những tài liệu và thông tin như dưới đây:
  - a) Thông tin về khách hàng, thông tin về tài khoản, thông tin cá nhân, thông tin về các giao dịch của ngân hàng;
  - b) Các phát minh, thiết kế, quy cách kỹ thuật, quy trình hoặc công thức;
  - c) Thông tin liên quan tới quy trình kinh doanh và kế toán, các ghi chép hoặc báo cáo;
  - d) Thông tin về nhân viên đã, đang hoặc sẽ làm việc cho Công ty và các kế hoạch tuyển dụng hoặc phát triển nhân sự mới;
  - e) Các loại hợp đồng, nội dung hợp đồng và các chi tiết khác liên quan đến các quan hệ hợp đồng của Công ty;
  - f) Các phương pháp hoạt động, các kế hoạch hay chiến lược;
  - g) Bất kỳ phần mềm, hình ảnh, tài liệu gây bất lợi cho công ty.
  - h) Bất kỳ dữ liệu hoặc thông tin nào khác mà Công ty coi là thông tin mật và yêu cầu nhân viên bảo mật.
2. Sở hữu trí tuệ của công ty bao gồm tất cả bằng sáng chế và bản quyền của tài liệu liên quan đến hồ sơ, kế hoạch công việc, văn bản, công việc do người lao động sáng chế.
3. Tài sản của công ty bao gồm tất cả các máy móc, thiết bị; dụng cụ, văn phòng phẩm, các đồ dùng; thiết bị liên quan đến điện, nước, v.v.

### **Điều 13    Bảo vệ tài sản**

1. Người lao động có nghĩa vụ bảo vệ tài sản tại nơi làm việc của Công ty đã quy định tại khoản 3, Điều 12 Nội quy này.
2. Sử dụng tiết kiệm vật tư, nguyên liệu trong sản xuất, chấp hành đúng chế độ bảo trì, bảo dưỡng máy móc, thiết bị làm việc để tài sản dùng được lâu bền.

### **Điều 14    Giữ bí mật công nghệ, kinh doanh, sở hữu trí tuệ**

Người lao động làm việc trong Công ty phải bảo quản, giữ gìn bí mật quy trình công nghệ sản xuất của Công ty và các tài liệu liên quan đã quy định tại khoản 1, khoản 2, Điều 12 Nội quy này. Tuyệt

đổi không cung cấp cho đơn vị hoặc cá nhân khác những thông tin liên quan khi chưa có sự cho phép của Giám đốc Công ty.

## **CHƯƠNG VIII HÀNH VI VI PHẠM KỶ LUẬT LAO ĐỘNG VÀ HÌNH THỨC XỬ LÝ KỶ LUẬT LAO ĐỘNG**

### **Điều 15 Khiển trách bằng miệng**

Hình thức khiển trách miệng được áp dụng đối với người lao động khi vi phạm một trong những hành vi sau đây :

1. Tự ý rời khỏi vị trí làm việc (Bỏ đi ăn trưa khi chưa đến giờ nghỉ trưa, hoặc vào làm việc trễ so với thời gian quy định mà không xin phép...)
2. Đi trễ về sớm 02 lần / tháng mà không có lí do chính đáng, nghỉ không xin phép 1 lần/ tháng.
3. Hút thuốc trong giờ làm việc hoặc hút thuốc tại khu vực có biển cấm hút thuốc.
4. Vẽ, viết lên tường, xả rác bừa bãi trong công ty.
5. Tác phong làm việc chưa nghiêm túc (Quần áo không chỉnh tề, đùa giỡn trong lúc làm việc...)
6. Lười biếng, không tích cực, cố gắng làm việc.

### **Điều 16 Khiển trách bằng văn bản**

Hình thức khiển trách bằng văn bản đối với người lao động khi vi phạm một trong những hành vi sau đây :

1. Tái phạm Điều 15 của Nội quy này trong vòng 1 tháng kể từ ngày bị khiển trách bằng miệng.
2. Không chấp hành mệnh lệnh điều hành của cấp trên.
3. Vi phạm về tác phong làm việc mặc dù đã bị nhắc nhở nhiều lần (trên 2 lần).
4. Không đập thẻ hoặc nhờ nhân viên khác đập thẻ chấm công hộ hoặc cố ý đập thẻ chấm công hộ nhân viên khác.
5. Ngủ trong giờ làm việc.

### **Điều 17 Kéo dài thời hạn nâng lương không quá 6 tháng, hoặc cách chức**

Hình thức kéo dài thời hạn nâng lương không quá 6 tháng, hoặc cách chức đối với người lao động khi vi phạm một trong những hành vi sau đây:

1. Tái phạm các quy định ở Điều 16 của Nội quy này trong thời hạn tối đa là 3 tháng kể từ ngày bị khiển trách bằng văn bản.
2. Tự tiện sử dụng máy móc, thiết bị làm việc không thuộc phạm vi được phân công.
3. Mang vũ khí, chất cháy nổ vào Công ty.

### **Điều 18 Sa thải**

Hình thức sa thải đối với những hành vi vi phạm sau đây:

1. Tái phạm các quy định ở Điều 17 của Nội quy này trong thời gian chưa xoá kỷ luật. .

2. Người lao động có hành vi trộm cắp, tham ô, đánh bạc, cố ý gây thương tích, sử dụng ma túy trong phạm vi nơi làm việc, tiết lộ bí mật công nghệ kinh doanh, xâm phạm quyền sở hữu trí tuệ của công ty hoặc có hành vi khác gây thiệt hại nghiêm trọng về tài sản, lợi ích của Công ty. Mức thiệt hại nghiêm trọng cho tài sản và lợi ích của công ty như quy định tại Điều này là mức thiệt hại gây tổn thất cho công ty với giá trị tương đương với trên 10 tháng lương tối thiểu vùng áp dụng cho khu vực nơi công ty có trụ sở theo quy định của Chính phủ.
3. Người lao động tự ý bỏ việc 05 ngày làm việc cộng dồn trong phạm vi 30 ngày kể từ ngày đầu tiên tự ý bỏ việc hoặc 20 ngày làm việc cộng dồn trong phạm vi 365 ngày kể từ ngày đầu tiên tự ý bỏ việc mà không có lý do chính đáng

Trường hợp được coi là chính đáng gồm:

- Do thiên tai, hỏa hoạn mà người lao động đã tìm mọi biện pháp khắc phục nhưng không thể có mặt để làm việc;
- Bản thân, bố đẻ, mẹ đẻ, bố nuôi, mẹ nuôi, bố vợ, mẹ vợ, bố chồng, mẹ chồng, vợ hoặc chồng, con đẻ, con nuôi hợp pháp, đứa trẻ mà người lao động mang thai hộ đang nuôi theo quy định của pháp luật về hôn nhân và gia đình bị ốm có giấy xác nhận của cơ sở khám bệnh, chữa bệnh được thành lập và hoạt động theo quy định của pháp luật.

## **Điều 19 Nguyên tắc, trình tự, thẩm quyền xử lý kỷ luật lao động**

### 1. Nguyên tắc

- a. Mỗi hành vi phạm kỷ luật lao động chỉ bị xử lý một hình thức kỷ luật. Khi Người lao động có nhiều hành vi vi phạm kỷ luật đồng thời thì Công ty sẽ áp dụng hình thức kỷ luật cao nhất ứng với hành vi vi phạm nặng nhất.
- b. Công ty không dùng hình thức phạt tiền, ngừng trả lương thay việc xử lý kỷ luật lao động (cũng như việc giảm lương).
- c. Khi xem xét xử lý kỷ luật lao động phải có mặt đương sự và phải có sự tham gia của đại diện Ban chấp hành công đoàn cơ sở trong Công ty.
- d. Việc xem xét xử lý kỷ luật lao động phải được ghi thành biên bản.
- e. Công ty tiến hành xử lý vi phạm kỷ luật phải chứng minh được lỗi của Người lao động bằng các chứng cứ hoặc người làm chứng (nếu có).
- f. Người lao động có quyền tự bào chữa hoặc nhờ luật sư, bào chữa viên nhân dân hoặc người khác bào chữa. Nội dung bào chữa phải được ghi thành biên bản.
- g. Không được xử lý kỷ luật lao động đối với người lao động đang trong thời gian sau đây:
  - Nghỉ ốm đau, điều dưỡng; nghỉ việc được sự đồng ý của công ty;
  - Đang bị tạm giữ, tạm giam;
  - Đang chờ kết quả của cơ quan có thẩm quyền điều tra xác minh và kết luận đối với hành vi vi phạm được quy định tại khoản 2 Điều 18 của Nội quy này;
  - Lao động nữ có thai, nghỉ thai sản; người lao động nuôi con nhỏ dưới 12 tháng tuổi.
- h. Không xử lý kỷ luật lao động đối với người lao động vi phạm kỷ luật lao động trong khi mắc bệnh tâm thần hoặc một bệnh khác làm mất khả năng nhận thức hoặc khả năng điều khiển hành vi của mình.

## 2. Trình tự

- a. Công ty gửi thông báo bằng văn bản về việc tham dự cuộc họp xử lý kỷ luật lao động cho Ban chấp hành công đoàn cơ sở hoặc Ban chấp hành công đoàn cấp trên cơ sở nơi chưa thành lập công đoàn cơ sở, người lao động, cha, mẹ hoặc người đại diện theo pháp luật của người lao động dưới 18 tuổi ít nhất 5 ngày làm việc trước khi tiến hành cuộc họp.
- b. Cuộc họp xử lý kỷ luật lao động được tiến hành khi có mặt đầy đủ các thành phần tham dự được thông báo theo quy định tại khoản 2a Điều này. Trường hợp công ty đã 03 lần thông báo bằng văn bản, mà một trong các thành phần tham dự không có mặt thì công ty tiến hành cuộc họp xử lý kỷ luật lao động, trừ trường hợp người lao động đang trong thời gian không được xử lý kỷ luật quy định tại khoản 1g Điều này.
- c. Cuộc họp xử lý kỷ luật lao động phải được lập thành biên bản và được thông qua các thành viên tham dự trước khi kết thúc cuộc họp. Biên bản phải có đầy đủ chữ ký của các thành phần tham dự cuộc họp quy định tại khoản 2a Điều này và người lập biên bản. Trường hợp một trong các thành phần đã tham dự cuộc họp mà không ký vào biên bản thì phải ghi rõ lý do.
- d. Quyết định xử lý kỷ luật lao động phải được ban hành trong thời hạn của thời hiệu xử lý kỷ luật lao động hoặc thời hạn kéo dài thời hiệu xử lý kỷ luật lao động và phải được gửi đến các thành phần tham dự phiên họp xử lý kỷ luật lao động.

## 3. Thẩm quyền

- a. Người có thẩm quyền xử lý mọi hành vi vi phạm kỷ luật lao động là Giám đốc.
- b. Người được Giám đốc ủy quyền (phải ủy quyền bằng văn bản) được quyền ra quyết định xử lý kỷ luật các hành vi vi phạm ở Điều 15, 16 trong bản Nội quy này.

## CHƯƠNG IX

## TRÁCH NHIỆM VẬT CHẤT

### Điều 20 Bồi thường thiệt hại

1. Người lao động phải bồi thường nhiều nhất là 03 tháng tiền lương ghi trong hợp đồng lao động của tháng trước liền kề trước khi gây thiệt hại bằng hình thức khấu trừ hằng tháng vào lương do sơ suất làm hư hỏng dụng cụ, thiết bị với giá trị thiệt hại thực tế không quá 10 tháng lương tối thiểu vùng áp dụng tại nơi người lao động làm việc do Chính phủ công bố. Mức khấu trừ tiền lương hằng tháng không quá 30% tiền lương hằng tháng của người lao động sau khi trích nộp các khoản bảo hiểm xã hội bắt buộc, bảo hiểm y tế, bảo hiểm thất nghiệp, thuế thu nhập.
2. Người lao động phải bồi thường thiệt hại một phần hoặc toàn bộ theo thời giá thị trường khi thuộc một trong các trường hợp sau:
  - a. Do sơ suất làm hư hỏng dụng cụ thiết bị với giá trị thiệt hại thực tế từ 10 tháng lương tối thiểu vùng trở lên áp dụng tại nơi người lao động làm việc do Chính phủ công bố;
  - b. Làm mất dụng cụ, thiết bị, tài sản của công ty hoặc tài sản khác do công ty giao;
  - c. Tiêu hao vật tư quá định mức cho phép của công ty.
3. Trường hợp người lao động gây thiệt hại cho công ty theo quy định tại Khoản 2 Điều này mà có hợp đồng trách nhiệm với công ty thì phải bồi thường theo hợp đồng trách nhiệm.

4. Trường hợp thiệt hại do thiên tai, hỏa hoạn, dịch họa, dịch bệnh, thảm họa hoặc do sự kiện xảy ra khách quan không thể lường trước được và không thể khắc phục được mặc dù công ty đã áp dụng mọi biện pháp cần thiết và khả năng cho phép thì người lao động không phải bồi thường.

**Điều 21 Nguyên tắc và trình tự, thủ tục xử lý bồi thường thiệt hại**

1. Việc xem xét, quyết định mức bồi thường thiệt hại được căn cứ vào lỗi, mức độ thiệt hại thực tế và hoàn cảnh thực tế gia đình, nhân thân và tài sản của nhân viên.
2. Trình tự, thủ tục, thời hiệu xử lý việc bồi thường thiệt hại được áp dụng theo trình tự, thủ tục và thời hiệu xử lý kỷ luật lao động.

**CHƯƠNG X ĐIỀU KHOẢN THI HÀNH**

- 1.1 Trước khi ban hành, Người sử dụng lao động phải tham khảo ý kiến của Ban chấp hành công đoàn cơ sở hoặc đại diện tập thể lao động.
- 1.2 Bản nội quy này được phổ biến đến từng Người lao động và được niêm yết tại Bảng tin của Công ty.
- 1.3 Người sử dụng lao động phải đăng ký bản Nội quy này tại cơ quan quản lý nhà nước về lao động cấp tỉnh. Nội quy lao động này có hiệu lực sau thời hạn 15 ngày, kể từ ngày cơ quan quản lý nhà nước về lao động cấp tỉnh nhận được hồ sơ đăng ký hợp lệ.

**GIÁM ĐỐC CÔNG TY**

*(Ký tên, đóng dấu)*

【就業規則サンプル(日本語)】

会社名:

-----\*\*\*\*\*-----

# 就業規則

ハノイ, 年 月 日

## 目次

第1章	総則
第2章	採用、職業訓練および労働契約
第1条	採用、職業訓練
第2条	労働契約の締結、労働契約の解除
第3条	賃金、賞与の規定
第3章	賃金
第4条	賞与
第4章	勤務時間、休憩時間および時間外労働
第5条	勤務時間・休憩時間
第6条	時間外労働
第7条	休日・祝祭日
第5章	社内秩序
第8条	職場の規律
第9条	来客応接
第6章	労働安全・労働衛生
第10条	会社の責任
第11条	従業員の責任
第7章	会社の財産、営業・技術上の機密知的所有権の保護
第12条	財産・資料、技術機密、ビジネス機密、知的所有権のリスト
第13条	財産保護
第14条	技術および企業機密保持
第8章	労働規律に違反する行為および処分形式
第15条	口頭の戒告
第16条	書面の戒告
第17条	6ヶ月を超えない期間における昇給時期の延長、または現在の職務からの免除
第18条	解雇
第19条	労働紀律違反の審理に関する原則、経過、管轄
第9章	物的な責任
第20条	損害賠償
第21条	損害賠償処理の原則・手順・手続き
第10章	施行規則

## 第1章 総則

就業規則とは、社内規則であり、その内容はベトナムの法令に違反してはならないものとする。本就業規則は、職業訓練生・試用期間中の労働者も含む労働契約の各形態に基づいて、会社で働いている全ての労働者に適用されるものとする。

本就業規則においての規定のない条件は現行法令の規定に従って適用されるものとする。

## 第2章 採用、職業訓練および労働契約

### 第1条 採用、職業訓練

1. 会社で働くため採用される者は以下の条件を満たさなければならない。
  - a. 満18歳以上
  - b. 健康である人
  - c. 法律に違反していない人
  - d. 募集業務内容の要求を満たしている人
2. 担当業務の内容、要件により、従業員は、会社の規定の下で職業訓練を受けなければならない。職業訓練期間は両当事者の合意の上、職業訓練契約において明確に規定するものとする。
3. 雇用目的として会社で訓練生を採用する会社は、訓練生から学費を徴収することはできない。
4. 訓練生は雇用期間に関する誓約および職業訓練終了時に労働契約を締結する旨の保証をしなければならない。訓練の終了後、訓練生が当該契約に定めた会社への就業を拒絶した場合、訓練生は訓練費を弁償しなければならない。会社における訓練期間は、会社での勤務期間として算入されるものとする。訓練期間中に、訓練生は両当事者の間で合意した額による賃金を受け取ることができる。

### 第2条 労働契約の締結および労働契約の解除

1. 労働契約の締結
  - 1.1 労働契約を正式に締結する前、従業員には試用期間が適用される。試用期間および試用に関する条件はベトナム労働法および関連法規に従うものとする。
  - 1.2 試用期間の終了にあたって、会社は採否を通知する必要がある。
    - 短期大学卒以上の専門技術の職位(試用期間の日数60日)および職業訓練校、専門学校等卒の専門技術の職位(試用期間の日数30日)の者に対しては、試用期間終了日の3日前まで
    - その他の者(試用期間の日数6営業日)に対しては、試用期間終了日まで尚、従業員が両当事者間で合意された業務の要件を満たした場合、会社は従業員を正規雇用しなければならない。
  - 1.3 従業員を正規雇用する場合、会社は従業員との間で、期間を定めた労働契約または期間を定めない労働契約を締結する。労働契約は書面にて締結されるものとする。
2. 労働契約の解除
  - 2.1 労働契約はベトナム労働法の規定に従って解除される。
  - 2.2 一方的に労働契約を解除する場合、会社または従業員は、相手に対して下記の期限までに事前通告をしなければならない。
    - 12ヶ月未満の業務または特定分野における業務に関する労働契約の場合は、3営業日前まで
    - 満12ヶ月から36ヶ月の期間が定められている労働契約の場合は、30日前まで

- 期間を定めない労働契約の場合は、45 日前まで

労働契約解除の事前通告は必ず書面にて提出しなければならない。事前通告日とは書面が提出された日である。

### 3. 労働契約の解除時の手続き

- 3.1 労働契約を解除する場合、遅くとも最終出勤日までに、従業員は会社から委託された業務に関する工具・資料等を全て返却し、仕事の引継ぎをしなければならない。本手続きに関しては必ず議事録として記録し、両当事者の確認署名を必要とする。
- 3.2 本条第 3.1 項と労働法において定める引継ぎを終了した後、従業員の給与および手当(ある場合)等の支払いに関連する問題を処理する。

## 第 3 章 賃金、賞与の規定

### 第3条 賃金

#### 1. 賃金の支払

- 1.1 賃金は毎月 10 日に、前月 1 日から最終日までの分を支払うものとする。)支払日が休曜日と重なる場合は、その次の出勤日に支払われる。
- 1.2 出勤日数が月給分に至らない場合は、賃金は労働者の実際の出勤日数から、日割りで精算される。
- 1.3 従業員の月給はベトナム法令に従って、社会保険料、医療保険料、個人所得税(ある場合)等の源泉徴収を行い、その後の基本給と時間外労働による割増賃金、手当、賞与(ある場合)等の総計とする。

#### 2. 賃金調整

- 2.1 会社の実績および従業員の実力・担当業務成果を評価した上で、雇用主は、少なくとも毎年 1 回、労働者の賃金を調整するものとする。
- 2.2 優秀な従業員は、社長による特別な賞与の決定により、特別な賃金を受け取ることができる。

### 第4条 賞与

1. 会社の生産経営結果および従業員の労働効率、内容を評価した上で、社長は賞与に関する具体的なことを決定することができる。
2. 賞与規則は、会社が事務所の労働組合代表部の意見を聴取した後、決定し、職場で公表・公開する。

## 第 4 章 勤務時間、休憩時間および時間外労働

### 第5条 勤務時間・休憩時間

#### 1. 勤務時間

- 稼働日:月曜日～土曜日
- 事務所シフト:8 時～17 時(昼休み:1 時間)
- 第 1 シフト:6 時～14 時
- 第 2 シフト:14 時～22 時
- 第 3 シフト(深夜):22 時～6 時

#### 2. 休憩時間

- 昼間(第 1 シフト、第 2 シフト)に就労する従業員は、勤務時間として算入される休憩を最低 30 分取ることができる。

- 深夜に就労する従業員は、勤務時間として算入される休憩を最低 45 分取ることができる。
  - シフト交代制で就労する従業員は、次の交代に入る前に最低 24 時間の休憩を取ることができる。
- 他の規定はベトナム労働法に従い適用される。

## 第6条 時間外労働(残業)

1. 業務実施のため、会社は従業員に祝祭日、週休日、通常の勤務時間外労働(残業)の就労を求める権利を有する。しかし、残業時間は法令の規定に従うものとする。また、従業員の同意を得る必要がある。不可抗力により指示に従えない場合は、上司に相談し、指示を仰ぐ。
2. 従業員は担当業務を遂行するために残業が必要と判断する場合、上司に報告し、解決手段に関する指示を仰ぐ。
3. 全ての残業時間に関し、従業員は上司に書面にて事前伺いを取る必要がある。
4. 残業をする従業員は労働法の規定に従って、単位賃金またはその労働に適用される現在の賃金に基づいた、以下の割増賃金の支払いを受けることができる。
  - 通常の稼働日における残業の場合、150%相当額
  - 週休日における残業の場合、200%相当額
  - 祝祭日または有給休暇における残業の場合、300%相当額(日給の従業員に対する祝日または有給休暇日の賃金を含まない。)
5. 深夜(22時から6時まで)に就労する従業員は、少なくとも単位賃金または昼間の就労に対して支払われる賃金額の30%に相当する割増賃金を受け取ることが出来る。
6. 深夜に時間外勤務をする従業員は、本条第4項、第5項の規定に基づく賃金以外、単位賃金または昼間の就労に対して支払われる賃金額の20%に相当する割増分が支払われるものとする。

## 第7条 週休日および祝祭日

1. 週休日  
会社の週休日は日曜日とする。尚、会社は、従業員に毎月最低 2 回の週休 2 日の土曜日を提供するものとする。
2. 祝祭日  
従業員は労働法に定められた次に掲げる祝祭日には、有給休暇をとることができる。
  - 太陽暦の正月 : 1日(太陽暦1月1日)
  - 旧正月(テト) : 5日(陰暦大晦日および年初4日)
  - フン王(雄王)の命日 : 1日(陰暦3月10日)
  - 戦勝記念日 : 1日(太陽暦4月30日)
  - メーデー : 1日(太陽暦5月1日)
  - 建国記念日 : 1日(太陽暦9月2日)
 上記の祝祭日が週休日と重なる場合、従業員はその翌日を振替休日とすることができる。従業員が外国人である場合、上記の休日のほか、その民族の伝統的の正月に 1 日、および建国記念日に 1 日休むことができる。
3. 年次有給休暇
  - 3.1 会社の通常労働条件で満 12 ヶ月間雇用された従業員は、12 日間の有給休暇を取得することができる。雇用期間が 12 ヶ月間未満の従業員は、その雇用期間に応じた年次有給休暇を取る権利を有する。

- 3.2 年次有給休暇の日数は、会社での勤続年数に応じて、5年毎の雇用期間につき1日の休日を増やすものとする。
- 3.3 会社は従業員の意見を参考した上、年次有給休暇のスケジュールを規定する権利を有する。このスケジュールは、会社の全従業員に事前に通知しなければならない。
- 3.4 退職その他の理由により、有給休暇の全てを利用していない従業員は、利用しなかった有給休暇の日数分に対して賃金の支払いを受けることができる。
- 3.5 従業員は、会社との合意の上で年次有給休暇を複数回に分割、または最大3年分をまとめて1回に取得することができる。
4. 病気による休職、健康診断による休職
- 4.1 病気、健康診断のために休職する、または事故により休職する場合、従業員は管轄医療機関(医師)から発行された証明書を提出しなければならない。医師から自宅療養または入院のために休職する必要があるとの証明書を発行された場合は、社会保険および医療保険制度の下で、これに関する権利・利益を享受することができる。
- 4.2 病院または医療施設の医師から、自宅療養または入院のために休職する必要があるとの証明書が発行されなかった場合、休職日が年次有給休暇分から差し引かれ、社会保険給付金を受け取ることができない。
5. 有給での私用休暇
- 結婚の場合:3日
  - 子供の結婚の場合:1日
  - 両親(配偶者の両親を含む)が死亡した場合、または妻、子供が死亡した場合:3日
- 上記の休日は、祝祭日・週休日等その他の休日に算入してはならない。
6. 無給休暇
- 従業員は、父方の祖父母・母方の祖父母・兄弟姉妹の死亡、父または母の結婚、兄弟姉妹の結婚に際して、1日の無給休暇を取得することができる。休暇を取得する場合には、会社に対して、事前に通告しなければならない。
- 場合によって、無給休暇を取るため、従業員は会社と交渉することができる。
7. 出産休暇および女性従業員に関する特別規定
- 7.1 女性従業員は就労条件と業務の内容により、6ヶ月間の出産休暇(出産前および出産後を含む)を取ることができる。女性労働者は、出産休暇期間の開始と職場復帰について、会社と交渉することができる。出産前の休暇は2ヶ月を超えてはならない。
- 7.2 多胎妊娠出産の場合、出産した女性労働者は、2番目に出産した子1名につき1ヶ月の追加休暇を取ることができる。
- 7.3 出産休暇中、女性労働者は法律に定める社会保険給付金、手当、他の権利・利益に関する支払いを受け取ることができる。または、政府が定める最低賃金2ヵ月分に相当する補助金を受け取ることができる。本件の支払いに関しては、社会保険制度に従って実施される。
- 7.4 法律に定めた出産休暇期間が終了した女性従業員は、会社と合意した一定期間の有給休暇を取ることができる。また、女性従業員は法定出産休暇が終了する前に、職場に復帰することができる。ただし、かかる復帰が認められるためには、当該女性従業員が、出産後休暇を少なくとも4ヶ月間取得していること、職場へ復帰しても健康に影響がないという医師の証明書を取得していること、および会社に事前通知することを条件とする。職場へ復帰した女性従業員は、業務に関する通常賃金に加え、出産給付金を受け取ることができる。

7.5 妊娠期間中、女性従業員は出産前検診のため5回の休職(1日/回)を取ることができる。本件に関する休職を取った日数の賃金分は、社会保険料を算出する根拠となる賃金の100%に相当する社会保険給付金として受けることができる。

7.6 12ヶ月未満の子の養育中、女性従業員は賃金が減額されることなく、1日に60分、勤務時間を短縮されるものとする。

全ての休暇(有給休暇、無給休暇等)を取得する際、従業員は少なくとも、休暇の3日前に「休暇取得の申請書」にて事前伺いし、上司と合意した上で休暇を取ることができる。緊急時は、会社の人事総務課へ電話にて連絡することで対応可能。

## 8. 社内旅行

会社の実績により、会社は毎年1回、社内旅行を行う。

## 第5章 社内の秩序

### 第8条 職場の規律

1. 従業員は社内で定めた勤務時間を遵守する義務を負う。
2. 従業員は勤務時間内、会社が定めた制服を着る義務を負う。
3. 遅刻または早退する希望がある従業員は、管理者に報告し、許可を得なければならない。許可なく遅刻・早退してはならない。
4. 会社は、勤務時間内の飲酒、ギャンブル、喫煙を禁止する。決められた喫煙場所以外での喫煙を禁止する。
5. 従業員は、会社から委託された業務において、自身で解決が出来ないこと等を上司に報告する義務を負う。
6. 従業員は、私用目的に勤務時間を利用する、または勤務時間内に雑談し、社内情報を口外してはならない。
7. 従業員は、上司の指示、命令の下で業務に従事しなければならない。
8. 従業員は「報・連・相」を遵守しなければならない。
9. 従業員は顧客、同僚と団結し、丁寧な態度をとらなければならない。
10. 会社の仕組み、方針に対して不満があれば、法令の規定に従って意見を述べる。

### 第9条 来客応接

会社は勤務時間内または社内において、個人的な顧客の応接を禁止する。必要であれば、人事総務課課長に許可を得てから応接するものとする。

## 第6章 労働安全・労働衛生

### 第10条 会社の責任

1. 会社は従業員に、職場における機械・設備の取り扱い、および労働衛生・労働安全に関する規則を常に教育、指導し、遵守状況を確認、注意しなければならない。
2. 会社は従業員に、十分な労働保護措置と消火器、消火栓等を提供する責任を負う。
3. 会社は少なくとも毎年1回、定期的に従業員の健康診断を行わなければならない。健康診断にかかる費用は会社の負担とする。

### 第11条 従業員の責任

1. 従業員は担当業務に関する労働安全のルール、労働衛生の規則を遵守し、会社が行う労働衛生、労働安全措置・基準に関する教育コースに参加するものとする。

2. 労働災害と職業病を引き起しかねない危険で有害な要素が発生する恐れがある場合、従業員は直ちに責任者に直接報告する義務を負う。
3. 従業員は、生命または健康に差し迫った深刻な危険をもたらすことが明らかな業務を拒否する権利、またはそのような職場を離脱する権利を有する。その危険性が除去されるまでは、従業員は職場へ復帰しなくてよい。
4. 終業前に、従業員は職場においての火、水道、電気に関する安全措置を検査する義務を負う。
5. 終業前に、従業員は担当業務に関する機械、機器、工具、職場を掃除しなければならない。
6. 従業員は会社が行う年次健康診断を受けなければならない。

## 第7章 会社の財産、経営・技術上の機密、知的所有権の保護

### 第12条 財産・資料、技術機密、ビジネス機密、知的所有権のリスト

1. 「資料、経営・技術上の機密」は、下記の資料、情報が含まれる。
  - a. 顧客情報、銀行口座、個人情報、銀行取引の情報
  - b. 発明、デザイン、特殊技術、生産工程
  - c. 事業活動、会計、記録および報告書
  - d. 過去に在籍した従業員、現在在籍する従業員、今後会社で働く予定の者および、従業員採用計画に関する情報
  - e. 会社の契約および契約に関連する内容
  - f. 運営方法、計画、戦略
  - g. 会社に不利益を与えるソフトウェア、映像および書類
  - h. 会社が機密情報と定めたものおよび、従業員が守秘を要求した情報
2. 会社の知的所有権には、従業員が考案した作業計画、業務に関する認定書、著作権が含まれる。
3. 会社の財産には、機械、設備、道具、文房具、電気・水道に関する設備等が含まれる。

### 第13条 財産保護

1. 従業員は第12条3項の職場における財産を保護する義務を負う。
2. 材料、部品の節約につとめ、機器・機械の保全に関するルールを遵守しなければならない。

### 第14条 技術および経営の機密、知的所有権保持

従業員は第12条1項、2項の生産技術、経営またはこれに関する情報について、機密を保持しなければならない。従業員は社長の許可なしに、他の団体、個人にこれに関する情報を絶対に提供してはならない。

## 第8章 労働規律に違反する行為および処分形式

### 第15条 口頭の戒告

懲戒処分としての口頭の戒告は、次に掲げる事由に該当する違反行為に適用されるものとする。

1. 勝手に職場を離脱する(食事時間になってないのに職場を離脱する、または無断で遅刻する等)場合。
2. 正当な理由がなく遅刻が2回/月、または無断欠勤が1回/月に達する場合。
3. 勤務時間内の喫煙、または喫煙禁止場所で喫煙した場合。
4. 壁への落書き、工場内にゴミを捨てる行為。

5. 勤務態度が真面目でない(業務中に雑談する、制服をきちんと着ていない等) 場合。
6. 業務を怠け、積極的に就労しない行為。

#### 第16条 書面の戒告

懲戒処分としての書面の戒告は、次に掲げる事由に該当する違反行為に適用されるものとする。

1. 懲戒処分を受けた従業員が、第 15 条の口頭の戒告から 1 ヶ月以内に同じ労働規律違反を犯した場合。
2. 従業員が上司の命令を遵守しない場合。
3. 2 回以上注意を受けたが、業務の行いが改善されない場合。
4. ルール通りにタイムカードを使用しない、自分でタイムカードを使用せず、他の従業員へ依頼する、または他の従業員の代わりにタイムカードを使用したとき。
5. 勤務時間中に寝ていたとき。

#### 第17条 6ヶ月を超えない期間における昇給時期の延長、または現在の職務からの免職

懲戒処分として 6 ヶ月を超えない期間における昇給時期の延長、または現在の職務からの免職は、次に掲げる事由に該当する違反行為に適用されるものとする。

1. 懲戒処分を受けた従業員が、第 16 条の書面の戒告から 3 ヶ月以内に同じ労働規律違反を犯した場合。
2. 担当業務の範囲外の機械、機器を勝手に使用した場合。
3. 会社へ武器、可燃性の物品を携帯した場合。

#### 第18条 解雇

懲戒処分として解雇は、次に掲げる事由に該当する違反行為に適用されるものとする。

1. 第 17 条の懲戒処分を受けた従業員が、当該懲戒処分の期間中に同じ労働規律違反を犯した場合。
2. 従業員が窃盗、横領、賭博、故意に人を傷つける行為、職場内での麻薬の使用、技術および会社秘密の漏洩、知的所有権の侵害行為を行い、その他行為により、会社の財産および利益に重大な損害をもたらした場合。

本条に定めた会社の財産、利益に重大な損害をもたらす額とは、その損害の総額が、会社の所在地の地域に適用される最低賃金の 10 ヶ月分を超えるの額である。

3. 従業員が正当な理由なく、欠勤初日より 30 日以内に合計 5 営業日、または 365 日の期間内に合計 20 営業日、無断欠勤をした場合。

無断欠勤が正当な理由とみなされる場合は、次の通りである。

- 天災、火災の理由により、従業員があらゆる対応措置を実行したが、出勤・就労することができない。
- 本人、父親、母親、養父、養母、義理の父母、配偶者、配偶者の両親、実子、合法的な里子、代理母に生まれ、育てられている子が病気となった。ただし、この場合医療機関の診断確認書が必要である。

#### 第19条 労働規律違反の審理に関する原則、経過、管轄

##### 1. 原則

- a. 1 つの違反行為に対して 1 つの懲戒処分のみ適用される。同時に複数の違反行為をした従業員に対して、会社は最も重大な行為に対する懲戒処分を適用する。
- b. 会社は懲戒処分の代わりに罰金、または賃金支払いを停止する処分をしてはならない。
- c. 労働規律違反における審理は、関係者および社内労働組合執行委員会代表者の出席の下、行わなければならない。
- d. 労働規律違反に関する審理経過は、書面に記録しなければならない。

- e. 労働規律違反に関する審理において、会社は、従業員が違反を犯したことを立証することができる証拠または証拠人(ある場合)を提出しなければならない。
- f. いずれの従業員も、自身の事件につき審理を求めることができ、自分自身を弁護すること、自身を弁護するための弁護士、人民弁護士またはその他の者に、弁護の依頼をすることができる。弁護内容は記録されるものとする。
- g. 次に掲げる期間にある従業員に対し、労働規律処分を行ってはならない。
  - 病気・療養休暇中、会社の同意を得た休暇中。
  - 逮捕・拘留中。
  - 本規則第 18 条 2 項で規定された違反行為に対する管轄機関の結論と検証の結果を待っている期間。
  - 女性従業員が妊娠中・出産休暇中。従業員が 12 ヶ月未満の子供を育児中。
- h. 労働規律に違反した従業員が、精神疾患または認識能力、ないしは自己の行動管理能力を喪失する、その他の疾患に罹患している場合は、労働規律処分を行ってはならない。

## 2. 経過

- a. 会社は、労働規律違反行為への処分会議の参加について、書面による通知書を会議の 5 営業日前、職場の労働組合の執行委員会、または労働組合をまだ設立していない職場の直属の上部の労働団体の執行委員会、従業員、18 歳未満の場合は両親或いは、法的代理人に送付する。
- b. 労働規律違反行為への処分会議は、本条の 2 項 a の規定により出席者全員で行われる。従業員が出席しなければならず、自己弁護する権利及び弁護士、又は他の者に弁護を依頼する権利を有する。18 歳未満の場合、両親または法的代理人が参加する必要がある。会社が書面により 3 回通知したが、いずれかの出席者が参加しない場合、労働規律違反行為への処分会議を実施する。(本条の 1 項 g で規定される、労働規律処分を行ってはならない期間にある従業員を除く)。
- c. 労働規律違反行為の処分は、議事録を作成し、会議終了前に出席者全員が承認しなければならない。本議事録には、本条の 2 項 a による出席者全て、および作成者の署名が必要である。いずれかの出席者が議事録に署名しない場合、その理由を明記しなければならない。
- d. 労働規律処分の決定は、労働規律処分の時効期間或いはその時効延長期間内に公布し、会議の出席者に送付しなければならない。

## 3. 管轄

- a. 従業員の全て違反行為に関する審理の管轄者は社長とする。
- b. 社長から(書面にて)委任された者は、本就業規則の第 15 条、第 16 条の違反行為に対する懲戒処分を決定する。

## 第 9 章 物的責任

### 第 20 条 物的責任

- 1. 従業員が起こした損壊が不注意による深刻なものでなく、その地域で適用される政府が公布した 10 ヶ月分の最低賃金を超えない額の場合、従業員は最大で給与 3 ヶ月分を賠償しなければならず、賃金より毎月控除される。毎月の賃金からの控除額は、従業員の毎月の賃金から強制社会保険料・医療保険料・失業保険料・所得税の納付額を差し引いた金額の 30%を超えてはならない。
- 2. 従業員は次の場合において、市場の時価に基づいて損害の一部または全部を賠償しなければならない。

- 軽率に設備器具を破壊し、政府が発表した地域最低賃金の10か月分以上に相当する実質的な損害を与えた場合
  - 会社より支給された、または会社の工具・設備・資産を紛失した場合
  - 会社が規定したレベルを超えた資材の浪費
3. 本条の第2項の規定により損害を起こした従業員が、会社との責任に関する契約がある場合、契約に基づいて賠償しなければならない。
  4. 事前に予想することができない天災・火災・破壊行為・疫病・大事故・事件が発生し、可能な限りあらゆる措置を講じたにも関わらず克服できなかった場合は、賠償義務はない。

#### 第21条 損害賠償処理の原則・手順・手続き

1. 損害賠償額の検討と決定は、従業員の過失・実際の損害額・家庭の事情・経歴および財産に基づかなくてはならない。
2. 損害賠償処理の手順・手続き・時効は、労働規律処分の手順・手続き・時効が適用される。

### 第10章 施行規則

1. 会社は、就業規則を発行する前に、社内の労働組合執行委員会、または労働者集団の代表者と協議しなければならない。
2. 本就業規則は、従業員全員に通知すると共に、会社の掲示板に掲示しなければならない。
3. 会社は、文書化した就業規則を、労働に関する省レベル国家管理機関へ登録しなければならない。本規則は、労働に関する省レベル国家管理機関が、会社の適切な登録書類を受領した日から15日後に発効となる。

.....社の社長  
(署名・押印)

お問合せ

ジェトロ・ハノイ事務所  
TEL: +84-24-3825-0630  
FAX: +84-24-3825-0552  
Email: vha@jetro.go.jp